

令和5年度
足立区行政評価
②

令和4年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊3（まち・行財政）

政策経営部 財政課

令和5年9月



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

【個別事務事業調書】 ※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

項目		ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧		一覧-1
施策群	施策	ページ
9	災害に強いまちをつくる	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	413
	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	428
	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	437
10	便利で快適な道路・交通網をつくる	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	447
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	454
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	475
	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	481
	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	487
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	494
12	地域経済の活性化を進める	
	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	506
	12.2 就労・雇用支援の充実	532
13	多様な主体による協働・協創を進める	
	13.1 協創推進体制の構築	534
	13.2 地域活動の活性化	536
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う	
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	553
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	600
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	619
	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化	622
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	626
	16.2 自主財源の確保	636
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	642

令和5年度行政評価（令和4年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》 ※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進		
		火災防止対策事業	413
		防災センター管理運営事業	414
		防災センター設備更新事業	415
		災害備蓄の管理運営事業	416
		建築確認審査・検査事務	417
		住宅等対策資金積立基金積立金	418
		密集地域整備管理事務	419
		都市防災不燃化促進事業	420
		密集市街地整備事業	421
		細街路整備事業	422
		指定道路調書作成事務	423
		建築物耐震化促進事業	424
		建築指導事務	425
		建築審査会運営事務	426
		老朽家屋対策事業	427
9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
		防災管理事務	428
		防災会議運営事務	429
		災害救助事務	430
		消防団運営助成事業	431
		自衛官募集事務	432
		防災行政無線の管理運営事業	433
		防災訓練実施事業	434
		区民防災力向上推進事業	435
		避難行動要支援者対策推進事業	436
9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
		水害対策事業	437
		土木事務一般管理事務	438
		災害抑制工事事業	439
		河川の整備事業	440
		東部地区河川の維持事業	441
		西部地区河川の維持事業	442
		河川の整備事業	443
		排水場の維持管理事業	444
		排水場・樋管の撤去事業	445
		排水場・水門の整備事業	446
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備		
		鉄道駅ホームドア等整備事業	447
		交通施策推進事務	448
		交通施設の整備・改善事業	449
		コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	450
		道路の新設事業	451
		新設道路整備の事務	452
		都市計画道路用地取得事務	453
10.2	安全に利用できる道路環境の整備		
		交通安全の普及啓発事業	454
		道路台帳整備事業	455
		道路・水路の占用事務	456
		屋外広告物事務	457
		道路の不正使用等に対する指導事業	458
		私道整備助成事業	459
		防犯灯助成事業	460
		東部地区道路の維持事業	461
		東部道路公園一般管理事務	462

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		東部地区交通安全施設の維持事業	463
		東部地区公衆便所の維持管理事業	464
		西部地区交通安全施設の維持事業	465
		西部地区道路の維持事業	466
		西部道路公園一般管理事務	467
		西部地区公衆便所の維持管理事業	468
		道路の改良事業	469
		舗装の改修事業	470
		街路灯の維持事業	471
		街路灯の新設及び改修事業	472
		道路の改良事業	473
		道路の設備維持事業	474
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める		
	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	
		土地取引適正化事務	475
		用途地域見直し事務	476
		景観形成の推進事業	477
		サインの整備事業	478
		土地区画整理事業	479
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	480
	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	
		地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	481
		北千住駅東口周辺まちづくり事業	482
		住宅市街地総合整備事業	483
		鉄道立体化の促進事業	484
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	485
		鉄道立体推進事務	486
	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	
		住宅改良助成事業	487
		開発指導事務	488
		区営住宅管理事務	489
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	490
		区営住宅更新事業	491
		住宅施策推進事務	492
		公共住宅再編事務	493
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	
		水路の整備事業	494
		東部地区公園・親水施設等の維持管理事業	495
		西部地区公園・親水施設等の維持管理事業	496
		拠点公園の運営管理委託事業	497
		緑と公園推進事務	498
		公園等の整備事業	499
		緑の普及啓発事業	500
		民間緑化推進助成事業	501
		緑の基金積立金	502
		水路の整備事業	503
		公園・親水施設等の設備維持管理事業	504
		公園等のポンプ類整備事業	505
12	地域経済の活性化を進める		
	12.1	デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	
		産業政策一般管理事務	506
		地域経済活性化計画の推進事業	507
		勤労福祉サービスセンター助成事務	508
		勤労福祉会館運営事業	509
		中小企業支援事業	510
		中小企業融資事業	511
		産業振興ホールの利用促進事業	512
		起業家育成事業	513
		創業支援施設の管理運営事業	514

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		ビジネス機会創出支援事業	515
		あだち産業センターの管理運営事業	516
		イノベーション推進事業	517
		産業振興一般管理事務	518
		商店街環境整備支援事業	519
		商店街活動支援事業	520
		ものづくり支援事業	521
		足立ブランド認定推進事業	522
		農地の維持・整備事業	523
		農業委員会運営事務	524
		地場農産品普及促進事業	525
		農業者団体活動支援事業	526
		国有農地管理事務	527
		産業展示会事業	528
		農業人材育成・経営支援事業	529
		産業振興関係施設改修事業	530
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	531
12.2	就労・雇用支援の充実		
		就労・雇用支援事業	532
		シルバー人材センター事業	533

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 行財政 》

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
13.1	協創推進体制の構築		
		大学連携推進事業	534
		協働・協創推進事業	535
13.2	地域活動の活性化		
		公益活動げんき応援事業	536
		NPO活動支援センター運営事業	537
		協働・協創パートナー基金積立金	538
		表彰事務	539
		町会・自治会活動支援事務	540
		町会・自治会会館整備助成事業	541
		地域調整一般管理事務	542
		被災者応急支援事務	543
		美化推進事業	544
		募金事務	545
		区民事務所(地域調整・渉外)	546
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	547
		住区推進一般管理事務	548
		住区施設運営委託事務	549
		住区施設維持補修事務	550
		住区施設大規模改修・開設事務	551
		地域集会所運営委託事務	552
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う		
14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
		政策一般管理事務	553
		行政評価事務	554
		エリアデザイン推進事業	555
		ICT戦略推進事務	556
		情報システムの構築、改造事業	557
		電子計算組織管理運営事務	558
		東京電子自治体共同運営事務	559
		世論調査事業	560
		コールセンター事業	561
		区民相談運営事業	562
		総務一般管理事務	563
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	564
		各種協議会等分担費用負担事務	565
		文書管理事務	566
		庁内印刷事務	567
		統計調査事務	568
		基幹統計事務	569
		車両管理事務	570
		法規事務	571
		秘書一般管理事務	572
		区長交際費	573
		契約管理事務	574
		戸籍整備事務	575
		住民基本台帳事務	576
		住居表示事務	577
		中長期在留者事務	578
		個人番号カード交付等事務	579
		戸籍住民関係一般管理事務	580
		国民年金事務	581
		区民事務所管理運営事務	582
		区民事務所維持補修事務	583
		区民事務所(各種証明書の発行等)	584
		区民事務所改修・開設事業	585


施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		審査・決算事務	586
		出納事務	587
		一時借入金等利子	588
		選挙管理委員会運営事務	589
		選挙管理委員会事務局運営事務	590
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	591
		参議院議員通常選挙事務	592
		足立区議会議員選挙事務	593
		監査事務	594
		監査事務局運営事務	595
		議員報酬事務	596
		区議会運営事務	597
		区議会事務局運営事務	598
		区議会施設改修事務	599
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	
		コンプライアンス推進事業	600
		内部統制事務	601
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	602
		人事管理事務	603
		職員研修事業	604
		東京都教職員互助組合費用負担事務	605
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	606
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費用負担事務	607
		職員寮の管理運営事務	608
		職員施設維持補修事務	609
		足立区職員互助会費用助成事務	610
		東京都人材支援事業団費用交付事務	611
		会計年度任用職員の報酬	612
		給与関係事務	613
		職員の公務災害補償事務	614
		地方公務員災害補償費用負担事務	615
		職員の健康管理事務	616
		職員の安全衛生教育事務	617
		人権意識向上事務	618
	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	
		シティプロモーション事業	619
		足立区観光交流協会助成事務	620
		提携都市交流促進事業	621
	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化	
		「あだち広報」製作等運営事業	622
		報道事務	623
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	624
		区政資料室運営事業	625
	16	次世代につながる健全な財政運営を行う	
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	
		予算編成事務	626
		公共施設建設資金積立基金積立金	627
		財政調整基金積立金	628
		減債基金積立金	629
		特別区債元金の償還	630
		特別区債利子の支払	631
		特別区債借入及び償還経費	632
		予算超過または予算外支出の予備費	633
		防災減災対策整備基金積立金	634
		特別区債元金の償還	635
	16.2	自主財源の確保	
		課税事務	636
		納税事務	637

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		収納対策事務	638
		国民健康保険料徴収事務	639
		後期高齢者医療保険料徴収事務	640
		介護保険料徴収事務	641
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	
		区有財産管理事務	642
		区有財産取得・活用事務	643
		元利償還相当額等貸付金	644
		施設保全事務	645
		施設営繕事業	646
		施設営繕一般管理事務	647
		本庁舎改修事務	648
		庁舎管理事務	649
		庁舎維持補修事務	650

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値	8,758	8,746	8,906	8,950	
		達成率	97%	97%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
目標を下回った。町会からの配備依頼などにより、追加配備を行っているが、区画整理に伴い、撤去による減少もあった。再配備について町会と代替の配備場所を協議したが、目標達成に至らなかった。配備完了済みの消火器については、外観点検により適切な維持管理を継続する。	総事業費	70,587	48,604	55,315	52,050		
	事業費	60,361	38,189	43,293	40,600	65,621	
	人件費	10,226	10,415	12,022	11,450		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.17	1.17	1.37	1.38		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,190	10,383	11,990	11,450		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.01	0.01	0.01	0		
	計	36	32	32	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		291	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,296	48,604	55,315	52,050	65,621	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
一時集合場所標識板や避難場所標識の多言語化、ロケット型消火器格納箱への海拔表示シール貼付を進めていくことで、区民へ防災情報を広く周知し、防災意識の向上を図っていく。消火器の地域配備本数については引き続き新規配備の入替等で、消火器の区内配備状況を充足させていく。	
また、区内消防署や地域と連携した活用を図りつつ、千住龍田町防災ひろば及び柳原二丁目児童遊園の深井戸については、保守点検を実施するなど、適正な管理を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	協働・協創 【協働】避難所運営訓練等において、地域住民等が無線機器を使用し、災害対策本部との通信手段を確認している。 【庁内協働】各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施済
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 無線通信訓練回数 [単位] 回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	47	47	48	48	
		達成率	98%	98%	100%	100%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 [単位] 回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：目標を達成した。令和4年度は前年度に引き続き、感染症対策に留意しつつ、早期に訓練日程を周知したことで、着実に実施することができた。 指標2：目標を達成した。訓練・発災時・会議等でシステムの操作をすることで、定期的な動作確認を行うことができた。	総事業費	135,981	134,988	141,603	152,488		
	事業費	99,562	100,134	106,493	117,384	128,716	
	人件費	36,419	34,854	35,110	35,104		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.85	1.05	1.05	1.05		
	計	7,403	9,318	9,190	8,712		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、各施設との情報連絡体制の確立ができた。 また、訓練・発災時・会議等において、防災センターや災害対策本部室内システムの操作・確認をすることで、防災センター内設備の維持管理及び機器操作における職員の習熟度を向上することができた。 貢献度：情報伝達のための通信連絡設備であるため、災害時において区民への情報提供を行う基幹設備として、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	8	8	8	8	
	内非	計	29,016	25,536	25,920	26,392	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	135,981	134,988	141,603	152,488	128,716	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害時、迅速に対応する体制を継続するため、防災センターや災害対策本部室内等の庁内設備及び関係機関の各機器・システムを適正に管理していく。 また、センター内システムのリース期限や機器の交換時期などから更新を迎えるものがでてくるため、引き続き計画的な更新を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 災害情報システム構築委託 (2) 災害用定点カメラシステムサーバー更改委託	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 防災センター内システムリース料の支出 [単位] 千円	システムリース料の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円)	目標値	70,909	52,318	48,589	23,090	21,682
		実績値	70,909	50,856	28,996	23,090	
		達成率	100%	97%	60%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
<p>目標を達成した。引き続き、災害時の情報収集及び発信において大きな役割を果たす防災センター内のシステムを適正に維持管理していく。</p> <p>また、令和6年度以降の防災センター内設備更新に向けて、他自治体及び専門企業等と情報共有を図り、災害対策において、よりよい設備環境にしていこう努める。</p>	総事業費	80,066	298,172	143,542	70,234		
	事業費	74,405	287,079	129,976	57,374	21,683	
	人件費	5,661	11,093	13,566	12,860		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.65	1.25	1.55	1.55		
<p>令和4年度は、災害情報システムの入力訓練及びデジタル移動通信システムの定期操作訓練を実施した。また、特別会議室(災害対策本部室)や防災センターの訓練や会議時等にも映像系システムを積極的に活用したことが、各システムの操作習熟度を向上させることができた。大規模更新を視野に入れ、今後のシステム方針の検討も続ける。</p> <p>貢献度：災害時の情報伝達手段や情報収集における中軸となる設備であり、災害時に的確な情報発信を行う設備であるため、災害に強いまちづくりの推進に対して、貢献度は大きい。</p> <p>【SDGsターゲット】11.5</p>	計	5,661	11,093	13,566	12,860		
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	41,527	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
其他特定財源	0	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	80,066	256,645	143,542	70,234	21,683		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月から稼働を開始した新災害情報システムを含め、防災センター機器について、図上訓練等で、定期的に訓練等を行うことにより、災害時に的確に運用出来るよう操作習熟を図っていく。	
また、再構築した水位・気象観測システムが令和5年4月から稼働しているため、職員等に対し、操作説明等を実施することで、さらなる操作習熟の向上を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数 (第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	367,200
		実績値	238,550	238,900	241,050	260,433	
		達成率	131%	131%	132%	143%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検及び物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	48	84
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
指標1：目標を達成した。新たに協定締結した第二次避難所となる福祉施設に追加配備をした。また、既存の避難所についても追加配備を行い、想定避難者数を考慮し、備蓄数量適正化を行った。 指標2：目標を達成した。倉庫内備蓄物品管理委託を実施し適正管理を維持した。また、買い替えに合わせ使用期限及び賞味期限に留意し、再活用品として提供することで、物品の適正管理を維持した。	総事業費	312,503	321,075	217,397	294,220			
	総事業費	事業費	288,962	297,971	194,482	272,177	426,030	
		人件費	23,541	23,104	22,915	22,043		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	2.12	2.1	2.1	2.1	
			計	18,463	18,635	18,379	17,424	
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299			
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4			
計	5,078	4,469	4,536	4,619				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都被害想定更新に伴い備蓄食糧数の見直したため、指標1の目標値を更新した。 指標2は、倉庫1か所の所管変更に伴う点検箇所数変更を機に、点検及び物品整理の目標値算出根拠を「倉庫8施設につき最低2か月に1回」から「倉庫7施設につき最低1回」とし、目標値を更新した。 新規目標値に従い、倉庫及び物品を適正管理することで、災害時の応急対応力向上に貢献できる。 貢献度：安心できる避難生活確保には備蓄物品の充足が不可欠であるため、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	8,974	649	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	312,503	312,101	216,748	294,220	426,030	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度発表の都被害想定更新に伴い、区内備蓄食糧数の見直しを行った。そのため、令和5年度以降は計画的に備蓄食糧の増配備を進める。倉庫管理委託については、令和4年度から第二次避難所及びその他区内倉庫を実施したことで、区内すべての倉庫の状況把握を完了した。令和5年度以降も引き続き区内すべての倉庫について倉庫管理委託を実施し、倉庫の状況を把握するとともに、災害情報システムと連携することで、備蓄物品の再活用時期の把握や、適正なスペースの確保など管理の効率・適正化を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務			
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・管理係			
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法、関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導により安全な建築物等の建設を誘導／建築統計、調査の実施（建築行政の基礎資料）／建築物の安全性確保のため、被災建築物の応急危険度判定の実施	協働・協創	【区内協働】建築防災課、開発指導課、（庁外）東京都、消防庁、指定確認検査機関等と法解釈等の情報共有を図り、厳格な審査に努めている。
	内容	建築確認・設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証交付、中間検査、完了検査及び検査済証交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧・証明書交付、建築動態統計調査、応急危険度判定委員会運営・普及啓発		
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、災害対策基本法、東京都建築安全条例、足立区建築基準法施行細則、足立区地域防災計画、足立区被災建築物応急危険度判定要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請受理した件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	79	63	68	44	40
		実績値	68	44	40	46	
		達成率	86%	70%	59%	105%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	70	83	50	50	35
		実績値	50	50	35	24	
		達成率	71%	60%	70%	48%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=前年度実績値+増加見込台数	目標値	3,800	3,800	3,850	3,950	4,200
		実績値	3,739	3,825	3,860	4,152	
		達成率	98%	101%	100%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
(指標1・2)区内の確認件数は前年比38件増の2,834件、完了件数は84件増の2,367件となり、指定確認検査機関への指導、連絡業務が増大する中で、指標1はほぼ目標通り、指標2は目標値に届かなかったが、複雑多様な区物件に対し厳格な審査を滞りなく行った。(指標3)所有者等への周知啓発により安全管理の意識向上が図られ、近年は目標値を超える報告実績が得られている。	総事業費	258,719	246,734	224,094	258,226		
	事業費	22,859	5,732	7,902	7,914	10,449	
	人件費	235,860	241,002	216,192	250,312		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	25	25	21	25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	217,725	221,850	183,792	207,425		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
30月の影響から回復傾向が見られる。年間3,000件に及ぶ建築確認の機会等を捉え、安心安全で周囲環境と調和した建築計画の誘導につなげている。現在、建築確認の98%が指定確認検査機関への申請であるが、区はこれら全ての敷地道路状況の照会に対応し、関係法令の届出についても法適合の確認・指導を迅速に行っている。区への確認申請や相談は法解釈に苦慮する案件が多いため、職員法令研究会(毎月1回)や外部研修会への積極的な参加とともに、指定確認検査機関への立入検査と指導(年度内2回)を通じて法解釈の厳格化・統一化が図られるよう技術継承に努めている。【SDGsターゲット】11.5	計	18,135	19,152	32,400	42,887		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	44	44	44	44	44
		受益者負担金	21,398	20,510	21,921	24,727	10,404
		その他特定財源	2	3	2	2	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	237,275	226,177	202,127	233,453	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 SDGsターゲットを見据えた区の施策目標の実現に向けて、建物の建築時等を捉え、厳格な審査、法令等の運用を着実に積み重ねていくことが重要である。区に寄せられる相談内容はより専門的かつ深化しており、高いレベルの審査技術、指導力などが求められる。職員OJTや外部研修の活用のほか、指定確認検査機関への立入検査の継続や、新たな建築確認審査研修(計3回)の実施など、引き続き職員の育成と、厳格な審査体制の維持に努めていく。令和4年度に建築室の組織改正により事務事業の再編があり、室庶務の担当経費、応急危険度判定、建設リサイクル法届出等の事務移管が行われたため、令和4年度の事業費が増加となった。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金			
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係			
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。		協働・協創
	内容	(基金の使途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業		
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	20,000	20,000	0	0	0
		実績値	20,000	20,000	0	1,417	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めるための基金として積立てていたが、震災に備えた防災対策の財源は、財政課が所管する、足立区防災減災対策整備基金の使途を拡充することに伴い、当基金は令和4年度で廃止することとした。	総事業費	918	909	880	830		
	総事業費	事業費	47	22	5	0	0
		人件費	871	887	875	830	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	47	22	5	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	871	887	875	830	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
足立区防災減災対策整備基金条例を一部改正し、震災に備えた防災対策の財源として基金の使途を拡充し、総合的に減災・防災対策に取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		11 住み続けられるまちづくり
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。	協働・協創
	内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、ふれあいコミュニティ住宅の維持管理、その他事業の管理運営経費	
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令、足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 [単位] 室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値＝定例会開催数 実績値＝定例会開催数 *原則、月1回開催(7月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	10	11	11	
		達成率	100%	91%	100%	100%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成申請件数 [単位] 件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	200	200	200	200
		実績値	125	305	207	161	
		達成率	125%	153%	104%	81%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コミュニティ住宅集会室は、地域活動の拠点として3室すべてが活用され、地元町会が適正に自主管理を行った。【指標2】関原の森関連施設については、指定管理者と毎月定例会を行い、常に情報を共有し適切な施設の管理運営を行っている。【指標3】分電盤の製品不足により、当初予定よりも申請が伸びなかった。「令和3年度までは建築安全事務」	総事業費	63,053	66,998	67,774	86,344		
	事業費	30,757	34,343	37,142	49,857	68,366	
	人件費	32,296	32,655	30,632	36,487		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.5	3.5	3.5	4		
	計	30,482	31,059	30,632	33,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.5	0.5	0	1		
災害リスクの高い密集市街地では住民のコミュニティが重要であり、災害時に備え「共助」の育成が不可欠である。指定管理や地域住民によりイベントなどが運営され、地域コミュニティが形成されることで、防災意識の向上にも相乗効果をもたらしている。【貢献度】コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、住民活動の拠点として、重要な役割を担っている。また、感震ブレーカーは、電気火災防止により、区民の生命や財産を守ることに貢献している。【波及効果】防災意識や安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まっている。【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	3,377	2,850	2,978	2,141	19,050
		その他特定財源	1,568	1,395	1,518	1,477	1,441
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	58,108	62,753	63,278	82,726	47,875	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、まちづくり活動の拠点として、さらに地震災害時の応急危険度判定の活動拠点となっている。集会室では地域住民が主体となり、子ども食堂等の事業が展開され、住民や子どもたちの集いの場としての活用や関連施設は指定管理者が管理し、NPOと協働で子どもの居場所や不登校支援学級、地域との協働イベント等が開催されており、地域と密着した活動が展開されている。今後も地域の活動拠点、住民の憩いの場としての役割を担っていく。感震ブレーカー設置工事助成は、大地震時において危険度の高い特定地域で面的整備を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・不燃化係		
電話番号	03-3880-6269	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	
	内容	(助成事業) 補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その1工区地区、その2工区地区、補助138号線興野・本木地区、補助261号線西竹の塚地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 不燃化率(補助第136号線関原・梅田地区)令和5年度から補助138号線その2 [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成15~令和4年度)	目標値	60	61	61.2	61.2	53
		実績値	58.9	59.4	59.6	62.6	
		達成率	98%	97%	97%	102%	
指標2 不燃化率(補助第136号線扇・本木地区) [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成17~令和6年度)	目標値	60	61	61.1	61.1	61.1
		実績値	58.6	59	59.5	59.9	
		達成率	98%	97%	97%	98%	
指標3 不燃化率(補助第138号線その1工区地区) [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成18~令和7年度)	目標値	50	51	53	54	55
		実績値	50	51.2	52	52.4	
		達成率	100%	100%	98%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度で補助136号線関原・梅田地区は目標値の不燃化率60%を達成し、事業期間を終了するため、令和5年度から補助138号線西新井駅西口その2工区地区に指標名を変更する。令和4年度は3路線6地区で事業を推進した。各地区とも着実に不燃化が進んでいる。補助261号線西竹の塚地区は、41.3%から48.0%へ7.7%と大幅に向上したが、街路事業の進捗による影響が大きいと考える。	総事業費	56,253	45,501	54,378	31,640	
	事業費	38,835	27,842	36,962	27,491	77,226
	人件費	17,418	17,659	17,416	4,149	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2	1.99	1.99	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,418	17,659	17,416	4,149	
	非常勤					
延焼遮断帯となる都市計画道路の事業化にあわせ、沿道30m区域内の建替え等の工事に助成することで建物の不燃化を促進し、延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の確保を図っている。一方、建築工事は建主の経済的な負担が大きく、大幅な進捗は難しいため、都市計画道路にかからない建物は、建替えが進まない傾向にある。補助138号線その1工区地区では街路事業が完了し、沿道の多くの建物は建替えが進んでいるが、沿道から奥の建物は建替えが進まないため、不燃化率が伸び悩んでいる。 【SDGs ターゲット】11.5	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	15,392	21,982	19,446	2,385	26,560
	都支出金	7,215	5,906	8,415	6,260	15,905
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	33,646	17,613	26,517	22,995	34,761	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
延焼遮断帯となる都市計画道路の整備は、市街地の延焼防止及び安全な避難路の確保のため、重要な事業である。街路事業の事業化にあわせて用途地域が都市計画変更され、防火地域となるため、沿道権利者には建替えにあたり、経済的な負担が生じる。本事業はその負担を軽減する役割も担っている。令和6年度から補助261号線伊興地区及び補助109号線神明南地区の新規事業導入、補助138号線西新井駅西口その2工区地区の事業延伸を予定しており、今後も事業の必要性は高まっている。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・密集第二係		
電話番号	03-3880-5181	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	西新井駅西口周辺地区、千住西地区、柳原地区における防災性の向上及び、住環境の改善。	
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等	
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 老朽住宅等、除却棟数 【平成29年度から定義変更(不燃化特区追加)】 [単位] 棟	目標値＝密集事業による当該年度の予定除却数	目標値	217	344	369	324	340
	実績値＝密集事業による除却の実績棟数	実績値	340	366	256	248	
		達成率	157%	106%	69%	77%	
指標2 地域住民等への事業説明回数 [単位] 回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数	目標値	60	67	69	57	57
	目標値＝予定回数	実績値	64	30	47	46	
	実績値＝実施回数	達成率	107%	45%	68%	81%	
指標3 2地区平均不燃領域率【令和5年度から定義変更(西新井/千住西)】 [単位] %	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中2地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%)	目標値	56.3	57	58.2	58.9	59.3
	実績値＝3地区平均不燃領域率	実績値	55.5	56.7	57.4	58.2	
		達成率	99%	99%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
日程が合わず町会・自治会への事業説明が実施できなかったことなどから(指標2)、老朽住宅等の除却実績が伸びず(指標1)、不燃領域率の改善が目標を下回った(指標3)。 【指標3の定義変更】R4年度に千住仲町の事業が終了し、R5年度から2地区となる(西新井、千住西)。なお、R2年度にも事業地区の変更(足立の終了、千住西の開始)に伴い、定義変更している。	総事業費	1,170,744	1,469,018	827,067	874,312			
	総事業費	事業費	1,054,842	1,352,504	722,918	760,663	1,212,348	
		人件費	115,902	116,514	104,149	113,649		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	13.1	12.95	11.9	13.3	
			計	114,088	114,918	104,149	110,350	
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299			
	人数	0.5	0.5	0	1			
	計	1,814	1,596	0	3,299			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ここ数年は新型コロナウイルスをはじめ社会情勢の変化等により各指標は目標値を下回ることが多かったものの、不燃領域率は着実に向上しており、密集市街地の改善<効果>につながっている。 【貢献度】密集市街地を改善するためには、不燃領域率を高めることが有効である。 目標達成に向け、本事業が重要な役割を担っており、貢献度は高いことから着実に事業を推進していく。 【SDGsターゲット】11.5	国庫支出金	149,662	267,143	62,132	219,618	172,064		
	都支出金	392,130	487,624	258,576	278,628	462,854		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	其他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	56,000	91,500	0	0	0		
	一般財源	572,952	622,751	506,359	376,066	577,430		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住仲町地区が令和4年度で事業終了し、今後は西新井駅西口周辺地区と千住西地区の2地区で事業を推進していく。柳原地区では、事業導入に向けて、地域住民とともに勉強会や意見交換会等を重ねながら防災まちづくりを推進していく。	
不燃化特区制度については、令和5年度より建替え及び解体助成の限度額を拡充し、事業終了予定の令和7年度に向け、より一層不燃化を推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名		3994 細街路整備事業		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・細街路係		
電話番号		03-3880-5286	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。		協働・協創 【重点プロジェクト】 【協働】区民等から土地の提供を受け細街路整備事業を行っている。 【庁内協働】まちづくり課での53条一括地区計画区域内の地区施設道路整備を細街路整備事業にて実施している。
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等		
根拠法令等		足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	細街路整備距離	目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	1,650	1,700	1,750	1,750	1,600
	[単位] m		実績値	1,696.3	1,580.8	1,737.3	1,416.5	
			達成率	103%	93%	99%	81%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。令和4年度の整備距離は1,416.5mと昨年より下回った。これは入札案件が2件から1件になり、その他は1箇所あたりの整備距離が短かったことなどが要因である。一方、他律的業務で年度による波はあるが、達成率が8割を超え、概ね順調に事業を進めることができた。	総事業費	352,944	341,856	411,110	333,686	
	事業費	288,354	279,738	346,606	288,902	396,975
	人件費	64,590	62,118	64,504	44,784	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	7	7	7	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業は土地所有者の任意協力によるものであり、拡幅工事は建物の建替えによるセットバックと同時に行うことが大部分である。 平成31年度以降、年間概ね1400mから1700mの整備距離で着実に事業が進んでいる。 効果：災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化が図られ、都市防災機能の向上につながっている。 協働：区民等の協力を得ながら、区内の防災力向上に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】11.5	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	0	1	1	
	計	3,627	0	3,240	3,299	
	財源内					
	国庫支出金	26,962	45,000	45,000	30,615	45,000
都支出金	9,138	7,772	5,497	5,000	5,000	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	316,844	289,084	360,613	298,071	346,975	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
拡幅工事では、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。整備距離は、平成31年度からは概ね1400mから1700mで推移している。令和元年度から申請手続きの簡素化、令和3年度からは信用金庫へ区民用チラシを定期配架し周知を行うことで、着実な整備延長へと繋げることができた。引き続き、周知に努め事業を推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名		3996 指定道路調書作成事務		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・道路調査係		
電話番号		03-3880-5285	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。		協働・協創 【協働】業界団体や区民の協力を得て、建築基準法上の道路情報整備を進めている。 【庁内協働】道路公園整備室道路公園管理課、建築室建築審査課・開発指導課
	内容	1. 指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理 2. 指定道路調書(測量調査)及び指定道路調書の作成・保存 3. 申請に基づく道路位置の指定		
根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	指定道路調書作成割合(平成29年度~令和8年度)	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成29年度から優先度の高い463路線対象)	目標値	10	10	10	10	10
	実績値		10	10	7	13		
	達成率		100%	100%	70%	130%		
指標2	指定道路区域図作成延長	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値=全体計画に基づく道路延長 実績値=作成した道路延長	目標値	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績値		2,922	2,827	2,861	3,156		
	達成率		94%	94%	95%	105%		
指標3	指定道路区域図写し交付枚数	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値=作成量に基づく予想交付枚数 実績値=交付した枚数	目標値	1,550	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		2,004	1,964	1,957	1,980		
	達成率		129%	98%	98%	99%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】建築基準法第42条2項による道路の指定道路区域図作成等は、委託発注を適切に行い、目標を上回ることができた。 【指標3】指定道路区域図の交付開始から10年以上が経過し、作成済の965路線については、広く利用されている状況である。	総事業費	69,467	64,629	74,650	60,339		
	事業費	25,922	22,749	24,410	25,551	28,683	
	人件費	43,545	41,880	50,240	34,788		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	4	5	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,545	35,496	43,760	24,891		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	2	2	3		
	計	0	6,384	6,480	9,897		
	財源内訳	国庫支出金	12,780	11,020	11,248	12,600	12,570
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,465	1,919	2,448	2,392	2,985	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	54,222	51,690	60,954	45,347	13,128		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築基準法第42条第2項による道路の指定道路調書の作成を進めるとともに、指定道路調書の付属図として作成している指定道路区域図の利用が図られていることから、引き続き、指定道路区域図の作成を進める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まちー災害に強いまち

事務事業名		4010 建築物耐震化促進事業		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係		
電話番号		03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る		【重点プロジェクト事業】 【協働】 区内建築関係団体等と協働して事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進している。 【庁内協働】 都市建設部・危機管理部・福祉部等の関係各課と連携し助成事業のPRを効果的に行った。
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度		
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱 5. 足立区ブロック塀等カット工事助成制度要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 耐震診断助成申請件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	350	350	300	300	400
		実績値	328	279	246	236	
		達成率	94%	80%	82%	79%	
指標2 耐震改修工事助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	310	310	300	300	400
		実績値	305	257	236	204	
		達成率	98%	83%	79%	68%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	100	50	50	70
		実績値	11	19	27	25	
		達成率	11%	19%	54%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
指標1・2・3 都が公表した新たな被害想定を受け、令和5年度より3年間限定で助成金を拡大し、減災対策を強化していく。これらの助成拡大は半年ほど前から告知し、周知を行っていたことから、5年度へ申請を見送る申請者もあった。その結果、4年度は目標に達しなかったが、その反動を受け、昨年度の同時期に比べ倍の申請が来ており、申請件数は増えたと見込んでいる。	総事業費	358,011	293,646	267,378	267,708			
	総事業費	事業費	297,775	232,773	207,250	213,797	819,749	
		人件費	60,236	60,873	60,128	53,911		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	6.5	6.5	6.5	6.1	
		計	56,609	57,681	56,888	50,612		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
		人数	1	1	1	1		
	計	3,627	3,192	3,240	3,299			
	財源内訳	国庫支出金	74,523	45,222	34,569	21,618	90,260	
		都支出金	34,398	7,321	10,272	27,389	75,755	
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金	20,000	20,000	0	1,417	638,000			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	229,090	221,103	222,537	217,284	15,734			


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

<p>【今後の方針】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了</p> <p>令和5年度から令和7年度までの3年間限定で耐震関連助成金を拡大し、耐震診断、耐震改修、解体、家具転倒防止工事等の実績を増やし、より一層減災対策に取り組んでいく。</p> <p>家具転倒防止工事等は助成金の拡充に留まらず、対象世帯を区内全域に拡大し、区民が広く活用出来る助成制度とすることで、今後起こり得る大地震に備えていく。</p>
--

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・中高層建築		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	【庁内協働】 都市建設課・まちづくり課・建築防災課 ・建築審査課と連携し、建替え相談会や説明会による情報発信を行っている。
	内容	各種建築許可申請等に伴う相談・審査・許可、中高層建築に係る届出の受け付け、紛争調整、建築紛争調停委員会の運営	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	80	60	70	65	70
		実績値	56	66	62	70	
		達成率	70%	110%	89%	108%	
指標2 中高層標識設置届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	155	155	140	180	170
		実績値	155	124	178	168	
		達成率	100%	80%	127%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：無接道家屋の建替え相談が前年度の1.3倍に増加し、許可申請は例年の1.5倍以上の件数となった。その他の許可申請は、横這いか前年を下回る状況となったが、全体の申請件数は目標値を上回った。 指標2：新型コロナウイルスの影響が落ち着き、下半期に大幅増となった前年度の実績値を基にしているため、目標値を下回る結果となった。	総事業費	116,362	120,572	119,304	72,431		
	事業費	2,058	1,667	1,804	296	762	
	人件費	114,304	118,905	117,500	72,135		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	12.5	12.5	12.5	7.7		
	計	108,863	110,925	109,400	63,887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	1.5	2.5	2.5	2.5	
	計	5,441	7,980	8,100	8,248		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	4,822	5,515	10,275	5,308	762
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	111,540	115,057	109,029	67,123	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え許可などの実績向上を図るため、ホームページや区広報紙への掲載、住宅相談会やAフェスタ等のイベントを活用して事業内容の普及啓発に努める。関係権利者との調整が困難な事例については、区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の効果的な活用も図りながら、建替えに向けた支援を働きかけていく。また、区で解決できない困難な物件は、まちづくり関係団体と連携し、民間手法を取り入れた新たな展開への可能性について検討していく。	
中高層建築物への近隣住民の要望等に対して、丁寧に傾聴し、事業者との調整を適切に行い、紛争を未然に防ぐよう努める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁(区長)から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の同意案件数(年間9回開催)	目標値	25	25	25	25	30
		実績値	22	20	18	30	
		達成率	88%	80%	72%	120%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の調査研究事項件数	目標値	5	5	5	5	7
		実績値	5	4	5	7	
		達成率	100%	80%	100%	140%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1は、建築審査会の案件数は減少傾向から増加に転じたが、相談物件数は例年と同水準にあり、コロナ禍において相応の許可実績であったと考える。指標2は、敷地形状や権利関係問題の調整に時間を要する案件だったが、相談者へ寄り添い的確に指示、対応を行うことで目標数を上回ることができた。	総事業費	24,874	25,026	24,896	23,840		
	事業費	1,287	1,245	1,396	1,447	2,900	
	人件費	23,587	23,781	23,500	22,393		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,773	22,185	21,880	20,743		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
無接道許可に係る案件は、土地所有者等との権利調整に時間を要するため、建築審査会上程できる件数が伸び悩む状況にある。建替え困難事例の相談には、建替え条件の提示や方法を丁寧に説明し、審査会の同意が可能となるよう指導している。特に建替え条件が厳しい案件などは調査研究事項として付議し、安全面で配慮すべき項目などを確認し、計画へ反映させることで、円滑に同意が得られるよう審査会運営を行っている。同意を得た許可案件が防災性の高い建築物として建て替わることで災害に強く、安全で快適なまちが実現される。【SDGsターゲット】11.5	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,814	1,596	1,620	1,650		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,874	25,026	24,896	23,840	2,900		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特に建替え困難な無接道建築物や老朽家屋等についても、建築基準法による特例許可を適用することで、安全性の高い建物へと更新させることができる。また用途地域上、建替えが難しい公益性を有する建築物については、安全性を十分に備え、周辺環境に配慮した計画を誘導することで、建築審査会の同意が得られるよう努めていく。特定行政庁として建築審査会の適正かつ円滑な運営を心掛け、1件でも多く許可案件を上積みできるよう、精力的な事務調整を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・建築監察係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	1 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 2 足立区老朽家屋等解体工事助成要綱 3 空家等対策の推進に関する特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 老朽家屋等文書指導件数 [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋等の所有者等に対し、文書により改善指導等を通知した件数(目標値：過去の実績を元に算出)	目標値		60	60	60	80
		実績値		52	56	83	
		達成率	0%	87%	93%	138%	
指標2 老朽家屋解体工事助成件数 [単位] 件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値：残存物件数を元に算出)	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	1	1	0	3	
		達成率	33%	50%	0%	150%	
指標3 老朽家屋が解消された件数 [単位] 件	区が把握している老朽家屋の内、様々な働きかけや、自主的な更新等によりその状況が解消された件数。	目標値	35	35	45	45	45
		実績値	79	107	72	55	
		達成率	226%	306%	160%	122%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1: 特に危険度の高い老朽家屋を中心に、通報された危険家屋や管理不全空き家も含め、令和3年度を超える取り組み実績となった。指標2: 特に危険な家屋15件に対する指導及び勧告に取り組んだ成果として、5件の解体(老朽家屋解体助成3件、他の解体助成1件、自主解体1件)につなげることができた。指標3: 粘り強い働きかけと事業活用により目標を上回る成果となった。	総事業費	25,139	25,480	20,744	36,188	
	事業費	610	990	0	3,000	9,200
	人件費	24,529	24,490	20,744	33,188	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.4	2.4	2	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	0	
平成29年度調査により把握した老朽家屋及び通報による危険な家屋に対し、粘り強く、継続して危険解消への働きかけに努めている。特に危険な家屋は相続などの困難な事情を抱えているため、有利な条件となる他事業の解体助成を案内することや、民間の支援団体の紹介などを行い、当事者が具体的な行動に着手できるよう支援している。また、困難な状況にない特に危険な老朽家屋(空き家)に対しては空家特措法の活用により改善を促している。官民連携及び空家特措法の活用を進めることで、老朽家屋の解消につながっている。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	25,139	25,480	20,744	36,188	9,200	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特に危険度の高い老朽家屋については、近隣からの通報、相談が寄せられるが、相続未整理や当事者の解決に向けた意欲の低下など様々な困難を抱えている。外部の支援団体の紹介や、本人以外の関係者への働きかけなど、様々な角度から、当事者の事情に寄り添った粘り強い対応を行うことで、早期の改善、危険の解消につなげていく。	
また、老朽家屋条例の見直しを進め、法改正の効果を速やかに発揮させるための体制のあり方について検討を進める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 災害時協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	130	120
		実績値	56	0	0	0	
		達成率	47%	0%	0%	0%	
指標2 [単位] 箇所	区内災害時協力井戸登録数 目標値:既登録数+新規登録見込数 実績値:井戸登録数	目標値	170	160	160	160	155
		実績値	155	154	154	152	
		達成率	91%	96%	96%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】目標を達成できなかった。令和2年度以降コロナで実施できていなかった普通救命講習会を優先して実施した。そのため、上級救命講習会については実施を見送った。 【指標2】目標を下回った。協力井戸の廃止があったため、登録数が減少した。あだち広報や区のホームページ等でPRを行い広報活動に努めたが、新規の登録には、至らなかった。	総事業費	78,848	204,325	70,787	66,564	
	事業費	59,325	182,708	49,458	40,513	62,142
	人件費	19,523	21,617	21,329	26,051	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.2	2.4	2.4	3.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和5年度は応急手当上級救命講習会も実施し、区職員の応急手当技能の向上を図っていく。このように、災害予防体制を強化することで地域の防災力向上の効果につながった。 【貢献度】救命技術を習得・向上することで、緊急時に区民の生命を守ることに繋がっていくため、貢献度は大きい。 【波及効果】区職員の技術や知識が向上することで、地域住民などの地域防災力の強化および区民意識の向上につながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	内非	人数	0.1	0.1	0.1	0.1
財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0
	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0
	財源内訳	その他特定財源	0	32	18,834	0
	財源内訳	基金	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	78,848	204,293	51,953	66,564	62,142

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了 区職員の普通救命講習会に加え、上級救命講習会を実施することで、応急手当の知識や技術の向上を図っていく。 また、LINEを活用した普及啓発等の新たな取り組みを検討、実施することで、若年層に向けた普及啓発を強化していく。 水や食料に比べて簡易トイレは、各家庭で備蓄している割合が低いため、避難所運営訓練や防災講演会、各種イベントで簡易トイレを配付することにより、簡易トイレ備蓄の普及啓発を行っていく。
--

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まちー災害に強いまち

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における数値(人数) 【低減目標】	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	23,907	25,517	19,433	28,186	
		達成率	74%	69%	91%	62%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値	59	59	70	80	80
		実績値	52	65	79	78	
		達成率	88%	110%	113%	98%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値	68	68	75	75	75
		実績値	66.4	73.3	73	72	
		達成率	98%	108%	97%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】目標を下回った。令和4年度に都が公表した新たな被害想定と避難所の再編・調整により大幅に増加した。 【指標2】協定先の廃業があり、目標を下回った。民間事業者などとの協定締結の推進を引き続き行っていく。 【指標3】目標を下回った。区民の意識向上のため普及啓発を行っていく。	総事業費	22,304	26,966	32,153	25,304	
	事業費	6,556	11,172	16,530	10,379	29,281
	人件費	15,748	15,794	15,623	14,925	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
都の新たな被害想定によると避難生活者が182,560人から191,288人に増加した(8,728人増)。避難所の再編・調整により避難所収容可能人数も163,127人から163,102人に減少(25人減)したことから、避難所不足人数が大幅に増加した。 また、避難所の再編・調整により避難所収容可能人数が減少した。再編・調整対象の避難所が災害時、避難所として円滑に開設・運営できるよう避難所運営会議と協議のうえ、避難所運営体制を構築していく。さらに、民間事業者などと協定締結を推進し、避難所の確保をした。 【SDGsターゲット】11.5	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	22,304	26,966	32,153	25,304	29,281


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度に東京都が10年ぶりに首都直下地震等による被害想定を公表し、令和5年度には東京都が地域防災計画の修正を予定しているため、都の改正内容もふまえ、足立区地域防災計画の修正に取りかかり、令和6年度中の修正をめざす。 避難所不足人数については、今後も引き続き民間事業者などとの協定締結を推進し、避難所収容可能人数の増加を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務			
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化			
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係			
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。		協働・協創
	内容	被災地支援のための経費		
根拠法令等	災害救助法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	22,899	0	0	0	
		達成率	著増	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】令和4年度は、支援を要する程の被害は生じず、実績はなかった。	総事業費	31,434	7,987	7,877	7,467		
	事業費	23,596	0	0	0	1	
	人件費	7,838	7,987	7,877	7,467		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
	計	7,838	7,987	7,877	7,467		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
被災地への救援物資経費、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するための職員派遣に伴う旅費や宿泊所などに対応したものであり、被災地支援を行うための事業である。被災地支援をし、当該自治体の早期復旧につながっている。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,434	7,987	7,877	7,467	1


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害発生時において、人的・物的支援要請に迅速に対応するため、予算措置を継続する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名		3533 消防団運営助成事業		
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属		危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号		03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。		協働・協創 【協働】区内の消防署と連携しながら消防団活動への支援を行っていき、地域の災害対応力を他変えていく。
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会		
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	995	1,116	1,078	1,108	
		達成率	79%	89%	86%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】目標を下回った。前年度と比較して実績値は増加した。新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な行事が中止や規模縮小されたため、十分な募集活動が行えなかった。このような状況の中、消防団員の体験談・実情や地域との繋がりを盛り込んだ区独自の「消防団員募集チラシ」を作成し、商連、工連、小中学校P連及び区内6大学等の会合で、配付するなど積極的な募集活動を行った。	総事業費	22,984	23,540	23,950	24,229	
	事業費	16,888	17,328	17,824	18,421	18,913
	人件費	6,096	6,212	6,126	5,808	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
計	6,096	6,212	6,126	5,808		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	人数	0	0	0	0	
消防少年団、中学生消火隊等から段階的に将来の防災リーダーの育成を行っていく。区内6大学と連携した募集活動を行っていき、地域に根ざした消防団をアピールし、地域防災力の強化につながった。 【貢献度】消防団員数の減少に伴い、組織力の低下が危惧されている。消防団員数が充足されることで、地域の防災力向上への貢献度は高くなる。 【波及効果】消防団員は、地域防災の要である。消防団員数を確保し、防災訓練等を行い地域住民の防災行動力が向上し、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	22,984	23,540	23,950	24,229	18,913	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
消防団員の災害対応能力向上のため事務局である東京消防庁と連携をする。また、地元地域に精通した消防団員の強化を図り、消防団員募集及び訓練実施等の活動を支援していく。さらに、消防団の活動が多く区民に周知されるようにするため、避難所運営訓練や地域の防災訓練、中学生消化隊の訓練等での指導機会の増加を図り、発災時に十分な活動ができるようにするため、区民の意識向上と地域防災力の強化に努める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		
協働・協創	【協働】当事務は、自衛隊の担当である足立地域事務所と協働し、イベントにおける広報宣伝や自衛官激励会等を実施している。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	36	26	28	37	
		達成率	90%	65%	70%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標を下回った。はるかぜなどの募集広告を掲載したほか、総合防災訓練でも自衛隊が啓発を実施し、入隊者数が増加した。今後も引き続き、自衛官志願者の増加に向けた広報活動を継続していく。	総事業費	1,772	1,803	1,780	1,689		
	事業費	30	28	30	30	31	
	人件費	1,742	1,775	1,750	1,659		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,742	1,775	1,750	1,659		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
足立区総合防災訓練の縮小、区民まつりの中止により、想定していた自衛隊足立地域事務所との協働による広報活動の実施ができなかった。 自衛隊入隊者数が増加することで国防力の強化につながっている。 【貢献度】非常に大きい。地域防災力の要となる入隊者の増員は、区民の生命を守ることにつながるため。 【波及効果】非常に大きい。大規模なイベントを行うことで、区民の地域防災に対する意識の向上につながるため。 【SDGsターゲット】11.5	内	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	30	28	30	30	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,742	1,775	1,750	1,659	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	自衛官志願者の増加に向け、日頃から自衛隊足立事務所との緊密に連携をし、区民へ普及啓発をし、自衛隊員の募集に協力していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		11 住み続けられる まちづくりを
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	協働・協創
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	366	365	365	365	366
		実績値	366	365	365	365	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	62	80	150	201	200
		実績値	62	80	150	201	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 普及啓発による防災無線テレホン案内等の周知 [単位] 回	普及啓発を行う年間イベント・訓練数 目標値：啓発イベント目標回数 実績値：啓発イベント実施回数	目標値				13	13
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	46%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：達成 学校建替・統合より移設した無線の音達調査をし、問題ないことを確認した。またコロナウイルス感染者数増加より注意喚起放送を実施した。 指標2：達成 動作確認及び周辺機器の点検を行い正常な稼働状況を確認した。 指標3：未達成 コロナウイルスの影響でイベント実施がかなわず、目標達成に至らなかった。	総事業費	26,145	25,982	48,420	45,858		
	事業費	15,694	17,108	36,167	34,242	46,265	
	人件費	10,451	8,874	12,253	11,616		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.2	1	1.4	1.4		
	計	10,451	8,874	12,253	11,616		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	勤	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
源	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,145	25,982	48,420	45,858	46,265	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災行政無線は災害時において区民への情報提供を行う設備であり、平時は夕焼け放送や子どもの見守り放送などを行い、防犯力強化にもつながる設備である。そのため、全局保守点検を年一回行うことで正常な稼働状況を確認し、安定した運行を行う。また、無線設備が設置されている学校の統廃合が想定されるため、音達域の大きな空白や音声の流れない期間ができる限り生じないように迅速に無線設備の移設や音達域の設定調整、普及啓発による防災無線テレホン案内等の周知を行う。こうした対策を講じることで、防災行政無線が持ちうる限りの効果を発揮し、区内在住・在勤者の安心・安全の向上を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	59	34	14	27	
		達成率	79%	45%	19%	36%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	26,000	26,000	6,000	26,000	26,000
		実績値	9,055	1,476	3,960	4,798	
		達成率	35%	6%	66%	18%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 [単位] %	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	90	90	90	95	95
		実績値	88.4	89.4	93.3	94.2	
		達成率	98%	99%	104%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標を下回った。感染症対策をしながら訓練を行い、実施回数は令和3年度より増加した。 【指標2】目標を下回った。多くの訓練が中止となった。また、規模を縮小して実施した。 (総合防3,080人+水防訓練156人+避難所1,562人) 【指標3】目標をおおむね達成した。防災士未配置の避難所に対して働きかけを行い、新たに2箇所配置することができた。	総事業費	43,545	35,192	47,562	50,511		
	総事業費	事業費	14,481	6,105	18,779	18,007	38,274
		人件費	29,064	29,087	28,783	32,504	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.9	2.9	2.9	3.5	
		計	25,256	25,735	25,381	29,040	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 避難所運営訓練は、参加者を避難所運営会議の役員や部員に限定するなど、地域の方のご意見を伺いながら実施した。 その他の訓練についても、感染症対策を考慮し、規模や実施方法を変更するなど、工夫をすることで区民防災力の向上を図った。 【貢献度】訓練の継続を行うことで、足立区全体の地域防災力強化につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】訓練の実施は震災や火災など、的確に対応できるようになるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	1.05	1.05	1.05	1.05	
		計	3,808	3,352	3,402	3,464	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,545	35,192	47,562	50,511	38,274		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度は避難所運営訓練の参加者を避難所運営会議の役員または部員に限定するなど、感染症対策を考慮して訓練を実施した。令和5年度は、避難所運営訓練の参加対象者を一般区民、PTA等にも広げ、幅広く参加者を募り訓練を実施していく。災害対策の向上に向けた訓練は非常に重要であるため、総合防災訓練、水防訓練等の各種訓練も実施していく。また、防災士の取得に向け未配置の避難所や若い世代、女性に取得してもらえるように働きかけを行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。については、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消防隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消防隊の結成校総数 [単位] 校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	2	3	3	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】目標を下回った。結成率は横ばいであるが、結成町会・自治会は1団体増加した。 【指標2】目標を達成した。中学生消防隊については全中学校での結成しており継続できるように支援していく。 【指標3】目標を下回った。訓練は実施できなかったが、新たなルールや体制づくりのため、協議会を開催した。	総事業費	56,461	47,521	47,633	61,819	
	事業費	34,726	25,854	27,926	37,113	50,627
	人件費	21,735	21,667	19,707	24,706	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.1	2.1	1.9	2.6	
計		18,289	18,635	16,629	21,572	
	非常勤					
計		3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.95	0.95	0.95	0.95	
防災区民組織合同研修会では、スタンドパイプの使用法の講習をした。 中学生消防隊の合同訓練は、総合防災訓練に合わせて実施し、D級ポンプ操作訓練、傷病者搬送訓練、VR防災体験等を行った。これらの活動で、地域防災力の強化と区民の防災意識高揚につながった。 【貢献度】区民防災組織の結成は、地域の災害対応力の向上につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】地域の連携強化は災害時の「自助」、「共助」につながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	国庫支出金	0	935	1,320	3,471	3,981
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	56,461	46,586	46,313	58,348	46,646	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
駅前滞留者対策については、令和5年度に北千住駅において東京都と合同で帰宅困難者対策訓練を実施する。 中学生消防隊については、令和4年度はコロナの影響で体験学習会を実施できなかったが、令和5年度は学校の夏季休業期間中に合わせて実施する。また、合同訓練については、令和4年度に引き続き総合防災訓練に合わせて実施する。 区民レスキュー隊に配備している救出救助用資機材のうち、エンジン式のチェーンソーについて、操作がしやすくメンテナンスの容易な電動チェーンソーへの入れ替えを実施していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22891 避難行動要支援者対策推進事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	福祉部・福祉管理課・避難計画		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	避難行動要支援者を把握し、名簿を整備して適切に更新・保管・関係機関への提供により、災害時の安否確認体制の構築に資する。また、要支援者の実効性のある避難に繋げるため、水害を想定した個別避難計画書を作成する。	
	内容	避難行動要支援者名簿の管理運用・関係機関への提供 避難行動要支援者を対象とした水害時個別避難計画書の作成・更新・管理	
根拠法令等	災害対策基本法 避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針(内閣府) 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 水害時を想定した個別避難計画書の作成率(実績値は年度末での数値) [単位] %	作成数/優先区分A・B該当の要支援者 優先区分A・B該当:災害時安否確認 申出書の回答・返信があった方	目標値			50	100	80
		実績値			19	60.6	
		達成率	0%	0%	38%	61%	
指標2 災害時安否確認申出書の回答率(実績値は年度末での数値) [単位] %	回答数/区内避難行動要支援者数(約21,000人:毎年変動あり)	目標値			70	70	70
		実績値			55.7	54.4	
		達成率	0%	0%	80%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標①:目標値は下回ったが、事業スキームが確立したことにより、職員がノウハウを身につけ、業務効率が向上し、作成数は昨年度を大きく上回った。 指標②:申出書の発送前に、関係機関に事前の情報提供により提出の促進を図ったが、目標値を下回った。	総事業費	0	0	14,056	41,157		
	事業費	0	0	928	8,858	44,675	
	人件費	0	0	13,128	32,299		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	1.5	2.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	13,128	22,402		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
要支援者対策を進めることで、地域の民生委員や消防等の関係機関へ地域の避難行動要支援者の把握と避難訓練の実施等に活用するなど、災害時避難の意識の向上に寄与している。 また、避難の実効性を高めるため、計画書に基づいた訓練を、規模や内容を更に広げて実施する必要がある。 【SDGsターゲット】11.11	内訳	人数	0	0	0	3	
		計	0	0	0	9,897	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	14,056	41,157	44,675		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水害時に避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために、以下の避難行動要支援者対策を行っていく。	
・優先区分A・Bの要支援者:区主導で、介護サービス事業者等と連携しながら1件ずつ訪問して計画書を作成する。	
・優先区分C~Eの要支援者:自主的な計画作成支援策を実施する。	
・災害時安否確認申出書の全件発送により個々の実態の把握を進めていく。	
・業務委託により、計画作成済の要支援者に年1回の訪問確認と、福祉避難所での排泄介助等を実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち—災害に強いまち

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 災害対策課や連携して水防体制の強化に取り組んでいるほか、部内各課の協力のもと、出水期に備えた土のうの作成等を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	5	4	7	
		達成率	100%	71%	57%	100%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標(目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 土のう配布件数 [単位] 件	【新規指標】土のう保管施設からの搬出件数(目標値:前年度の配布実績数 実績値:配布実績数)※低減目標	目標値			2,500	1,000	230
		実績値		2,500	600	230	
		達成率	0%	0%	417%	435%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】新型コロナウイルスの感染対策をとりながら水防訓練、防災訓練等を実施し、目標値を達成できた。【指標2】令和4年度は台風接近による大雨・洪水警報が1回発表されたが、気象情報に注視し、迅速な水防体制を構築した。また、区民への気象情報の発信や土のうの配布を実施し、浸水被害件数を0に抑えた。【指標3】大型台風の接近がなかったため、配布数を抑えることができた。	総事業費	67,151	67,122	90,952	96,668		
	事業費	16,495	18,140	39,401	47,735	56,384	
	人件費	50,656	48,982	51,551	48,933		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5.4	5.16	5.52	5.5		
	計	47,029	45,790	48,311	45,634		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	1	1	1	1	
	常勤	計	3,627	3,192	3,240	3,299	
新型コロナウイルスの影響により、各種訓練の開催規模は縮小となったが、京成本線荒川橋梁の夜間訓練などの実践的な訓練を実施し、職員の技術力向上を図った。Aメールによる気象状況の提供や土のう配布は区民の水防意識の向上に繋がっている。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	67,151	67,122	90,952	96,668	56,384


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 区は、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると水防法で定められており、水害の防止や軽減するための施策を推進することは区の責務である。近年、各地で水害が発生し、区民の水害に対する意識も高まっている。そのため、職員の水防に関する知識及び技術の習得に努め、より迅速かつ強固な水防態勢の構築を図る。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務一般管理事務		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等	
		2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務	
根拠法令等	都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	0	13	13	
		達成率	100%	0%	108%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝部内研修計画記載の予定件数 実績値＝年間開催数 ※令和2年度より目標値定義変更	目標値	18	22	29	22	14
		実績値	18	10	10	7	
		達成率	100%	45%	34%	32%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】毎月1回庁議室にて計画どおり会議を開催するとともに年度当初に臨時会議を開催し、1年間のスケジュール等を伝達することができた。 【指標2】新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い研修を中止せざるを得ない状況が令和4年度も続いたため目標値を大幅に下回った。	総事業費	69,688	67,752	69,346	70,041	
	事業費	16,563	11,227	13,506	16,960	23,699
	人件費	53,125	56,525	55,840	53,081	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	6.1	6.01	6.01	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	1	1	1	
新型コロナウイルス感染拡大防止が求められる中、密を避ける等の対応を取りながら事業調整会議を開催し、都市建設部の現状や課題を共有することで円滑な運営を実践することができた。 部内研修においては、上半期は屋外で実施する研修以外は中止が相次いだが下半期は屋内の研修についても大方実施することができた。なお、令和5年度は国や都、民間事業者が開催する研修を活用するため目標値を減少とする。 【SDGsターゲット】11.5	財 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,142	1,066	161	2,476	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	68,546	66,686	69,185	67,565	23,699


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
運営会議に関しては、引き続き都市建設部が抱えている問題に対して話し合い、有効な対策を実行する場とする。あわせて、エリアデザイン推進室との定期的な情報共有・意見交換の場を確保し連携を強化していく。	
部内研修については、新規採用職員を対象とした基礎知識を習得する内容と大型特殊自動車運転技術向上や密集市街地等の現場に赴いて実践する研修に特化するとともに、国や都、民間事業者が行う技能講習等へ職員を積極的に派遣し、部職員の技術力と知識の醸成を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係			
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	協働・協創	【庁内協働】 東部道路公園維持課・西部道路公園維持課・パークイノベーション推進課と連携している。
	内容	1 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去（大雨時） 2 大雪時の区管理道路等の除雪		
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 撤去活動回数 [単位] 回	台風・大雨時に、河川敷工作物の撤去活動を行った回数(目標値は予算計上の回数)※低減目標(目標値以下を達成した場合、達成率100%とする)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
台風等の災害時におけるトイレ等河川敷工作物撤去の応急対策及び大雪時の除雪経費であるが、令和4年度は応急対策が必要な災害はなかったため、予算の執行はなかった。 当該事業は東部道路公園維持課、西部道路公園維持課及びパークイノベーション推進課の応急対応経費が不足した場合に使用する。	総事業費	4,355	4,437	4,376	4,149		
	事業費	0	0	0	0	2,000	
	人件費	4,355	4,437	4,376	4,149		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,355	4,437	4,376	4,149		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
災害発生時における応急対策費を計上しておくことで有事の際に迅速に対応することができ被害の拡大防止に寄与している。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,355	4,437	4,376	4,149	2,000


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
台風や大雨による河川の増水や出水時における被害拡大を未然に防ぐ活動は区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業であるため、引続き予算の計上を行う。 なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より迅速な対応ができるよう事業改善されている。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金 ・中川堤防嵩上げ工事に伴う土地購入 ・用地買収公共用地交渉業務及び工作物詳細設計委託 	
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法、道路交通法、区画整理法、河川法 ・東京都防災船着場計画、足立区地域防災計画、足立区防災船着場計画 		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 [単位] m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	2,115	2,550	2,550	3,300	
		達成率	53%	64%	64%	83%	
指標2 負担金の対象となる施工延長 [単位] m	負担金の対象となる施工延長 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	2,120	2,120	130	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コロナ禍等で遅れていた工事や、施工延長が短かった工事が完了したため、大幅に達成率が上昇した。今後の施工箇所は、東京都を含め関係機関が複数あり、協議等に時間を要することが予測される。 【指標2】国土交通省と協議の結果、車両が相互通行する六木三丁目地内の嵩上げ工事のみが負担金対象区域となったため、対象延長が0となった。	総事業費	31,662	14,844	16,603	266,570		
	総事業費内訳	事業費	16,857	5,970	2,600	252,465	21,130
		人件費	14,805	8,874	14,003	14,105	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.7	1	1.6	1.7	
		計	14,805	8,874	14,003	14,105	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	6,088	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,662	14,844	10,515	266,570	21,130		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中川堤防嵩上げ工事は、足立区からの早期整備の要望を受け、国土交通省が施工している。令和元年の台風19号では、避難勧告によりすべての避難所が開設され多くの住民が避難した。堤防の嵩上げ工事は、多くの住民の財産と命を守るため早期完成を国土交通省に要望している。取付け道路(補助第261号線)の嵩上げ等、周辺への影響は大きい。沿川住民の理解と協力を得て嵩上げ工事に向け、国土交通省と連携していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23084 東部地区河川の維持事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	堤防の維持管理、河川管理施設点検、河川清掃・浚渫等		協働・協創
	内容	陸こう及び河川施設を管理・点検することで、非常時に備える。 河川の清掃及び浚渫		
根拠法令等	地方自治法第281条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 陸間の保守 [単位] 回	陸間の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 河川の維持管理 [単位] 回	河川の適正管理のための清掃・除草作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】陸間の保守点検作業について、予定通り年2回(綾瀬新橋、千住曙町の各2回で計4回)実施した。 【指標2】目標回数通り、管理河川の清掃、草刈を実施した。また、河川及び水路周辺の巡回・点検を行い適切な維持管理を行った。	総事業費	7,265	7,196	13,051	7,190		
	事業費	6,220	6,131	10,775	6,277	10,107	
	人件費	1,045	1,065	2,276	913		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.12	0.12	0.26	0.11		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,045	1,065	2,276	913		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
有事の際、確実に陸間を閉鎖できるよう点検作業を実施し、安全性を確認した。 また、管理河川の清掃や草刈を行うことにより河川環境を良好な状態に保った。 ※陸間(りっこう):河川の堤防を通常時は通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはゲートにより防ぐ施設のこと。 【SDGsターゲット】11.5	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	7,265	7,196	13,051	7,190	10,107		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
四方を河川に囲まれている足立区では、管理河川を良好な状態で維持していく当事業は欠かせないものである。今後も河川、水路を適切に管理し、区民に対して衛生的で美しい環境を提供していく必要がある。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23085 西部地区河川の維持事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	堤防の維持管理、河川清掃・浚渫等		協働・協創
	内容	河川の清掃及び浚渫		
根拠法令等	地方自治法第281条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 河川の維持管理 [単位] 回	河川の適正管理のための清掃・除草作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標回数にそって、管理河川の清掃、草刈を実施した。また、河川及び水路周辺の巡回・点検を行い適切な維持管理を行った。	総事業費	0	0	0	5,321		
	総事業費	事業費	0	0	0	4,408	4,951
		人件費	0	0	0	913	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0.11	
		計	0	0	0	913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
管理河川の清掃や草刈を行うことにより河川環境を良好な状態に保った。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	5,321	4,951


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
四方を河川に囲まれている足立区では、管理河川を良好な状態で維持していく当事業は欠かせないものである。今後も河川水路を適切に管理し、区民に対して衛生的で美しい環境を提供していく必要がある。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第二係			
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。		協働・協創
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・神明六木遊歩道デッキ改修設計委託 ・花畑川環境整備その1工事 ・富士見歩道橋架替詳細設計委託 		
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 [単位] 工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値	1	2	1	2	1
		実績値	0	1	0	2	
		達成率	0%	50%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】令和4年度末に富士見歩道橋架替詳細設計委託が完了した。花畑川環境整備その1工事については、泥土対策及び護岸の盛土までが今年度に完了しているため、令和6年10月の竣工に向けて工事を進めていく。	総事業費	19,184	43,502	244,229	53,050		
	事業費	15,700	38,178	219,723	34,806	388,600	
	人件費	3,484	5,324	24,506	18,244		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.4	0.6	2.8	2		
	計	3,484	5,324	24,506	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,650		
花畑川環境整備その1工事において、川底に堆積していた泥土の影響により、工事費と工事期間が大幅に増大したことを踏まえ、その2工事区間以降については、令和5年度から令和6年度にかけて検討委託を発注し、事前に泥土の堆積状況を把握したうえで、最適な施工方法の検討を進めていく。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	362	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,184	43,502	244,229	52,688	388,600		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
花畑川環境整備事業を進めるにあたっては、地元住民と学識経験者で構成される「花畑川を考える会」を開催し、多様な意見を聴きながら事業を推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係			
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。		協働・協創 【庁内協働】道路公園維持課(東部・西部)
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託		
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼働排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検日数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数【平成30年度から定義変更】目標値＝巡回点検する日数 実績値＝緊急点検も含めた日数	目標値	240	243	242	243	242
		実績値	280	283	284	279	
		達成率	117%	116%	117%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1について、稼働排水場8か所の維持管理作業を年間通して行った。 指標2について、非常通報装置による発報をうけ、緊急出動や、水位の上昇による監視作業を行ったため、目標値を上回った。	総事業費	94,572	99,096	100,928	93,982		
	事業費	61,044	62,432	61,418	58,494	87,585	
	人件費	33,528	36,664	39,510	35,488		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.6	3.7	3.7	3.8		
令和4年度は台風やゲリラ豪雨等による緊急対応が少なかったが、緊急時を想定した防災訓練を行うことで、速やかな対応を行えるようにする。 【SDGsターゲット】11.5	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0.6	1.2	2.2	1.2		
	計	2,176	3,830	7,128	3,959		
	財源内訳	国庫支出金	788	648	719	678	613
		都支出金	3,196	3,422	3,089	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		83	84	83	83	83	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	90,505	94,942	97,037	93,221	86,889		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するため、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場や水門施設は欠かすことのできない施設である。今後も適切な管理を行う。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに、護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	
	内容	古千谷橋排水場撤去その他工事	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	0	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1について、令和4年度は無かった。 指標2について、令和4年度はコロナ禍での家屋調査(約40軒)実施が困難であることや、保健所の応援業務による業務過多のため、実施時期を見直すこととした。	総事業費	30,262	56,335	10,469	17,035		
	事業費	16,183	38,695	0	208	0	
	人件費	14,079	17,640	10,469	16,827		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.45	1.7	0.9	1.71		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0.4	0.8	0.8	0.8	
用途廃止となった排水場を撤去し、跡地の有効活用を図ることは、区民サービスの向上につながるため、継続して行っていく。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,262	56,335	10,469	17,035	0


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
排水場や樋管の撤去は今後も計画的に実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の経年劣化を補修することで機能を保全する。	
	内容	旧裏門堰排水場樋管改修工事設計委託	
根拠法令等	河川法 電気事業法		
		協働・協創	【庁内協働】 東部道路公園維持課

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 排水場・水門の整備設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手件数	目標値	3	0	0	1	1
		実績値	3	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 排水場・水門の整備工事 [単位] 工事着手件数	年度内設計予定数における工事の着手件数	目標値	1	1	1	0	2
		実績値	1	1	1	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1について、令和4年度は設計委託が不調のため、令和5年度に行うことになった。 指標2について、令和4年度はなかった。令和5年度は垢川浄化用空気圧縮機改修工事と六ツ木水門ポンプ改修工事を予定している。	総事業費	55,074	33,017	13,184	830		
	事業費	54,203	32,130	12,309	0	66,250	
	人件費	871	887	875	830		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 水門は高潮による洪水や地震による津波から浸水被害を防ぐ施設であり、機能担保のために計画的に改修を行う必要がある。 【SDGsターゲット】11.5	内 非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	55,074	33,017	13,184	830	66,250	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
排水場や水門の整備は今後も計画的に実施し、治水上の安全性を担保していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。	
	内容	ホームドア設置助成（東武線小菅駅、五反野駅、梅島駅、竹ノ塚駅）	
根拠法令等	足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ホームドアの事業着手、継続、完了した列数 [単位] 列	ホームドアの事業着手から完了までとする。なお、事業着手とは、ホームドアの調査、設計等の業務開始とする。	目標値	3	11	10	6	8
		実績値	3	11	10	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
概ね予定通りに進捗し、目標値を達成できた。実施内容は、小菅駅(2列)、五反野駅(2列)、梅島駅(2列)ともにホーム補強工事となる。	総事業費	41,375	163,775	99,050	85,430		
	事業費	32,666	154,901	90,298	77,133	309,973	
	人件費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	16,333	77,449	45,148	38,566	154,986
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	25,042	86,326	53,902	46,864	154,987		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ホーム上の安全性向上に向け、足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金要綱に基づき、ホームドアの整備を行う鉄道事業者へ財政支援を実施している。令和4年度は、小菅駅、五反野駅、梅島駅でホームドア整備に向けたホーム補強工事を実施した。令和5年度は、小菅駅、五反野駅、梅島駅に加え、西新井駅への補助金の交付を予定しており、事業完了に向け、引き続き鉄道事業者への財政支援を実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3905 交通施策推進事務				
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係				
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な交通手段の導入に向け、地域住民の実情・意向の確認		協働・協創	地域公共交通会議や足立区総合交通計画推進会議の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。
	内容	アンケート実施にかかる準備から分析作業〔依頼文・調査票の作成及び印刷、Webアンケートフォームの作成、調査結果集計・分析等〕			
根拠法令等	足立区総合交通計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 地域公共交通会議等の開催回数 [単位] 回	地域公共交通会議等の開催回数	目標値	1	4	2	4	2
		実績値	1	2	4	5	
		達成率	100%	50%	200%	125%	
指標2 足立区総合交通計画推進会議開催回数 [単位] 回	足立区総合交通計画推進会議及び部会の開催回数	目標値	0	1	1	1	1
		実績値	0	1	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】社会実験バスに関して、花畑周辺地域公共交通検討会(対面1回・書面2回)及び足立区地域公共交通会議(書面2回)を開催した。収支率向上のための方策や運行期間延長などを行ったため、目標を上回る開催回数となった。 【指標2】足立区総合交通計画の進行管理をする推進会議を書面にて1回開催し、各施策の進行管理を行った。	総事業費	37,123	17,962	58,318	37,742		
	事業費	10,996	214	23,310	4,554	10,316	
	人件費	26,127	17,748	35,008	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	2	4	4		
	計	26,127	17,748	35,008	33,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	16,200	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	37,123	17,962	42,118	37,742	10,316		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区総合交通計画推進会議を書面開催し、足立区総合交通計画の進行管理を行うことができた。また、社会実験バスについては、乗車割引証の導入など収支率向上のための方策を実施することができた。今後は、社会実験バスの利用動向について再検証を行い、花畑周辺地域における交通需要の特性を改めて確認するとともに、需要に見合う運行方法についての検討を行う。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まち—道路・交通網

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	
	内容	1 バスの走行環境整備 2 バスの検証運行 3 自転車の走行環境整備	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

協働・協創
道路公園整備室東部道路公園維持課及び西部道路公園維持課への予算配付に係る0.25人分の人件費を含む。
【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 バス停の利用環境整備箇所数 [単位] 箇所	バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数	目標値	30	30	30	30	12
		実績値	22	0	38	30	
		達成率	73%	0%	127%	100%	
指標2 自転車走行環境の整備延長 [単位] m	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長	目標値	9,000	12,700	12,700	9,000	9,000
		実績値	14,675	0	14,265	7,580	
		達成率	163%	0%	112%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】区内のバス停にベンチ9箇所、点字ブロック21箇所を設置した。 【指標2】花畑大橋通り、赤山街道、江北地区において自転車ナビマークを7,580mの区間に設置した。	総事業費	83,404	21,170	62,160	129,790		
	事業費	63,809	3,156	53,145	121,327	217,660	
	人件費	19,595	18,014	9,015	8,463		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.25	2.03	1.03	1.02		
	計	19,595	18,014	9,015	8,463		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内						
区内のバス停の利用環境整備を行ったことで、障がいのある方や高齢者など誰もが利用しやすいバス停数が増えた。 また、自転車走行環境整備は、自転車ナビマークの設置により、自転車が安心・安全に走行できる環境整備を行った。 【SDGsターゲット】11.2	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	83,404	21,170	62,160	129,790	217,660		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度のバス停利用環境整備及び自転車走行環境整備については、予定箇所の工事が完了し、概ね目標値に近い実績となった。令和5年度から「総合交通計画」の中間検証及び「地域公共交通計画」への移行に関する準備も進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まち—道路・交通網

事務事業名	22786 コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コミュニティバス「はるかぜ」の運行に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。	協働・協創
	内容	「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の内、3/4を補助する。	
根拠法令等	足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数 [単位] 台	「はるかぜ」運行事業者の車両等購入に関わる補助台数	目標値		3	6	6	8
		実績値		3	7	4	
		達成率	0%	100%	117%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】当初、6台の補助を予定していたが、バス生産会社による不正の影響で、車両購入対象の小型バス(ディーゼル等)の新規注文受付が停止となった。しかし、新たにEVバス1台への補助も行ったため、最終的に2事業者計4台分の補助金交付を行った。	総事業費	0	58,997	123,197	73,625		
	事業費	0	50,123	114,445	65,328	135,000	
	人件費	0	8,874	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
2事業者計4台分の車両購入補助を行ったことで、継続的な運行、交通手段の確保等に寄与した。また、要綱において補助を受けた路線は5年間減便しないこととしているため、補助金の交付により運行本数の維持を図った。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	58,997	123,197	73,625	135,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度より「はるかぜ」運行事業者に対し車両等の購入補助を行い、継続的な運行の確保や交通手段の確保等に努めている。今後も「はるかぜ」運行事業者の実態を踏まえつつ、計画的に車両等購入補助を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まち—道路・交通網

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。	協働・協創
	内容	補138-2 電線共同溝整備工事・引込連系管設計負担金、補138(江北～興野)基本設計等、補138-3 整備負担金(償還金)、補256用地・補償、北綾瀬駅前交通広場整備事業、綾瀬駅前交通広場整備事業ほか	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第四次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	46	47	49	51	53
		実績値	46	47	48	50	
		達成率	100%	100%	98%	98%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	2	3	7	8	14
		実績値	3	1	12	12	
		達成率	150%	33%	171%	150%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】補助第256号線の道路用地を予定通り取得したが、都施行の補助第261号線と重複する区画街路14号線の用地を都が取得できなかったため、目標を下回った。 【指標2】コロナ禍のため書面による開催もあったが、新たに五反野駅周辺のまちづくり協議会にも参加し、情報発信に取り組んだ。	総事業費	676,814	988,934	861,338	6,245,248		
	事業費	632,398	940,127	816,703	6,157,500	2,036,352	
	人件費	44,416	48,807	44,635	87,748		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5.1	5.5	5.1	9.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	44,416	48,807	44,635	82,140		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	1.7		
	計	0	0	0	5,608		
	財源内訳	国庫支出金	90,200	77,500	40,150	2,138,550	236,350
都支出金		46,565	154,952	221,416	418,106	306,649	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1,333	0	0	6,448	5,676	
基金		0	0	0	1,082,000	120,000	
	起債	22,000	57,000	0	0	0	
	一般財源	516,716	699,482	599,772	2,600,144	1,367,677	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補助第138号線その2工区は令和6年度末の開通を目指す。江北地区は用地測量に着手する。補助第255号線は用地測量と基本設計を実施中であり、令和7年度の事業化を目指す。補助第256号線は引き続き用地取得を進め、令和6年度末の100%取得を目指す。北綾瀬駅前交通広場整備は工事に着手する。区画街路9号線は用地買収を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務			
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。		協働・協創
	内容	1 都市計画道路整備事業及び土地区画整理事業の支援、管理業務 2 課の庶務事務経費		
根拠法令等	都市計画法第59条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	4	4	5	
		達成率	100%	80%	80%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
道路整備に関する団体の各種推進大会等を通じて、国への街路事業促進の要望活動を行った。 ・東京都街路事業促進協議会(R4.5.23書面開催) ・全国街路事業促進協議会(R4.6.9) ・東京都道路整備事業推進大会(R4.10.28書面開催) ・街促協都市基盤整備事業推進大会(R4.11.2) ・安全・安心の道づくりを求める全国大会(R4.11.9)	総事業費	25,922	25,084	22,276	32,808		
	事業費	6,037	5,561	3,897	7,757	12,157	
	人件費	19,885	19,523	18,379	25,051		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.2	2.2	2.1	2.9		
	計	19,160	19,523	18,379	24,061		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0.2	0	0	0.3	
	計	725	0	0	990		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	15	12	9	0	3
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	25,907	25,072	22,267	32,808	12,154	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各種大会はコロナ禍対応のため書面開催となったものもあるが、道路整備事業推進のため今後も各種大会に積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都に働きかけていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・用地		
電話番号	03-3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路等事業用地を計画的に取得する。	
	内容	補助第256号線事業用地取得等交渉等業務委託、用地取得に係る補償費算定委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		
協働・協創	【庁内協働】 資産管理課 鉄道関連事業課 まちづくり課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	1	1	2	1	1
		実績値	2	1	1	0	
		達成率	200%	100%	50%	0%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	【新規指標】区画街路第9号線(西新井西口交通広場、総物件数18件)における、地権者と用地買収交渉の結果、移転等の内諾を得られた物件数	目標値					1
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 内諾件数 [単位] 件	補助第256号線整備事業(総物件数58件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値		1	14	12	20
		実績値		1	6	12	
		達成率	0%	100%	43%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】都施行の補助第261号線に接続箇所の1件の用地買収であるが、協定に基づき都が先行買収をすることとなっている。そのため、早期の買収を都に要望しているが契約に至らなかった。 【指標3】地権者交渉を丁寧かつ積極的に進めて、生活再建や事業の継続等に関して、地権者の意向を尊重し用地買収を進めたため、目標値12件の契約が達成できた。	総事業費	38,549	114,549	131,731	94,210		
	事業費	4,440	70,007	85,867	80,114	152,292	
	人件費	34,109	44,542	45,864	14,096		
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	3.5	4.3	4.5	1.5		
	計	30,482	38,158	39,384	12,446		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	2	2	0.5		
	計	3,627	6,384	6,480	1,650		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,312	15,257	21,257	17,182	36,892
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,237	99,292	110,474	77,028	115,400		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都市計画道路は、骨格幹線道路網を形成し、自動車交通の円滑化、高度な都市防災の実現、地域の安全性の向上に寄与する。	
本整備まで長期間を要するため、用地買収中の区画街路第9号線と補助第256号線の買収済箇所は、可能な限り暫定歩道を整備し歩行者等の安全確保を図っていく。	
地権者の生活再建や意向を尊重するとともに、きめ細かな説明を行うことで、用地取得を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	036-3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	協働・協創
	内容	1.春・秋の交通安全運動2.保育園等交通安全教室3.自転車教室4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室5.住区センター巡回交通安全啓発活動6.交通安全ポスターコンクール等7.自転車用ヘルメット補助制度	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位]人	目標値=実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値=年間参加人数	目標値	6,400	6,500	6,500	6,500	6,200
		実績値	6,582	2,396	5,545	6,206	
		達成率	103%	37%	85%	95%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位]人	目標値=全小学校3年生の児童数 実績値=年間参加人数	目標値	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
		実績値	5,092	5,171	5,126	5,006	
		達成率	100%	101%	101%	98%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位]人	目標値=平均園児数×訪問予定園数 実績値=年間参加人数	目標値	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
		実績値	10,230	5,278	6,939	9,720	
		達成率	94%	48%	64%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】 予定した中学校・高校での実施はできており、達成率は全体の生徒数の減少などの影響と考える。 【指標2】 予定した全小学校での実施は出来ており、達成率は全体の児童数の減少などの影響と考える。 【指標3】 児童数の減少などの影響も考えられるものの、実施園数は増加し、概ね実施出来た。	総事業費	64,107	68,169	67,204	71,172		
	事業費	16,935	17,415	16,964	23,089	31,063	
	人件費	47,172	50,754	50,240	48,083		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,545	44,370	43,760	41,485		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
「足立区自転車の安全利用に関する条例」に基づき、幼稚園・保育園、小・中・高校、子育て世代・高齢者向けに各種交通安全教室等を実施しているが、区内交通事故件数は7年ぶりに1,800件を超え、交通事故死傷者数も6年ぶりに2,000人を超えており、一層の対策を講じていく必要がある。 【SDGsターゲット】3.6	内訳	人数	1	2	2	2	
		計	3,627	6,384	6,480	6,598	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	2,309	2,637	3,141	2,938
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	64,107	65,860	64,567	68,031	28,125		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年の自転車関与事故件数は980件で、令和3年の751件を大きく上回り、都内でワースト1位の多さであった。自転車教室で自動車の死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携し、より効果的な事業を展開する。また、改正道路交通法の施行に伴い、自転車用ヘルメット着用が努力義務化され、自転車用ヘルメット補助制度を創設した。自転車の死亡・重傷事故件数を減らすため、自転車用ヘルメットの着用を促すとともに、自転車の安全利用の普及・啓発を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理		協働・協創
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得		
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.42	1.45	1.48	1.53	1.56
		実績値	1.42	1.45	1.48	1.53	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	113	84	70	45	
		達成率	113%	84%	70%	45%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	17,995	16,361	18,146	18,222	
		達成率	100%	91%	101%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：令和3年度より神明一丁目地区に着手し、令和4年度に完了した。目標どおり工程を実施し、0.05km ² 進捗した。指標2：道路整備の進捗に伴う道路の新設及び拡張による図面補正を行ったが、補正が必要な箇所が見込みより少なかったため目標値を下回った。指標3：インターネット公開している現況平面図の閲覧数も窓口での図面発行数も前年度より増加し、ほぼ目標どおりだった。	総事業費	391,271	402,063	393,516	388,930		
	事業費	115,493	122,373	113,788	135,220	176,797	
	人件費	275,778	279,690	279,728	253,710		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	30	29	29	27		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	261,270	257,346	253,808	224,019		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	4	7	8	9		
	計	14,508	22,344	25,920	29,691		
	財源内訳	国庫支出金	3,500	5,135	6,435	6,400	5,700
都支出金		1,750	2,567	3,218	3,200	2,850	
受益者負担金		49,760	47,731	50,926	49,316	46,784	
その他特定財源		2,426	2,194	2,374	2,361	2,331	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	333,835	344,436	330,563	327,653	119,132		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は区民生活及び経済活動において重要な情報であり、その重要性から道路法により、整備・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を実施していく。	
令和5年度は、神明二丁目西地区の地籍調査に着手し、計画的に推進していくとともに、地籍調査の街区先行型と同等の成果を有する区域管理図の更なる拡充を図り、区内道路の図面整備を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務、公共溝渠使用許可及び徴収事務、事務処理特例による河川占用許可事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	360	390	385	386	380
		実績値	421	347	412	456	
		達成率	117%	89%	107%	118%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	470	490	470	470	475
		実績値	515	464	462	448	
		達成率	110%	95%	98%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1: 内訳は工業用施設(仮囲・足場・詰所等)及び材料置場395件、突出看板8件、イベント3件、その他50件である。区内建設業の景気動向を反映したと推測され、達成率は118.1%であった。 指標2: 処理件数の増減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。	総事業費	71,085	71,641	70,985	84,455	
	事業費	6,495	6,331	6,481	6,483	6,624
	人件費	64,590	65,310	64,504	77,972	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	7	7	7	9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,963	62,118	61,264	74,673	
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
【効果】区内建設業の景気動向で、前年度比指標1は10.68%増、指標2は3%の減に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。 【SDGsターゲット】3.6、11.5	内常	人数	1	1	1	1
	計	3,627	3,192	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	6,495	6,331	6,481	6,483	6,624
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	64,590	65,310	64,504	77,972	0



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は法定の許認可事務であるため、違反している者に対し是正の指導や申請書の提出を求めるなど、今後も道路環境の安全確保に努めていく。	
また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、道路管理システム(オンライン電子申請システム)を活用して引き続き適正な業務管理を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		
協働・協創	【協働】違反広告物除却協力員、東京都第六建設事務所、国道事務所亀有出張所、区内4警察署、NTT東日本、東京電力ほか。 違反広告物除却協力員及び関係機関との合同除却にて協働を実施。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	目標値＝2年前と4年前の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	550	660	640	669	644
		実績値	642	645	646	660	
		達成率	117%	98%	101%	99%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	54,400	50,000	43,000	36,300	31,094
		実績値	39,085	33,963	28,463	22,868	
		達成率	72%	68%	66%	63%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1: 広告塔・広告版547件、車体利用広告104件、広告旗・立看板3件、その他6件であり、新規223件、継続437件であった。 指標2: 令和3年度から、5,595件減少しており、達成率は62.9%であったが、違反広告物除却協力員による除却、区職員による定期除却など日々の活動の成果により違反広告物自体が減少している。	総事業費	27,406	27,200	26,959	26,204		
	事業費	2,734	3,068	2,975	3,012	6,985	
	人件費	24,672	24,132	23,984	23,192		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	2	2	2	2	
	計	7,254	6,384	6,480	6,598		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,734	3,068	2,975	3,012	6,985
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	24,672	24,132	23,984	23,192	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、区職員の定期除却、委託による除却(毎週土曜日)及び関係機関との合同除却(年4回予定)を実施するとともに、悪質な表示者に対して「足立区違反広告物対策ガイドライン」に基づき、厳正に取り締まりを行う。また、違反広告物除却協力員について、あだち広報や区ホームページ等を活用して参加の案内をしていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・監察係			
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める		協働・協創
	内容	1 道水路等の不法占用・不正使用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応		
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値＝年間解決目標率 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	69	66	80	83	
		達成率	73%	69%	84%	87%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値＝年間不法投棄目標件数(過去4年度の平均値×90%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	405	401	410	428	411
		実績値	446	519	515	458	
		達成率	91%	77%	80%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1: 樹木の越境による通行障害通報が増加傾向にある。早めの注意指導を行うことと緊急対応を行うことで解決率の向上につながった。 指標2: 不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロールを実施することで、昨年度より受付件数の減となった。	総事業費	51,758	60,435	61,287	47,289		
	事業費	8,213	6,489	7,807	4,204	5,444	
	人件費	43,545	53,946	53,480	43,085		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	5	5	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常 勤	人数	0	3	3	3	
	計		0	9,576	9,720	9,897	
道路の不正使用及び不法投棄の取扱件数は824件であった。(令和3年度827件) 不正使用では、樹木の越境、店先の看板設置・商品陳列で件数が増加していることから、継続的なパトロール、注意指導を継続していく。 不法投棄は件数自体は減となっているが、粗大ごみや家電製品の投棄が見受けられることから、関連所管とごみ出しルールの周知等を図っていく。 【SDGsターゲット】11.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		51,758	60,435	61,287	47,289	5,444	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
不正使用については、引き続き関連所管や警察との連携・情報共有を行い、定期的な商店街指導や長期継続案件の解決に向け指導を行っていく。 不法投棄多発箇所においては、統計資料を基に年末年始、年度末年度初めなどの投棄が多く発生しがちな時期に、抑止効果も含めてパトロールを実施し件数の削減を目指す。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成			
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。		協働・協創
	内容	私道整備助成		
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	15	13	12	10	8
		実績値	6	9	9	8	
		達成率	40%	69%	75%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
私道の利用者の安全と生活環境の保全・改善を図るため路面劣化、剥離による危険な段差や排水設備の不良による道路陥没等の危険性のある8件に対し助成金を交付した。 事前相談を受け現場調査の結果、整備助成工事の対象となるが、申請に至っていない案件も5件あった。	総事業費	77,345	138,597	96,723	99,880		
	事業費	65,517	123,690	81,975	85,784	109,210	
	人件費	11,828	14,907	14,748	14,096		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.9	1.5	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,838	13,311	13,128	12,446		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1.1	0.5	0.5	0.5		
下水道施設の老朽化による部分的な陥没や排水不良は依然として増加傾向にある。また、路面劣化や部分的補修による段差による転倒事故も発生している。 予防保全的に舗装面、排水設備の補修相談も増加している。このため、老朽化に伴う助成需要の増加も予想される。 【SDGsターゲット】11.5	計	3,990	1,596	1,620	1,650		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	77,345	138,597	96,723	99,880	109,210		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆衛生の面から排水設備の再構築は当然であるが、歩行者、特に高齢者や障がい者等の安全性の確保は、日常生活に直接的な影響が生じるため、再整備に対応していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	協働・協創
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,725	8,776	8,838	8,889	8,881
		実績値	8,892	8,923	8,892	8,818	
		達成率	102%	102%	101%	99%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 [単位] 灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝LED化計画に基づく灯数 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	440	387	303	206	
		達成率	73%	65%	51%	34%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】防犯灯の維持管理費補助灯数は、総数8818灯と減少している。内訳としてLED4717灯、その他4101灯であり、維持管理費補助予算が削減できた。 【指標2】私道防犯灯設置助成は、調査依頼等115件に対して、56件の申請を受け、LED灯の設置助成は、206灯の助成を行った。実績は、目標を大きく下回った。	総事業費	70,150	70,277	61,137	54,634	
	事業費	55,564	53,595	46,389	40,538	53,703
	人件費	14,586	16,682	14,748	14,096	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.3	1.7	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 私道防犯灯設置の申請件数が年々減少している為、設置灯数も減少している。設置助成の制度について町会・自治会には、ご理解いただいているが、直接の設置申請に至っていない。今後も町会・自治会の会合や会長宅等に出向きLED灯への変更、新設の要望をしていく。 【SDGsターゲット】11.5	計	11,322	15,086	13,128	12,446	
	非	3,627	3,192	3,240	3,299	
財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	人数	0.9	0.5	0.5	0.5	
	計	3,264	1,596	1,620	1,650	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	70,150	70,277	61,137	54,634	53,703	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
LED化の進んでいない町会・自治会等に対し、LED灯への器具交換により、日常維持管理の簡略化や電気料金等の軽減につながることを、特にまちの治安向上につながることを説明し、積極的に働きかけていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3946 東部地区道路の維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持		協働・協創 【予算配付】 道路整備課 常勤 0.40人
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託		
根拠法令等	地方自治法第281条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	496	479	468	240	240
		実績値	466	464	520	236	
		達成率	94%	97%	111%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度から担当課が東西に分割されたため、目標値は按分した数値になっている。目標値からは微減となっているが、必要な緊急箇所は迅速かつ確実に対応している。 緊急工事件数 236件 内訳 道路維持補修 126件 街路樹剪定等 110件	総事業費	1,645,351	1,708,804	1,699,335	867,237	
	事業費	1,472,280	1,540,051	1,528,958	785,737	811,163
	人件費	173,071	168,753	170,377	81,500	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	18.29	17.29	17.32	8.63	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 道路施設の老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えている。日常点検や定期点検を適切に実施し、限られた予算の中で効率的に維持管理を行っていく必要がある。 【SDGsターゲット】11.5	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	3.8	4.8	5.8	3	
財源内訳	計	159,288	153,431	151,585	71,603	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	7,495	7,867	7,811	2,478	2,486
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,637,856	1,700,937	1,691,524	864,759	808,677	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民が道路を安全・安心に利用できるように、各道路施設の定期点検の結果を踏まえて、健全性を的確に把握して危険箇所を放置することのない予防保全型の維持管理に努めていく。また、令和5年3月に策定した街路樹維持管理指針を踏まえて街路樹を適正に管理していく。そして、令和5年3月に開始したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより、さらなる区民サービス向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3947 東部道路公園一般管理事務			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	東部道路公園維持課の管理運営		協働・協創
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、神明南、花畑) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	6	6	3	3
		実績値	5	6	6	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
管理している資機材置場3箇所において、適宜点検を行い、必要な修繕を行っている。 なお、令和4年度から東西で担当管理施設を分けている。	総事業費	59,864	68,265	51,074	27,434		
	事業費	18,061	19,286	11,336	7,541	18,054	
	人件費	41,803	48,979	39,738	19,893		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.8	4.8	3.8	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	41,803	42,595	33,258	16,594		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	2	2	1		
施設の維持管理に加えて、台風やゲリラ豪雨による浸水被害などの災害や道路陥没などの緊急時の対応のために、常に土のうの在庫確保や資機材の管理を適切に行い有事に備える。 【SDGsターゲット】11.5	計	0	6,384	6,480	3,299		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	10	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	59,864	68,255	51,074	27,434	18,054		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
管理施設を適正に運営し、緊急車両や資機材を適切に管理することにより、浸水被害や道路陥没などの緊急事態に迅速に対応することが可能となる。平常時から緊急対応への人員体制を整備し、引き続き施設や資機材の管理を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3951 東部地区交通安全施設の維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。		協働・協創
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間実施件数	目標値	109	112	109	54	57
		実績値	119	101	110	65	
		達成率	109%	90%	101%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
老朽化した道路付属施設の増加に伴い、緊急工事件数は増加した。緊急性が高い施設に対しては特に迅速に対応した。 なお、令和4年度から担当課が東西に分割されたため、目標値は按分した数値になっている。	総事業費	155,110	132,200	140,382	69,379	
	事業費	143,442	124,746	128,617	62,921	68,082
	人件費	11,668	7,454	11,765	6,458	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.84	0.84	0.9	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1.2	0	1.2	0.7	
	計	4,352	0	3,888	2,309	
新規の道路付属施設が年々増加する中、施設の老朽化は進んでいる。適宜巡回・点検を行いながら優先順位を見極め、計画的に維持補修を行い、施設を適正に管理していく必要がある。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	155,110	132,200	140,382	69,379	68,082	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民からの交通安全に関する施設改善要望は多く、それらに対応することに加え、だれもが安全に利用できる道路環境を目指し、道路付属施設の適切な設置、効率的な維持管理を進めていく。また、令和5年3月に開始したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより、さらなる区民サービス向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23125 東部地区公衆便所の維持管理事業		6 足立区立公衆便所 を維持管理する
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数：7か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公園便所箇所数 [単位] 箇所	東部道路公園維持課が管理する公衆便所数 ・ 目標値＝既存数＋新設予定数 ・ 実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	7	7
		実績値	16	16	16	7	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
管理する公衆便所の清掃を利用者数に応じて1日あたり1回から3回実施している。さらに駅前公衆便所には自動洗浄設備を設置し清掃の効果を高めている。また、汚れが付着しにくくなるコーティングを令和4年度は公園便所4箇所で行った。 なお、令和4年度から東・西部道路公園維持課で管理が分かれている。	総事業費	0	0	0	23,757		
	事業費	0	0	0	20,689	32,710	
	人件費	0	0	0	3,068		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	0.33		
	計	0	0	0	2,738		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 日常清掃、設備の適正な管理を行うことにより衛生的な状態を保ち、安心して利用できる公衆便所を提供した。 【SDGsターゲット】6.2	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	0	0	0.1	
	内計	計	0	0	0	330	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	23,757	32,710		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は、誰もが安心して快適に利用できるよう衛生的な状態で保たれている必要がある。今後も利用実態に応じて定期清掃を行い、設備も適正に維持管理していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23071 西部地区交通安全施設の維持事業		11 住み続けられる まちづくりを
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 緊急工事等件数 [単位] 券	道路付属物(カーブミラー、白線の補修や設置)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間実績件数	目標値	109	112	109	54	57
		実績値	119	101	110	71	
		達成率	109%	90%	101%	131%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
老朽化した道路付属物施設の増加に伴い、緊急工事件数は増えた。緊急性が高い施設に対しては特に迅速に対応した。 なお、令和4年度から担当課が東西に分割されたため、目標値は按分した数値になっている。	総事業費	0	0	0	68,023	
	事業費	0	0	0	62,884	68,084
	人件費	0	0	0	5,139	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	0	0	0.5	
新規の道路付属物施設が年々増加する中で、施設の老朽化は進んでいる。適宜巡回・点検を行いながら優先順位を見極め、計画的に維持補修を行い、施設を適正に管理していく必要がある。	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0.3	
	計	0	0	0	990	
	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	68,023	68,084	

【SDG sターゲット】 11.5


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民からの交通安全に関する施設改善要望は多いが、だれもが安全に利用できる道路環境を目指し道路付属物施設の適切な施設設置、効率的な維持管理を進めていく。さらに、令和5年3月から開設したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより区民サービスの向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23076 西部地区道路の維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持		協働・協創
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託		
根拠法令等	地方自治法第281条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	496	479	468	240	238
		実績値	466	464	520	210	
		達成率	94%	97%	111%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度から担当課が東西に分割されたため、目標値を按分した数値になっている。目標値からは微減となっているが、必要な緊急箇所は迅速かつ確実に対応している。 緊急工事件数 210件 内訳 道路維持補修 108件 街路樹剪定等 102件	総事業費	0	0	0	816,818	
	事業費	0	0	0	742,035	798,369
	人件費	0	0	0	74,783	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	0	0	7.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	2.8	
道路施設の老朽化が進んでいるため、対応が必要な箇所は年々増加している。日常点検や定期点検を適切に実施し、限られた予算の中で効率的に維持管理を行う必要がある。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	463	660
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	816,355	797,709


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民が道路を完全・安心に利用できるように、各道路施設の定期点検の結果を踏まえて、健全性を的確に把握して危険箇所を放置することのないよう予防貼全型の維持管理に努めていく。また、令和5年3月に策定した街路樹維持管理指針を踏まえて街路樹を適正に管理していく。さらに、令和5年3月から開始したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより区民サービスの向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23082 西部道路公園一般管理事務			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	西部道路公園維持課の管理運営		協働・協創
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 箇所	施設管理(諏訪木、梅島) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	6	6	2	2
		実績値	5	6	6	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
管理している資材置き場2箇所において、適宜点検を行い、必要な修繕を行っている。 なお、令和4年度から東西で担当管理施設を分けている。	総事業費	0	0	0	33,802		
	事業費	0	0	0	17,125	16,427	
	人件費	0	0	0	16,677		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	2.01		
	計	0	0	0	16,677		
施設の維持管理に加えて、台風やゲリラ豪雨による浸水被害などの災害や道路陥没などの緊急時の対応のために、常に土のうの在庫確保や資機材の管理を適切に行い有事に備える。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	33,802	16,427	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
管理施設を適正に運営し、緊急車両や資機材を適切に管理することにより、浸水被害や道路陥没などの緊急辞退に迅速に対応することが可能となる。平常時から緊急対応への人員体制を整備し、引き続き施設や資機材の管理を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23147 西部地区公衆便所の維持管理事業		6 足立区立公衆便所 を維持する。
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数：9か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値＝既存数＋新設予定数 ・実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	9	9
		実績値	16	16	16	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
公衆便所9箇所の清掃を利用者数に応じて1日あたり1回から3回実施している。さらに駅前公衆便所には自動洗浄設備を設置し清掃の効果を高めている。また、汚れが付着しにくくなるコーティングを令和3年度までに完了したが4年度からは更新のために公衆便所で9箇所で行った。 なお、令和4年度から東・西道路公園維持課で管理が分かれている。	総事業費	47,036	54,055	57,799	18,557	
	事業費	42,326	47,460	51,349	15,489	25,154
	人件費	4,710	6,595	6,450	3,068	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.52	0.7	0.7	0.33	
定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に衛生的で安心できる公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設についても随時、修繕を行いより快適性の向上を図った。 【波及効果】公衆便所は、区の内外から訪れる多くの人が利用できる駅前に設置されている。快適かつ安全な状態に保つことで、ビューティフル・ウィンドウズの一環とした区のイメージアップとまちの美化意識向上につながる。 【SDGsターゲット】6.2	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	0.05	0.12	0.1	0.1	
	計	181	383	324	330	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	2,734	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	47,036	51,321	57,799	18,557	25,154	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は、都市生活を営む上で欠かすことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として、維持管理や利用環境を整える必要がある。	
令和3年度に公衆便所のトイレコーティングは全ての箇所で行ったが、コーティングの耐用年数に応じ塗装の更新を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ。		協働・協創
	内容	五反衛橋架替えに伴う事業用地取得、一本橋架替え工事、橋梁定期点検及び付帯する足場設置工事、五反野駅前通り及び江北地区電線共同溝詳細設計委託、企業者負担金等		
根拠法令等	道路法 道路構造令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	道路改良延長	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	860	1,190	1,900	800	840
			実績値	1,103	898	1,840	849	
	[単位] m		達成率	128%	75%	97%	106%	
指標2	工事・委託件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値	8	15	20	8	7
			実績値	9	12	20	8	
	[単位] 件数		達成率	113%	80%	100%	100%	
指標3	橋梁の工事件数	目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	2	1	3	1	2
			実績値	2	3	3	1	
	[単位] 件数		達成率	100%	300%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】文教大学北側道路や梅島一丁目地区のバリアフリー工事を完了させた。 【指標2】道路付属物や橋梁の改修設計、五反野駅前通り及び江北地区の無電柱化詳細設計委託を完了させた。 【指標3】伊藤谷橋の伸縮装置更新工事を完了させた。	総事業費	総事業費	634,994	1,065,874	1,118,215	730,319	
		事業費	586,224	997,544	1,049,108	643,215	1,129,500
		人件費	48,770	68,330	69,107	87,104	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5.6	7.7	7.6	10.22	
計		48,770	68,330	66,515	84,795		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.8	0.7	
【貢献度】文教大学北側道路や梅島駅周辺道路のバリアフリー化により道路環境の質の向上を図った。また、道路や橋の重大事故を未然に防ぐための取付管補修工事や伊藤谷橋伸縮装置更新工事を実施したことで、道路や橋の延命化につながり貢献度は高い。 【波及効果】道路や橋を良好な状態に保つことで、緊急時の避難路の確保や救護活動ルートが寸断されることなく道路機能の確保につながる。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	3,900	22,920	30,025	16,775	86,868
		都支出金	51,781	110,285	147,496	39,686	26,717
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	3,901	97,424	1,767	3,138
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	188,000	0	0
	一般財源	579,313	928,768	655,270	672,091	1,012,777	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路環境の質の向上を図るため、計画的に道路整備やバリアフリー化工事を進めていく。また、道路を良好な状態に保つための道路施設や橋梁の点検・補修及び無電柱化工事を進め、誰もが安全で快適に利用できるよう道路の保全に努めていく。	
老朽化した橋を架け替えるため、橋梁更新基本計画を基に着実に進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安全に利用できる道路環境整備のため、劣化した舗装を計画的に改修していく。	
	内容	・舗装改修工事	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	15,300	17,730	17,800	16,550	23,750
		実績値	18,662	17,707	16,500	14,748	
		達成率	122%	100%	93%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
特に老朽化の激しい6路線の舗装改修を予定していたが、精査の結果5路線の舗装改修を行った。残りの1路線については2箇年で改修することとなったため、令和4年度は目標値を達成できなかったが、令和5年度の目標値が例年より増加した。	総事業費	270,494	298,724	296,494	226,973		
	総事業費	事業費	246,109	272,989	273,966	207,400	302,800
		人件費	24,385	25,735	22,528	19,573	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.8	2.9	2.5	2.2	
		計	24,385	25,735	21,880	18,253	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.2	0.4	
本事業は舗装の劣化による事故を未然に防ぎ、区民及び道路利用者の生活環境の向上、安全・安心な道路環境整備を行った。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	7,000	8,910	11,750	13,695	11,500
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	137,117	178,069	174,196	141,903	152,100
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	126,377	111,745	110,548	71,375	139,200



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路を安全な状態で維持していくためには、年々老朽化する道路の舗装を計画的に改修する必要がある。本事業は道路維持補修計画や路面性状調査、及び日々のパトロール調査に基づき、道路を健全な状態で保つよう継続して改修を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・西部電気係		
電話番号	03-3880-8012	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		
		協働・協創	【庁内協働】 東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、道路整備課

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,400	41,500	42,000	42,100	41,500
		実績値	41,454	41,815	41,559	41,368	
		達成率	100%	101%	99%	98%	
指標2 電灯料金(基本料金) [単位] 千円	新設改修工事におけるLED化による 次年度電気料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値	15,727	11,565	13,327	13,327	19,855
		実績値	21,602	14,718	13,093	10,395	
		達成率	137%	127%	98%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1: 管理する街路灯数は、LEDの高効率化に伴う配置見直しや、複灯の単灯化等で減少した。 指標2: 電灯料金(基本料金)は従来光源よりも高効率なLED灯とすることで、削減することができるが、大型街路灯のLED化数が予定よりも減ったため、削減額が目標の8割程度となった。	総事業費	396,356	351,460	357,829	402,593		
	事業費	362,247	320,401	327,197	369,405	466,455	
	人件費	34,109	31,059	30,632	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.5	3.5	3.5	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,482	31,059	30,632	33,188		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
街路灯の保守点検作業委託では、現場での点検を日々行い、街路灯の危険箇所を事前に把握し、安全・安心な道路の維持に貢献している。 【貢献度】安全・安心な道路照明を維持することができる。 【SDGsターゲット】3.6, 11.5	内	人数	1	0	0	0	
		計	3,627	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	396,356	351,460	357,829	402,593	466,455		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大型街路灯のLED化とともに小型LED灯の更新を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		
協働・協創	【庁内協働】道路整備課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	2,500	2,700	3,200	3,200	3,600
		実績値	2,953	1,305	3,455	3,197	
		達成率	118%	48%	108%	100%	
指標2 大型街路灯のLED化達成率 [単位] %	大型街路灯のLED化率 目標値＝7,324灯 実績値＝改修積上げ実数(灯) (達成率は令和12年度100%を目指す)	目標値	7,000	7,242	7,272	7,310	7,324
		実績値	1,718	2,938	3,542	3,957	
		達成率	25%	41%	49%	54%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1 計画していた新設改修する街路灯の灯数を、ほぼ達成することができた。 指標2 大型街路灯のLED化は、目標の8割程度の改修数だった。塗装工事で想定以上の工事費が掛かったためである。	総事業費	586,471	569,243	653,474	651,638	
	事業費	545,974	520,880	606,213	601,856	844,774
	人件費	40,497	48,363	47,261	49,782	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	4.65	5.45	5.4	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	40,497	48,363	47,261	49,782	
	非常勤					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
小型街路灯はLED化が終了しているが、改修時期にきているため効率の良いものに交換していく。 令和12年度までに大型街路灯のLED化を計画的に実施する。 【貢献度】LED化は省エネ効果が高く、温暖化対策や電気料金の低減が図られる。また、ランプ切れが少ないため、安全な道路環境を維持できる。 【SDGsターゲット】3.6, 11.5	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	586,471	569,243	653,474	651,638	844,774



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
街路灯全体のLED化を計画的に行い、目標の令和12年度までに完了させる。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22348 道路の改良事業		 	
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・西部電気係			
電話番号	03-3880-8012	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ		協働・協創 【庁内協働】 東部道路公園維持課、道路整備課
	内容	文教大学北側道路街路灯設置工事		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 街路灯の新設数 [単位] 灯	新設した街路灯の灯数 (令和4年度単年事業)	目標値				7	
		実績値				7	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 道路施設の改修設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計着手件数	目標値					2
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 道路施設の改修工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事着手件数 (令和6年度より開始)	目標値					0
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 計画していた新設する街路灯の灯数を達成することができた。	総事業費	0	0	0	830		
	事業費	0	0	0	0	9,003	
	人件費	0	0	0	830		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	830		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
文教大学北側道路街路灯設置工事については、予定通り事業が完了した。 【SDGsターゲット】 3.6, 11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	830	9,003


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文教大学北側道路街路灯設置工事については、完了したため事業終了となった。	
令和5年度は、北千住駅西口エレベーター2基の改修工事設計、加平谷中トンネル路面冠水装置改修工事設計委託を行い、令和6年度より工事を行う。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23162 道路の設備維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・設備管理係			
電話番号	03-3880-5709	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	道路等の維持		協働・協創 【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部）
	内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口ペDESTリアンデッキ維持管理業務委託		
根拠法令等	道路法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 緊急対応回数 [単位] 回	年度内で道路施設における緊急対応の回数	目標値	12	8	8	8	8
		実績値	6	5	3	1	
		達成率	50%	63%	38%	13%	
指標2 北千住駅西口駅前広場の点検回数 [単位] 回	駅広場及びエレベーター等の点検回数	目標値	378	377	377	377	377
		実績値	462	439	422	393	
		達成率	122%	116%	112%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1について、地震や台風等による施設緊急巡視が無かったため、緊急対応が少なかった。 指標2について、地震や降雪対応が無く、エスカレーターの改修が終わり、故障対応も少なかった。	総事業費	25,966	27,540	26,644	34,402		
	事業費	24,224	25,765	24,894	32,743	36,886	
	人件費	1,742	1,775	1,750	1,659		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
道路の浸水被害を未然に防止するため、路面冠水装置や排水ポンプの維持保全を適切に行っている。 北千住西口駅前広場監視とエレベーター等の点検業務を委託しており、24時間体制で迅速な対応を行えるようにしている。 【SDGsターゲット】11.5、11.7	内	計	0	0	0	0	
	非	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	25,966	27,540	26,644	34,402	36,886		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
アンダーパスが冠水した場合、迅速に対応を行うことで被害を抑えることができるため、庁内協働による道路公園維持課(東部・西部)との連携をしっかりと行っていく。	
北千住西口駅前広場では、エレベーター等の予防保全を行い、機器故障での点検回数を減らしていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務			
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	総務部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る		協働・協創
	内容	国土利用計画法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	目標値＝月2件 × 12ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	15	19	13	17	
		達成率	63%	79%	54%	71%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
国土法に基づく届出件数は令和3年度を上回ったものの、契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数は令和3年度をやや下回った。区内の大規模土地取引はコロナ禍前と同等レベルに回復していると推察される。 この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組による直接的な影響を受けにくく、景気の動向に左右される面が大きい。	総事業費	1,029	1,047	1,021	988	
	事業費	158	160	146	158	162
	人件費	871	887	875	830	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	871	887	875	830	
	非常勤					
この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
国土法届出件数 17件(令和3年度13件) 公拡法届出件数 17件(令和3年度18件) 【SDGsターゲット】11.7	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	81	82	76	76	82
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	77	78	70	82	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	871	887	875	830	80	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 引き続き、国土利用計画法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理し、マニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努める。また、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引に係る手続きを下支えしていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		 
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	4	3	4	3
		実績値	2	4	3	4	
		達成率	67%	100%	100%	100%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数(意見照会、意見聴取含む) 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	10	12	14	13	15
		実績値	5	17	12	23	
		達成率	50%	142%	86%	177%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】都市計画審議会へ用途地域一括変更および生産直地・特定生産緑地の指定・削除、長期優良住宅法改正に伴う地区計画の一括変更等について付議を行い、都市計画手続きを滞りなく遂行することができた。 【指標2】都市計画決定件数については、当初予定していた案件数を上回り、意見照会や意見聴取を含めて23件の審議を行った。	総事業費	49,915	52,468	73,359	57,939		
	事業費	11,595	16,972	33,100	16,454	43,563	
	人件費	38,320	35,496	40,259	41,485		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.4	4	4.6	5		
	計	38,320	35,496	40,259	41,485		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
関係各課と連携しながら、区民への説明会や東京都協議等を重ねて、適正・計画的に都市計画手続きを行った。 【貢献度】都市計画マスタープランをふまえ、地域の特製に応じた適正な土地利用の推進に貢献している。 【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。 【SDGターゲット】11.3、17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2	1	8	3	6
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,913	52,467	73,351	57,936	43,557		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民と共に都市計画マスタープラン等を踏まえたまちづくりを推進していく。 北千住駅、西新井駅、竹ノ塚駅などの主要な地域拠点においては、エリアデザイン計画との整合を図りながら、魅力あるまちづくりを推進するため必要な都市計画決定・変更を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		 
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	
	内容	足立区景観審議会の運営 足立区景観計画に基づく景観形成の推進 景観法に基づく建築物等の規制誘導	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	10	7	9	11	
		達成率	83%	58%	75%	92%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	155	155	155	155	155
		実績値	146	126	137	156	
		達成率	94%	81%	88%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コロナ禍であったが、十分な感染防止対策を講じたりウェブ会議を併用するなどして、審議会は中止することなく予定どおり実施できた。一方で、大規模建設案件が増えなかったため、事前審議機関である専門部会の開催が目標を下回った。(6回→5回) 【指標2】建築計画や宅地開発の件数が増えたため、目標を上回った。	総事業費	36,933	47,077	36,294	34,449		
	事業費	3,839	2,707	1,286	1,261	4,196	
	人件費	33,094	44,370	35,008	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.8	5	4	4		
	計	33,094	44,370	35,008	33,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 計画建物の外観や色彩、屋外広告物の標示、緑化などについて、周辺のまち並みに調和するよう部会審議や届出を通じて誘導することにより、良好な景観形成を推進している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,933	47,077	36,294	34,449	4,196		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区景観計画に基づく「足立・まちの風景資産」の令和6年度選定を目指し、令和5年度においては“足立らしい風景”を、区民を問わず広く募集する。集まった風景は専門家の助言・指導のもとで整理・分類するとともに、SNS等で随時紹介していく。また、募集にあわせて講演会、まち歩き、ワークショップを実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22759 サインの整備事業		11 住み続けられるまちづくり	17 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進	
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係				
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等まで、歩行者の円滑な移動を誘導するため、サインを整備する。統一的な仕様により、良好な都市景観の形成と、情報伝達機能の充実を目的とする。			協働・協創
	内容	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、案内サインの整備を計画的に実施する。			
根拠法令等	高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 歩行者案内サイン整備数 [単位] 基	目標値＝新設・板面情報更新予定数 実績値＝整備完了数	目標値			10	3	0
		実績値			10	3	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和3年度に策定した北綾瀬駅周辺地区歩行者案内サイン整備計画に基づいて、予定どおり当該地区内に3基新設整備することができた。	総事業費	0	0	15,837	10,567	
	事業費	0	0	7,085	2,270	0
	人件費	0	0	8,752	8,297	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	0	1	1	
計		0	0	8,752	8,297	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
北綾瀬駅における千代田線直通運転開始による駅利用者の増加や、地元住民等からの強い要望を踏まえ、駅から公共施設まで円滑に移動できるように誘導している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	15,837	10,567	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
北千住駅西口地区の既設歩行者案内サインについて、更新計画を令和4年度に策定し、中期財政計画(令和5~10年度)において令和6~7年度の実施を目指しており、今後、実施に向けた準備を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・清算		
電話番号	03-3880-8022	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整合法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	84.8	90	94.4	98.6	99
		実績値	84.8	90	97.7	98.3	
		達成率	100%	100%	103%	100%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	99.8	99.8	100	100	100
		実績値	99.8	99.8	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
佐野六木地区の清算金の徴収事務については、令和3年度下半期から行っている。清算金の5万円以上については、施行規程に基づき分割徴収を行っているが、数名の権利者から納付が遅れているため、達成率が低かった。 上沼田南地区については、令和3年度に全ての事業が完了している。	総事業費	257,808	146,217	227,859	42,297			
	総事業費	事業費	184,076	66,453	164,137	10,337	3,424	
		人件費	73,732	79,764	63,722	31,960		
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
		人数	7.3	7.19	5.8	2.5		
		計	63,576	63,804	50,762	20,743		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
		非	人数	2.8	5	4	3.4	
			計	10,156	15,960	12,960	11,217	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	57,173	17,950	4,023	3,275	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	102,877	7,061	3,424		
基金		50,000	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	150,635	128,267	120,959	31,961	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清算金の徴収事務については、引き続き関係機関と連携を図りながら関係法令に則り、粘り強く滞納者と交渉を行っていく。	
1号公園の整備については、花畑川環境整備事業と整合性を図りながら、可能な限り地域住民の意見を反映し、佐野六木土地区画整理事業の施行期間終了年度の令和8年度末までに整備を行う予定である。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		11 住み続けられる まちづくり	
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。		協働・協創
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。		
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	19	17	16	7	4
		実績値	17	15	13	6	
		達成率	89%	88%	81%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
新規の申込者がいないため、達成率が目標値を下回った。 令和4年度は既存6件、新規1件の見込みであったが、実績は既存6件、新規0件、完了3件であった。 令和5年度は既存3件、新規1件の見込みである。	総事業費	1,403	1,290	1,172	4,541	
	事業費	532	403	297	232	579
	人件費	871	887	875	4,309	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.4	
計		871	887	875	3,319	
	非					
業	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0.3	
計		0	0	0	990	
	財					
内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,403	1,290	1,172	4,541	579	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
公共事業を進めるうえで、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。
今後、新規申込者は街路事業や公園事業になると予想されるため、引き続き関係各課と連携し、当該事業の周知に努めていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	地区環境整備計画		
協働・協創	【協働】地元協議会や各地権者の意向を確認し、まちづくり計画を策定 【庁内協働】パークイノベーション推進課(0.2人)へ予算配付し公園整備等検討。道路整備課(1人)へ予算配付し歩道橋設置工事		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	19	30	27	20	23
		実績値	19	33	25	17	
		達成率	100%	110%	93%	85%	
指標2 区画道路整備延長 [単位] m	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする)	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	227	174	318	216	
		達成率	151%	116%	212%	144%	
指標3 公園等整備面積 [単位] m ²	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	1,230	2,110	0	1,414	0
		実績値	1,213	2,112	0	1,414	
		達成率	99%	100%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1:地域の合意形成が得られていない等、開催に至っていないものもあり、目標を下回った。 指標2:地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に道路用地の寄付を受けて整備を進め、目標を上回ることができた。 指標3:令和4年度は平野・東六月町地区公園3号の整備を行い、目標どおり達成できた。	総事業費	290,888	618,575	220,966	420,367		
	事業費	163,156	498,776	109,201	291,953	196,290	
	人件費	127,732	119,799	111,765	128,414		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	14.5	13.5	12.4	15		
	計	126,281	119,799	108,525	124,455		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
指標1:目標値を下回ったが、個々の協議会等については概ね計画どおり開催できた。【効果】各地区の地区計画等を適時、協議会等で情報発信しつつ、地権者の意見を聞くことで地域に沿ったまちづくりが推進できる 指標2:地権者へ丁寧な説明を行いながら実施することで、目標値を大きく上回る実績を上げることができた。【効果】区画道路の着実な整備により、住みやすいまちづくりに寄与する 指標3:着実に事業を進め、目標どおり達成できた。【効果】公園等整備面積の拡充により、住民の満足度向上に寄与する 【SDGsターゲット】11.7	内非	人数	0.4	0	1	1.2	
	計	1,451	0	3,240	3,959		
	財源内訳	国庫支出金	0	6,710	0	0	550
		都支出金	2,009	106,625	9,250	18,213	450
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	8,666	0	0
基金		0	0	0	21,775	23,400	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	288,879	505,240	203,050	380,379	171,890		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地元協議会等と十分に意見交換しながら、各地区のまちづくりを進めていく。北綾瀬地区:地元協議会や各地権者と合意形成を図りながら、地区まちづくり計画の変更内容を検討する。綾瀬地区:地元協議会や各地権者の意向を確認しながら、地区まちづくり計画を変更し、地区計画を変更する。西新井公園周辺地区:西新井公園の都市計画変更及び補助第255号線の事業化に向け、まちづくり計画策定及び地区計画素案を作成し、令和7年度の地区計画策定を目指していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	協働・協創
	内容	再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取り組む。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	2	2	1
		実績値	2	0	1	0	
		達成率	67%	0%	50%	0%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	6	6	10	10	10
		実績値	32	6	19	16	
		達成率	533%	100%	190%	160%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1: 新型コロナウイルス感染拡大防止と事業の進捗状況を考慮し、まちづくり連絡会は開催しなかった。 指標2: 感染症対策を講じつつ、必要な検討や調整を行うため市街地再開発準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の方と市街地再開発事業や当該地域のまちづくりについて個別で16回の意見交換を交わし目標を達成した。	総事業費	43,773	22,185	25,565	20,743		
	事業費	22,000	0	3,685	0	0	
	人件費	21,773	22,185	21,880	20,743		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	常勤 人数	2.5	2.5	2.5	2.5		
	常勤 計	21,773	22,185	21,880	20,743		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 市街地再開発事業に関するアドバイザー会議等で、学識経験者等から意見を頂き東京都協議を重ねながら、北千住駅東口北側の再開発事業の可能性を検討中である。南側は引き続き再開発準備組合や地元住民と情報交換等行い、その動向を注視していく。今後も地元住民の意見等を聞きまちづくり計画の見直しを図っていく。 【効果】関係権利者との協議を16回実施したことで、再開発事業の課題解決に向けたより具体的な対応につながった。 【SDGsターゲット】11.7	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	内 非常勤 人数	0	0	0	0		
	内 非常勤 計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,773	22,185	25,565	20,743	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会等により地域の方々の要望・意見を反映させながら都市計画変更について協議し、北千住駅東口周辺地区のより良いまちづくりを進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既存市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業	
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	まちづくり連絡会等の開催回数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	5	8	9	7	8
		実績値	9	3	14	17	
		達成率	180%	38%	156%	243%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
新田地区で1回、千住大橋地区は書面で1回、千住大川端地区で14回、西新井地区で1回開催し、目標値を上回った。	総事業費	19,334	24,311	15,438	33,588		
	事業費	6,270	11,000	2,310	21,142	3,300	
	人件費	13,064	13,311	13,128	12,446		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	13,064	13,311	13,128	12,446		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
感染症対策を講じつつ連絡会等を開催し、必要な意見交換等を行うことができた。 【効果】千住大川端地区の連絡会を14回実施したことにより、事業実現に向けたまちづくり手法などの課題検討、協議をより具体的に進められるようになった。【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,334	24,311	15,438	33,588	3,300

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
西新井駅西口地区：事業認可を受けた駅前交通広場を確実に整備していくため、補助金の確保に努めていく。千住大川端地区：地権者と事業の進め方や開発計画について協議を行い協働で事業実現に向け進めていく。千住大橋駅周辺地区：地域のまちづくりについて、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] まち-まちづくり

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	協働・協創
	内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。	
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域住民や関係団体等とのまちづくりに関する会議等の実施回数 [単位] 回	まちづくり連絡会やUR・東武鉄道・東京都等の関係団体との調整等会議の実施回数 ※ 令和4年度から他課へ指標移管	目標値		14	14		
		実績値	14	14	17		
		達成率	0%	100%	121%	0%	
指標3 高架化工事やまちづくりに関する情報提供回数 [単位] 回	あだち広報、SNS、まちづくりニュース、区ホームページ、オープンハウスによる情報提供回数	目標値		11	13	15	8
		実績値	11	13	24	5	
		達成率	0%	118%	185%	33%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：鉄道事業者との工程会議を目標値どおり開催し、鉄道高架化工事を着実に推進することができた。 指標3：まちづくり関係がまちづくり課に移管となり、また交通支障等を伴う工事が概ね終了したことによりお知らせ等の回数は減ったが、高架化工事の進捗に合わせた情報発信を行うことができた。 ※指標2は、令和4年度からまちづくり課に移管	総事業費	7,285,323	4,874,592	7,128,109	4,930,941		
	事業費	7,221,747	4,808,924	7,074,722	4,901,072	4,233,273	
	人件費	63,576	65,668	53,387	29,869		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	7.3	7.4	6.1	3.6		
	計	63,576	65,668	53,387	29,869		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
令和5年度末の高架化工事の完了に向けて、引上げ線の高架橋工事や交差道路整備工事等を着実に進めることができた。 【貢献度】鉄道高架化により踏切が解消できたことで、安全かつ円滑な交通機能を確保することができる。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	3,682,000	2,539,900	3,735,100	2,610,300	1,625,200
		都支出金	1,905,640	1,303,524	1,758,727	1,292,575	765,884
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	594	600	3,452	10,823	18,625
		基金	1,633,513	964,900	1,577,443	987,374	1,819,064
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,576	65,668	53,387	29,869	4,500


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度は、営業線全線高架化、2か所の踏切の解消が実現できたことから、6月に高架化記念式典を開催した。また、引上線高架橋工事や交差道路整備工事等については、着実に進めることができた。引き続き、鉄道事業者と工程管理を綿密に行い、令和5年度末の工事完了に向けて着実に工事を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金			
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開			
記入所属	都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係			
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。		【庁内協働】 財政課、会計管理室
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	5,574	4,803	3,268	2,281	1,491
		実績値	5,722	4,972	3,429	2,481	
		達成率	103%	104%	105%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
工事の進捗に伴う基金繰入や預金利子の積立等、適切に会計処理を行うことができた。	総事業費	11,531	9,881	8,491	7,470		
	事業費	7,176	5,444	4,115	3,321	2,550	
	人件費	4,355	4,437	4,376	4,149		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,355	4,437	4,376	4,149		
	非常勤						
令和5年度末の竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事の完了に向けて、着実に工事を進めることができた。	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0	0	0	0		
【貢献度】基金を活用し計画的に鉄道高架化事業を進めることで、安全で円滑な交通機能を確保することができる。 【SDGsターゲット】11.2	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,176	5,444	4,115	3,327	2,550
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	4,355	4,437	4,376	4,143	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金残高の管理や事業費の繰越に伴う基金の取扱い等、財政課及び会計管理室と協議し適切に管理していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名		4694 鉄道立体推進事務		
施策名		11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属		都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係		
電話番号		03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業の推進 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業		【協働】高架化促進協議会の活動は、地域住民との協働により取り組んでいる。 【庁内協働】 区議会事務局(竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄8号線整備促進大会)
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整 2 国・都等関係機関との連絡調整		
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会活動回数 [単位] 回	理事会の開催や現場視察、国・都への要請活動等の実施回数	目標値	4	3	3	2	1
		実績値	2	2	2	1	
		達成率	50%	67%	67%	50%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1:理事会を1回開催し、高架化工事の進捗状況等に関する報告等を行うことができた。 指標2:新型コロナウイルス感染症の影響により、総会・勉強会を書面・Web開催となったが1回開催できた。 指標3:新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大会参加者の健康と安全面を考慮し、令和2、3年度に引き続き大会の開催を見送った。	総事業費	19,630	19,552	19,140	14,182	
	事業費	3,083	1,804	1,636	1,736	4,298
	人件費	16,547	17,748	17,504	12,446	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.9	2	2	1.5	
	計	16,547	17,748	17,504	12,446	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、促進大会を開催できなかった。しかしながら、地下鉄8号線については、「豊洲～住吉間」の整備に大きな進展があったことから、他の沿線自治体との連携強化等を図ったうえ、区内延伸に向けた地域機運を高めていくよう努める。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	19,630	19,552	19,140	14,182


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道新線(地下鉄8号線、メトロセブン)に関しては、次回の答申に向けた対応についても着実に進めていく必要がある。関係自治体等の連携についても強化していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自身が居住する住宅（賃貸住宅含む）または分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	協働・協創
	内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×20%（助成限度額30万円）	
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住宅改良助成申請件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	15	20	25	50	80
		実績値	12	48	77	88	
		達成率	80%	240%	308%	176%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度の助成申請件数は88件となり、前年度を上回る結果となった。これは令和4年6月よりコロナ禍における新しい生活様式のためのメニューを追加したことだと考える。新メニューの申請件数は19件だった。	総事業費	11,159	14,087	21,482	16,737		
	事業費	2,450	5,213	9,229	10,099	11,480	
	人件費	8,709	8,874	12,253	6,638		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1.4	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,709	8,874	12,253	6,638		
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
本事業は、65歳未満の世帯を対象に将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的としており、他に類似の制度が無いため有効である。さらに新たな生活様式に対応する新メニューを追加し、区民のニーズに合った助成制度としていく。 【波及効果】助成対象を拡充し、安全で快適な住まいの確保が図られている。 【SDGsターゲット】11.1	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	323	1,057	2,369	2,369	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	10,836	13,030	19,113	14,368	11,480		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
既存住宅のバリアフリー化等を充実させることで、住み慣れた自宅に安心して住み続けられる環境を整え、安全で快適な住環境の確保に努める。また、令和4年度上半期からは、新たな生活様式に対応する新規メニューを追加し、区民のニーズに対応できる制度としたことは有効であり、引き続き新メニューの検討を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。また、建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策を実施する。	
	内容	1. 都市計画法に基づく開発許可 2. 集合住宅条例、宅地開発条例または環境整備基準に基づく事前協議 3. 租税特別措置法に基づく優良宅地、優良住宅の認定事務 4. 老朽家屋対策事業	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、租税特別措置法（優良宅地・優良住宅認定事務施行細則）、集合住宅の建築及び管理に関する条例、宅地開発事業調整条例、環境整備基準、老朽家屋等の適正管理に関する条例		

【協働】
民間の開発事業者との協働により、良好な市街地環境の整備に努めていく。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	66	60	45	50	50
		実績値	53	38	42	45	
		達成率	80%	63%	93%	90%	
指標2 事前協議申請件数 (集合住宅条例・宅地開発条例・環境整備基準等) [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	209	221	250	220	300
		実績値	220	246	216	296	
		達成率	105%	111%	86%	135%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] m ²	目標値≥前年度実績値	目標値	5,400	4,700	4,400	3,000	3,700
		実績値	4,664	4,346	2,990	3,642	
		達成率	86%	92%	68%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1は目標値を5件下回ったが、指標2は目標値を76件上回った。この結果から、建設関連・不動産関連業界は、業績が上向き傾向にあると思われる。指標3は前年度よりも約600m ² 増加した。この背景として、1000m ² を超える小規模開発が比較的多く行われており、現在も区内には相当数の低未利用地が存在している。	総事業費	47,892	48,882	41,815	64,539		
	事業費	720	1,320	327	1,521	4,266	
	人件費	47,172	47,562	41,488	63,018		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	5	4	6.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,545	44,370	35,008	56,420		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
令和4年度は、自主管理歩道1670m(幅員1.5m)を含む公共的空間3642m ² が整備されたことにより、良好な市街地環境の創出につながった。 貢献度：民間による良好な市街地環境の創出を指導し、魅力あるまちづくりを進めた。 波及効果：自主管理歩道の整備を促進することにより、交通安全の向上が図られた。 【SDGsターゲット】11.1	人数	1	1	2	2		
	計	3,627	3,192	6,480	6,598		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	6,546	5,774	5,512	6,491	4,266
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	41,346	43,108	36,303	58,048	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内で集合住宅の建設、戸建て住宅の建築を目的とした宅地開発、大規模敷地における事業系建物の建設等を計画している事業者から事前相談が寄せられた機会をとらえ、関係する法律・条例に基づいて適切な指導・助言を行うことにより、災害に強く、良好な市街地環境の整備推進に貢献させていく。	
また、4月に改正した宅地開発事業調整条例が7月に施行されるまでの期間において、改正内容の十分な周知を行い、円滑な運用に向けて取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務			
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	協働・協創	【庁内協働・協働】福祉事務所や地域包括支援センター等と困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。		
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	35	42	35	45	40
		実績値	37	30	40	35	
		達成率	106%	71%	114%	78%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	6,981	4,867	3,890	2,669	1,134
		実績値	5,408	4,322	2,966	1,260	
		達成率	129%	113%	131%	212%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	192,044	278,541	257,082	271,349	267,836
		実績値	183,293	206,865	185,104	265,347	
		達成率	105%	135%	139%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1:退去による空き室が前年度より少なかったため、補修件数は目標値を下回った。 指標2:滞納者への迅速な初期対応と督促の継続により、滞納額が減少した。 指標3:当初予定していた管理業務は、概ね目標どおり実施できた。	総事業費	189,143	211,188	193,442	209,609		
	事業費	148,284	167,354	149,749	167,824	211,595	
	人件費	40,859	43,834	43,693	41,785		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.4	4.4	4.4	4.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	常勤 人数	0.7	1.5	1.6	1.6		
	計	2,539	4,788	5,184	5,278		
住宅の老朽化が進行する中、長寿命化計画との整合性を図りながら、費用対効果を考慮して、効率的な修繕・補修を進めていく。 滞納整理については、初期対応、督促を強化し事務を着実にを行うことで、滞納額を減少させることができた。 貢献度:住宅困窮者に対して、所得に応じた使用料で住むことのできる良好な住宅を提供している。 【SDGsターゲット】11.1	財 源 内 訳	国庫支出金	17,681	22,937	26,958	31,151	9,622
		都支出金	30,047	31,222	25,356	35,013	33,839
		受益者負担金	45,491	40,737	36,213	37,563	35,950
		その他特定財源	2,978	1,182	2,815	1,925	1,051
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	92,946	115,110	102,100	103,957	131,133


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住宅の経年劣化・老朽化が進行する中、建替えを含めた施設更新や大規模修繕が予定されている。空き家補修を含めて、費用対効果に留意して事業を継続していく。	
滞納整理事務については、引き続き初期対応と督促の強化を進めることで、収納率の維持と滞納額の減少を継続していく。	
建物維持管理業務については、事業者からの報告による実施状況の検証や調整を重ね、居住者の対応や緊急時の初動体制等の課題を検討解決していくことにより、円滑な業務の実施と住民サービスの質を維持していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金			
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。		協働・協創
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	基金残高	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高 [単位] 千円	目標値	1,882,893	2,012,858	2,095,040	1,698,781	1,568,744
			実績値	1,907,259	2,022,951	2,143,205	1,893,607	
			達成率	101%	101%	102%	111%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	31	2	3	4	5
新田地区・大谷田地区の建替え事業や大規模改修に備えて基金のみの積立を行っている。 令和4年度は、建替え事業、大規模改修工事による取崩し額が見込みよりも削減できたため、年度末残高が目標値を上回る結果となった。	総事業費	総事業費	152,215	152,030	152,412	152,536	
		事業費	151,780	151,586	151,537	151,706	151,830
		人件費	435	444	875	830	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.05	0.05	0.1	0.1	
住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てを継続し、一般区営住宅の建替え事業や長寿命化計画等に基づいた大規模改修に備える。 【SDGsターゲット】11.1	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	151,780	151,586	151,537	151,706	151,830
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	435	444	875	830	0


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修に向けた財源確保のための積み立てと当該年度事業費への充当を行い、事業の進捗に即した積立基金の適正管理を継続する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4007 区営住宅更新事業			
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新			
電話番号	03-3880-5920	E-mail		juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	協働・協創	西部地区建設課：執行委任(執行委任分1.25人) 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
	内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。		
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	6	6	1	8	7
		実績値	6	6	1	7	
		達成率	100%	100%	100%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
建替えについては、当初の予定通り、新田地区の集約建替えの改築工事に着手した。 計画修繕については、増圧直結給水化工事の施工方法などを見直しを行い、令和6年度へ工事を見送ったため、達成度が88%に留まった。	総事業費	81,306	59,927	120,056	611,604	
	事業費	66,065	43,865	102,552	592,936	894,117
	人件費	15,241	16,062	17,504	18,668	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.75	1.81	2	2.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
区営住宅等長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅等の長寿命化に資する改善を適切に実施した。 【貢献度】集約建替えを実施することで、棟数が縮減し、管理効率の向上とライフサイクルコストの削減につながった。計画修繕を実施することで、安全性及び居住性を向上し、良好な住環境の形成に貢献した。 【SDGsターゲット】11.1	国庫支出金	5,361	17,094	45,640	229,330	180,447
	都支出金	0	4,297	25,356	101,525	90,180
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	10,193	0
	基金	60,375	35,896	31,283	251,303	622,861
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	15,570	2,640	17,777	19,253	629	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えに向けて、令和4年10月から改築工事に着手した。今後は、令和6年3月の完成に向けて、居住者及び近隣住民への情報提供を実施する。大谷田地域の集約建替えは、福祉事務所東部福祉課と合築になったことを居住者及び近隣住民に対して情報提供を行った。今後は、集約建替えの基本計画の策定を行い、区営住宅の建替えを推進していく。また、居住者の円滑な移転に向けて、丁寧な対応を行っていく。その他、区営住宅等長寿命化計画についても、計画修繕を着実に進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】 まち-まちづくり

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		11 住み続けられる まちづくり
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法 マンション建替円滑化法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	36	37	36	30	35
		実績値	37	36	27	35	
		達成率	103%	97%	75%	117%	
指標2 分譲マンション管理アドバイザー派遣件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた派遣件数 実績値：当該年度の派遣件数	目標値	100	100	100	100	70
		実績値	64	36	38	57	
		達成率	64%	36%	38%	57%	
指標3 お部屋さがし相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の延べ相談件数 【新規指標】	目標値			150	250	260
		実績値			243	295	
		達成率	0%	0%	162%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：コロナ禍から以前の社会活動へ少しづつ戻り始めて、マンションセミナー開催等の影響により、指標を上回った。 指標2：感染対策による管理組合の総会未開催等の影響から、目標値を下回った。 指標3：事業開始から2カ年が経過し、区報やチラシ等による周知活動の影響により、目標値を大きく上回った。	総事業費	66,422	67,491	62,877	61,434		
	事業費	14,168	5,373	7,125	8,353	33,272	
	人件費	52,254	62,118	55,752	53,081		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	6	7	6	6		
	計	52,254	62,118	52,512	49,782		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	1	1	
	計	0	0	3,240	3,299		
	財源内訳	国庫支出金	2,035	415	400	939	330
		都支出金	0	500	500	500	500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	64,387	66,576	61,977	59,995	32,442		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年4月から開始される足立区マンション管理計画認定制度に伴い、分譲マンション相談やマンション管理アドバイザー派遣制度の利用促進を図り、制度周知を行いマンションの適正管理の推進を図る。	
令和3年度から開始した「あだちお部屋さがしサポート事業」および、東京都住宅供給公社の空住戸を利用した「セーフティネット住宅補助制度」について、居住支援協議会の事業検討を踏まえて、更なる助成拡充を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議（創出用地活用、都市計画変更を含む）	
根拠法令等	公営住宅法、東京都営住宅条例、地方住宅供給公社法、独立行政法人都市再生機構法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	3	4	4	4	4
		実績値	0	2	1	1	
		達成率	0%	50%	25%	25%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値	59	61	62	63	64
		実績値	55	59	60	61	
		達成率	93%	97%	97%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1：都営鹿浜五丁目団地第1-1期の工事計画協議が終了した。その他は、事業計画の変更が原因で協議が延期し、目標を下回った。円滑な事業計画推進のため、事業者と協議を重ねながら進めていく。 指標2：都営鹿浜五丁目団地第1-1期部分の拡幅道路整備の協定に合意した。その他は、東京都が継続して課題を整理するため、引続き協議を行う。	総事業費	26,127	26,622	26,256	24,891		
	総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	0
		人件費	26,127	26,622	26,256	24,891	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,127	26,622	26,256	24,891	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 公共住宅の建設による道路・公園などの基盤整備や公共公益施設用地としての活用を事業者と共に協議を進めたことで、安心して住み続けられる住宅環境整備の実現につながった。 【貢献度】住宅団地の建替えを適切に誘導し、良好な住環境を形成し、公共公益施設の整備にも貢献した。 【波及効果】団地建替えに伴う基盤整備や、公共公益施設の整備によって、住みやすい地区まちづくりへと波及した。 【SDGsターゲット】11.1	内訳	3,627	3,192	3,240	3,299		
	財源内訳	平均給与	0	0	0	0	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,127	26,622	26,256	24,891	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都営住宅、UR賃貸住宅、東京都住宅供給公社住宅の建替えを契機に、良質な住宅の供給を誘導するとともに、団地内の基盤整備や創出用地の活用によるまちづくりへの貢献につなげる。団地周辺住民の意向を踏まえた「建替まちづくり構想」を基に地区計画の策定に向け、都市計画手続きを行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	
	内容	古隅田川緑道整備工事予備設計委託（中川一丁目14番先）	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		
協働・協創	【協働】【庁内協働】 古隅田川の設計・工事は道路整備課に予算配付を行い、協働で進めている。また、葛飾区との行政境に位置し、葛飾区とも協働している。予算配付に係わる人件費0.3人分（道路整備課）含む。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] m	緑道整備延長 設計または整備工事の実施延長 (整備対象区間延長L=30m) 【令和2年度から定義変更】	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
足立区と葛飾区の境界に位置する古隅田川（水路）は、平成5年に整備に関する協定を葛飾区と締結し、1工区から8工区の一部の水路・緑道の整備を進めてきた。今回、8工区の未整備区間において、令和4年度予備設計、令和5年度実施設計、令和7年度工事を予定している。【指標1】令和7年度工事のため、令和6年度まで、目標値と実績値が0mとなる。	総事業費	0	0	0	6,638			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	11,000	
		人件費	0	0	0	6,638		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	0	0	0	0.8	
			計	0	0	0	6,638	
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299			
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 〈設計〉予備設計委託を発注し、現況確認と基本的な考え方を葛飾区と調整した。 【貢献度】古隅田川の最後の未整備区域を整備することにより、区民の生活環境の改善、向上を図ることができる。 【波及効果】本区域の整備を行うことで、葛飾区と行政界の水路や緑道の整備が完了する。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	6,638	11,000	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
綾瀬川より中川まで続く古隅田川の未整備区間は、本工区のみとなっている。本工区は足立区が整備を行い、葛飾区が維持管理を行うこととなっており、古隅田川の終点でもある。令和5年度も葛飾区と協議を進め、地元の意見を取り入れ、円滑な整備ができるよう詳細設計を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23171 東部地区公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,322,734	2,332,021	2,334,309	987,312	988,891
		実績値	2,327,665	2,330,381	2,329,714	987,407	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数/対象遊具	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】令和4年度実績値は、平野三丁目公園が新設され管理面積に編入している。令和5年度目標値は、東六月町第二公園の新設が予定されている。なお、管理面積は令和4年度から東西で分割している。 【指標2】遊具定期点検におけるE判定の遊具は全く目標を達成した。	総事業費	0	0	0	1,098,343		
	事業費	0	0	0	988,926	1,147,198	
	人件費	0	0	0	109,417		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	11.1		
計		0	0	0	92,097		
	非	3,627	3,192	3,240	3,299		
業	常	0	0	0	5.25		
	勤	0	0	0	17,320		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 管理する公園・児童遊園・河川敷において、施設補修、除草・清掃、樹木剪定等の維持管理を適正に実施した。 また、職員や公園維持管理作業委託業者による施設の日常点検や公園の利用実態に応じた防犯パトロールの実施などにより安心・安全に利用できる公園の提供を行ってきた。 【SDGsターゲット】11.7	内						
	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	34,671	25,409
	訳	その他特定財源	0	0	0	405	480
		基金	0	0	0	6,172	8,859
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,057,095	1,112,450	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園や親水施設において、施設を安全に利用できるよう点検や修繕を行い予防管理していくことや利用者が安心して施設を利用できるよう樹木の剪定や除草・清掃などを適切に行い良好な環境を維持していくことに努めた。また、令和5年度に公園樹木維持管理指針の改定を行い、より適正な樹木の管理に反映する。そして、令和5年3月に開始したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより、さらなる区民サービス向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23176 西部地区公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,322,734	2,332,021	2,334,309	1,345,202	1,347,539
		実績値	2,327,665	2,330,381	2,329,714	1,346,539	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指数1】実績として、興野町いちよう公園が新設され上沼田第二公園が改修増築された。令和5年度は東京都から西新井本町四丁目公園の引継ぎが予定されている。 【指針2】遊具点検において、緊急対応しなければならぬE判定の遊具はなく目標を達成している。	総事業費	2,413,437	2,486,999	2,446,756	1,086,562		
	事業費	2,090,564	2,150,870	2,130,791	972,511	1,156,963	
	人件費	322,873	336,129	315,965	114,051		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	35.72	35.36	34.14	11.42		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	311,085	313,785	298,793	94,752		
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	人数	3.25	7	5.3	5.85	
		計	11,788	22,344	17,172	19,299	
管理する公園・児童遊園・河川敷において、施設補修、除草、清掃、樹木剪定等の維持管理を適正に実施した。また、施設の日常点検や公園の利用実態に応じた防犯パトロールを実施し安心・安全に利用できる公園を提供を行ってきた。 【貢献度】定期的な巡回による予防管理に努めていく。 【波及効果】公園の自主管理により、見守りなど犯罪防止効果につながる。 【協働】引き続き公園の自主管理のPRを行い、管理団体の増に努めていく。 【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,905	3,122	144	0	0
		受益者負担金	61,582	56,804	71,534	25,533	27,376
		その他特定財源	996	3,033	1,653	276	264
		基金	18,222	8,180	5,190	9,332	4,600
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,327,732	2,415,860	2,368,235	1,051,421	1,124,723

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園施設の維持管理において、施設を安全に利用できるよう予防管理や危機管理の視点による点検を行い、樹木は公園樹木維持管理指針の改定を行い適正な管理を進める。公園トイレの洋便器化は令和5年度の完成の計画となっている。また、令和5年3月から開始したLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を取り入れ対応することにより区民サービスの向上を図る。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		4 緑の多い地域を みよびたい	15 緑の豊かなまち をつくらう	
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・公園施設係				
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	協働・協創	道・東部道公維持課 常勤0.01人含 【庁内協働】障がい福祉センター、環境政策課【協働】区内子ども食堂等へ農作物提供(都市農業公園)、帝京科学大サテライト展示協力(生物園)、足立消防署と連携した防災訓練(桜花亭)	
	内容	元洲江公園・生物園、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビクターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。			
根拠法令等	足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 イベント開催数 [単位]回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	7,100	6,900	5,870	6,070	7,181
		実績値	7,684	3,283	4,685	6,913	
		達成率	108%	48%	80%	114%	
指標2 イベント参加者数 [単位]人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	318,000	314,000	92,470	102,300	124,000
		実績値	328,740	43,217	58,820	111,973	
		達成率	103%	14%	64%	109%	
指標3 入園者数 [単位]人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	851,000	751,000	808,000	797,500	782,500
		実績値	744,974	461,777	614,960	689,843	
		達成率	88%	61%	76%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】達成率は114%に上昇、実績値48%増。 【指標2】達成率は109%に上昇、実績値90%増。 【指標3】達成率は87%に上昇、実績値12%増。 目標値はいずれも新型コロナウイルス感染症を想定したものが、制限が緩和され全ての指標で増となった。入園者数が微増に留まったのは、遠出をする人が増えたためと推測する。	総事業費	557,680	561,313	585,554	718,063		
	事業費	514,971	523,399	539,669	673,279	742,351	
	人件費	42,709	37,914	45,885	44,784		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.5	3.92	4.88	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,191	34,786	42,710	41,485		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.97	0.98	0.98	1		
新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに従い、イベントを開催した。 小プログラムは、人数を制限しながら継続開催してきたことで、区民が自然と触れ合う機会を提供した。 規模を大幅に縮小したが、3年ぶりに全区的イベント(秋の収穫祭、わんフェス、秋フェス)を実施したことで、参加者・出展者に対し、いこいの場を提供できた。 【SDGsターゲット】4.1、4.2、15.5	財源内訳	計	3,518	3,128	3,175	3,299	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	20,399	16,396	19,534	20,859	18,801	
	その他特定財源	464	486	1,250	697	781	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	536,817	544,431	564,770	696,507	722,769		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度は人数を制限しながら小プログラムを継続して実施し、年度後半には、規模を大幅に縮小しつつも全区的イベントを開催することで、利用者の確保を図った。令和5年度は、コロナ前の数字に戻せるよう、各施設の特色を活かし、区民サービスの向上に努めていく。	
また、今年度末に指定管理期間が満了する元洲江公園・生物園については、指定管理者選定をスケジュール通りに実施する。今年度より事業者の変わった花畑公園・桜花亭は、滞りなく運営されるよう、事業全般について新指定管理者と協議を重ねていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベーション課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 事務用消耗品支出額 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,144	1,908	1,891	1,999	2,052
		実績値	1,805	1,251	1,467	506	
		達成率	119%	153%	129%	395%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
事務用消耗品支出額は、徹底した在庫管理と購入物品の精査により大幅に削減できたため、実績値が上がり達成率増となった。 令和5年度目標値(予算額)は、公園改修工事・委託件数増に伴う説明会・アンケート実施回数増により、プリンタートナー等機器関係消耗品の需要が増えたため増となった。	総事業費	79,392	86,791	83,639	68,004	
	事業費	13,931	20,594	18,260	14,093	53,923
	人件費	65,461	66,197	65,379	53,911	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	7.1	7.1	7.1	6.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事務用消耗品については、再活用物品などを活用し、引き続き経費削減に努めていく。 【SDGsターゲット】11.7	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,627	3,192	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	6,290	9,142	11,865	11,899	12,857
	基金	0	7,986	0	0	30,000
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	73,102	69,663	71,774	56,105	11,066	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度はプリンタートナー等の需要増見込みのため予算増となったが、徹底した在庫管理と購入物品の精査により必要最低限の購入にとどめ、引き続き削減に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] まち-まちづくり

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベーション課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。	協働・協創 施・中部地区建設課 常勤0.3人、道・安全設備課 常勤0.1人を含む。【重点プロジェクト事業】 【協働】設計時に利用状況を調査するとともに、利用者や近隣住民にアンケートを実施し、設計に活かしている。
	内容	1 パークイノベーションの推進 2 公園(大型施設)長寿命化計画 3 エリアデザイン等まちづくり事業ほか	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公園等の新設、改修・改良工事件数 [単位] 件	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	90	88	38	36	39
		実績値	125	101	31	26	
		達成率	139%	115%	82%	72%	
指標2 改修・改良工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	47	39	38	54	39
		実績値	53	55	39	62	
		達成率	113%	141%	103%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】入札不調、事業見直しにより10件先送りしたため、目標値を下回った。 【指標2】工事前意向調査では、地域住民や公園利用者へのアンケート、公園改修では、関連町会へ複数回の説明を実施したため、目標値を上回った。	総事業費	669,583	919,430	925,242	1,392,961		
	事業費	572,261	813,897	817,000	1,317,458	1,526,400	
	人件費	97,322	105,533	108,242	75,503		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	11	11.86	12.29	9.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,799	105,246	107,562	75,503		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.42	0.09	0.21	0		
足立区緑の基本計画に基づく特色ある公園改修や都市計画事業による公園新設を地域の意見を反映しながら着実に実施している。 【貢献度】整備した2公園では事前の意見聴取を整備に反映した結果、公園利用者アンケートで「良くなった」との回答が9割以上であった。 【SDGsターゲット】11.7	計	1,523	287	680	0		
	財源内訳	国庫支出金	6,000	11,900	0	100,678	134,000
		都支出金	8,834	22,027	49,062	363,565	30,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	9,817	0	21,583	0	0
		基金	5,429	6,000	0	169,000	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	639,503	879,503	854,597	759,718	1,362,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区緑の基本計画(パークイノベーション推進計画)に基づく改修は、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備、エリアデザインに係わる公園整備等を進めていく。公園の新設・改修には、公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画時の丁寧な説明とEメール等を活用し幅広い層のニーズの把握が必要となる。今後は目的に合わせて選べる公園づくり、安全・安心・快適な公園利用に繋がる施設改修を推進し、公園の魅力向上と特色のある公園整備を目指していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まち-まちづくり

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		13 自然環境に 配慮したまちづくり	15 緑の豊かさを つなぐまちづくり
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベーション課・みどり事業係			
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。		
	内容	【緑の啓発】みどりの学び場、みどりのあそびば、剪定講習会、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働・協創による実践】緑の協力員等		
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の基金実施要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数 [単位] 回	子ども向け企画の開催回数 目標値: 開催予定回数 実績値: 開催回数	目標値	10	15	15	15	18
		実績値	12	4	5	12	
		達成率	120%	27%	33%	80%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 [単位] 件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値: 支援予定件数 実績値: 支援件数	目標値	300	300	300	300	560
		実績値	187	184	342	496	
		達成率	62%	61%	114%	165%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数 [単位] 人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値: 参加予定者数 実績値: 参加者数	目標値	1,650	1,850	1,500	320	1,100
		実績値	1,883	216	243	421	
		達成率	114%	12%	16%	132%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
[指標①] 目標をやや下回った。大規模イベント内の子ども向け企画が実施できなかったことが要因。 [指標②] 目標を上回った。北館前プランターで育生した「けんちゃんの朝顔」を含めた花の種を、イベントで積極的に配布したことが要因。 [指標③] 目標を上回った。コロナ禍を想定して、整理券配布などイベントの開催方式を工夫したことが参加人数の増加に繋がった。	総事業費	68,540	63,335	66,774	67,835		
	事業費	14,257	3,707	7,782	11,455	26,199	
	人件費	54,283	59,628	58,992	56,380		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5.4	6	6	6		
	計	47,029	53,244	52,512	49,782		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	2	2	2	2		
上半期は緑の普及啓発事業の大規模イベントが実施できず、対象指標に多少の影響を及ぼしたが、みどりのあそびば等では、クラフトキット配布の継続に加え、区単独での事前申込方式を、ギャラクシティとの共催で整理券配布方式に変更したことが、実施回数や参加人数の増加に繋がった。 【波及効果】緑の普及啓発事業による知識や経験は、地道ながら各個人の緑化活動に結びつき、公共の緑化活動を推進するための意識向上に繋がる。 【SDGsターゲット】13.3、15.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	458	0	2	39	231
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	125	196	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	67,957	63,139	66,772	67,796	25,968		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスの終息傾向に伴い、感染症対策に対応した取り組みも継続しつつ、緑の普及啓発事業の通常開催に対応し、多くの方の緑化活動意識向上に努め、創意工夫しながら取り組んでいく。また、「第三次緑の基本計画」に伴い、緑の普及啓発事業の見直しや緑を育むための人づくり、緑化活動の担い手となる裾野を広げるための施策展開を視野に入れて、関係所管との連携・調整を図り、取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		11 住み続けられるまちづくりを	15 緑の豊かさをつくる
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・緑化推進係			
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。		
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成		
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 保存樹林指定箇所 [単位] 箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	2	
		達成率	100%	100%	100%	200%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	99	93	96	
		達成率	99%	99%	93%	96%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための掘撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	14	16	7	6	
		達成率	35%	40%	18%	15%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】新たに2件を追加指定し、区内の保存樹林は29箇所となった。 【指標2】建築確認申請を行った事業者等に電話し緑化計画書の提出を促し、提出率は96%(285件中273件)となった。 【指標3】第一生命保険(株)との包括連携協定により、制度案内の配布を行なったが、目標件数を下回った。	総事業費	47,686	46,832	43,171	62,989	
	事業費	19,022	18,582	17,891	23,203	24,915
	人件費	28,664	28,250	25,280	39,786	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.5	2.5	2	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,773	22,185	17,504	33,188	
	非常勤					
個人邸(約940㎡)とお寺(約2,860㎡)の2か所を保存樹林に指定し、まとまりのある緑の保全に寄与した。 緑化計画書に基づく指導により、都営住宅やURなど大規模敷地での建替え時の既存樹木の保存や、民有地での新しい緑地の創出を推進した。 緑化計画や緑化助成による道路沿いの緑化により、まちの景観、防災機能の向上に寄与した。 【SDGsターゲット】11.7、15.a	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1.9	1.9	2.4	2	
財源内訳	計	6,891	6,065	7,776	6,598	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	3,586	2,963	3,090	4,737	5,310
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	44,100	43,869	40,081	58,252	19,605	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都営住宅や、小中学校等の大規模公有地での建築物の建替えでは、所管課と打ち合わせを重ね、既存樹木を保全し豊かな緑が継承できる計画が多くなっている。しかし、民有地における大規模敷地では、既存樹木保全のハードルは高い。今後、民有地での保存樹林指定を更に進めるとともに、R5年度から制度運用を開始する、緑化計画における優良な緑化を認定する優良緑化認定制度により、区内の緑が一層豊かになり、区民の緑に対する意識や日々の緑の維持管理に対して、プラスの波及効果を期待している。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		11 住み続けられるまちづくりを	15 緑の豊かさ
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係			
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	協働・協創	【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	3,900	4,760	3,250	3,750	3,850
		実績値	3,470	5,870	2,670	3,287	
		達成率	89%	123%	82%	88%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	17	14	14	18	20
		実績値	14	15	16	20	
		達成率	82%	107%	114%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】運用利子、寄附金、募金どれも実績値が増加した。寄附金の増加は、区外からの件数が増えたことから、返礼品拡充等のPRが影響したものと思われる。募金に関しては、花保小学校から6万円を超える募金があった。 【指標2】みどりの学び場等の講座・イベントで募金活動を実施したが、コロナウイルス感染者数減により開催回数が増え、実績値が増加した。	総事業費	6,084	8,532	5,296	5,776		
	総事業費	事業費	3,471	5,870	2,670	3,287	3,850
		人件費	2,613	2,662	2,626	2,489	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,613	2,662	2,626	2,489	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 基金を活用し、特色のある樹木や樹木の維持管理、樹勢回復のための土壌改良を行った。 【貢献度】公園等公共施設や民間の樹木等の維持管理、貴重な緑の保全、景観の保持等に必要な財源である。 【SDGsターゲット】11.7、15.2	内訳	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,471	5,870	2,670	3,287	3,850
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,613	2,662	2,626	2,489	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への寄附・募金については、引き続き各種イベント等で周知を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	
	内容	・古隅田川親水水路護岸補修工事 ・中居堀蓋掛け水路改修設計委託 ・竜井堀親水水路及び管理棟撤去設計委託 ・古千谷橋排水場取付水路廃滅工事 ・三味線堀健全度調査委託	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 工事・委託件数 [単位] 件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	3	3	2	6	4
		実績値	4	2	2	3	
		達成率	133%	67%	100%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【工事】古隅田川親水水路護岸改修工事、伊興一丁目水路撤去工事が完了した。【委託】中居堀蓋掛け水路改修設計委託が完了した。なお、古千谷橋排水場取付水路廃滅工事、竜井堀親水水路に関する委託は、債務工事・委託として発注し、R5年度内に完了する予定である。また、当初予定していた三味線堀健全度調査委託は、R5年度発注予定に見直した。概ね目標どおり発注することができた。	総事業費	191,148	128,137	61,325	50,926	
	事業費	184,181	121,038	56,949	44,288	211,819
	人件費	6,967	7,099	4,376	6,638	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.8	0.8	0.5	0.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
古隅田川親水水路護岸改修工事により護岸の浸食を防止し、正常な親水水路の役割を果たせるようになった。 伊興一丁目水路撤去工事では、機能していない水路を撤去し、空洞による陥没事故を未然に防ぐことができた。 また、R6工事予定の中居堀蓋掛け水路改修設計委託を実施し、工事に向けた準備をすることができた。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	191,148	128,137	61,325	50,926	211,819	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
工事ではR4-R5古千谷橋排水場取付水路廃滅工事、R5竜井堀親水水路及び管理棟撤去工事、R5裏門堰歩道設置工事、R5おとめ橋改修工事を実施し、委託では三味線堀健全度調査委託を予定している。引き続き水路施設の適正な維持のため事業を実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23166 公園・親水施設等の設備維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の公園灯の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 電気設備に関する改修要望に対する改修実績 [単位] パーセント	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 186件(改修要望) 183件(改修実績)	目標値				100	100
		実績値				98	
		達成率	0%	0%	0%	98%	
指標2 公園等に付属するトイレ照明のLED化 [単位] か所	トイレのLED化 東西道路公園維持課が管理する公園付属トイレのLED化 (160公園 令和8年完了目標)	目標値					160
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ポンプ設備、給水設備、空調設備等の改修実績 [単位] パーセント	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 19件(改修要望) 11件(改修実績)	目標値				100	100
		実績値				57	
		達成率	0%	0%	0%	57%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1について、東西道路公園維持課から不具合による改修要望に対して、改修を実施。 指標2について、LED化されていない公園付属トイレのLED化(令和5年度新規)。 指標3について、ポンプの納期がかかるため、次年度に引継ぎしている内容があり、達成度は57%と低くなっている。	総事業費	0	0	0	36,212	
	事業費	0	0	0	27,915	36,000
	人件費	0	0	0	8,297	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	0	0	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	8,297	
	計	0	0	0	0	
不具合に対して改修を計画・実施したが、年度末においては、器具等の納期確保ができないため、翌年度実施とした。 不具合対応を減少させるため、事後保全から予防保全を行って行く。 【SDGsターゲット】11.7	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	36,212	36,000	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
公園の電気設備、給排水、ポンプ設備は、施設運営上に欠かすことのできないものであるため、今後も適正に補修を行っていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23333 公園等のポンプ類整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の公園灯の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ポンプ数 [単位] 台	稼働中の公園・水路設置ポンプ数 (全ポンプ数115台)	目標値	0	0	0	0	12
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 制御盤数 [単位] 面	稼働ポンプの制御盤数 (全制御盤数40台)	目標値	0	0	0	0	4
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度から事業を新設。区内のポンプ、制御盤の現状調査を実施し、その結果を基に令和5年度より新規指標設定する。 指標1について、令和5年度は12台を更新する計画とし、10年周期で稼働している全てのポンプを更新予定。 指標2について、令和5年度は4施設の制御盤を更新する計画とし、10年間で全制御盤を更新予定。	総事業費	0	0	0	1,659		
	事業費	0	0	0	0	7,000	
	人件費	0	0	0	1,659		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	1,659		
公園や親水水路は区民生活に欠かせないものであり、その施設維持のためポンプ設備を適切に管理する必要がある。 緊急時の対応だけでなく、維持保全としての更新を計画する。 【SDGsターゲット】11.7	内 非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	内 非 人数	0	0	0	0		
	内 非 計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	1,659	7,000		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公園や親水水路は区民と密接に係る施設であり、その施設維持のためポンプ整備を適切に行っていく必要がある。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業政策一般管理事務		 	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係			
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。		協働・協創
	内容	産業経済部部庶務経費		
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値: 毎月3回程度 実績値: 実際開催した日数	目標値	36	36	24	24	36
		実績値	36	22	24	35	
		達成率	100%	61%	100%	146%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
<p>【指標1】庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告事項や各課所管業務の進捗状況の確認を共有し合う場として開催している。</p> <p>令和4年度は、部内の情報共有を密にするため、実施回数を増やした結果、目標を達成した。</p> <p>今後も、部内の情報共有に努めている。</p>	総事業費	39,762	44,037	36,353	35,134			
	総事業費	事業費	4,926	1,442	1,345	1,946	2,788	
		人件費	34,836	42,595	35,008	33,188		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	4	4.8	4	4	
		計	34,836	42,595	35,008	33,188		
内訳	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	計	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
<p>部及び課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、部の円滑な運営を下支えた。また、部庶務係として部課長会を開催し、庁議や庶務担当課長会などの報告事項や連絡事項等の情報共有に取り組んだ。さらに、部内各所属の進捗状況を管理職から一般職員まで情報共有できるよう、各所属ごとに進捗管理表を作成し、部課長会の場で共有した。</p> <p>情報共有の機会を創出することで、各事業の効率化に繋がった。</p> <p>【SDGsターゲット】8.3, 9.2</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	39,762	44,037	36,353	35,134	2,788	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>今後も部の庶務担当部署として部全体の動向を確認しながら、部の事業が円滑に執行されていくように支援していく。事務経費については引き続き精査を行い、効率的な運営に努めていく。</p>	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] まちー地域経済の活性化

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「足立区経済活性化会議」等の開催 ・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載 ・産業支援ハンドブックの発行 ・地域経済活性化基本計画の推進 ・販路拡大支援事業の実施 	
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則 ・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱 		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 経済活性化会議開催回数 [単位] 回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	2	5	5	2
		実績値	2	1	2	4	
		達成率	100%	50%	40%	80%	
指標2 中小企業景況の調査・分析回数 [単位] 回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 販路拡大支援事業 展示イベント等参加事業者数 [単位] 社	展示イベント等に参加した区内事業者数(4年度新規) 目標値＝参加事業者予定数 実績値＝参加事業者実績数	目標値			23	25	30
		実績値			21	30	
		達成率	0%	0%	91%	120%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】地域経済活性化基本計画の改定に伴う審議が想定より要さなかったため予定を下回った。 【指標2】専門家による分析結果の報告会をオンラインも活用して行い、目標回数通り実施した。 【指標3】海外展示会において、意欲のある事業者が複数回参加したため目標を上回った。	総事業費	58,878	46,695	71,658	80,869		
	事業費	41,460	28,947	54,154	64,275	76,970	
	人件費	17,418	17,748	17,504	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
経済活性化会議での審議および中小企業景況調査の分析報告を活用し、計画の改定を完了した。販路拡大支援事業は、国内でのバイヤーマッチングや展示販売イベントの他、海外展示会出展等の支援を行い、区内事業者の販路拡大・売上向上に繋がった。 【SDGsターゲット】8(目標に直結)、9(目標に直結)	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	国庫支出金	都支出金	0	0	13,988	20,720	24,121
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	58,878	46,695	57,670	60,149	52,849		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度は、令和4年度に業務が完了した改定版計画に沿って事業の進捗管理を行っていく。国内販路は、バイヤーとの商談機会を拡充するとともに、参加事業者の経験値や目標に応じた支援により販路拡大・売上向上に繋げていく。海外販路は、展示会出展等により海外での販路拡大・売上向上を目指す他、事業者が自社の力で販路開拓を行えるようサポートするとともに、海外展開ノウハウや成功事例に関する報告会等の実施により、区内における海外販路拡大の機運醸成を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の person 費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		
協働・協創	人件費にはR4.4.1現在の派遣職員13人分(常勤7人、再任用6人)を含まない。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 加入会員数 [単位] 人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,429	11,040	10,547	10,192	
		達成率	88%	85%	81%	78%	
指標2 加入事業所数 [単位] 事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,452	4,167	3,942	3,751	
		達成率	89%	83%	79%	75%	
指標3 新規会員加入数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,135	811	878	901	
		達成率	87%	62%	68%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1・2】前年度実績を下回った。 【指標3】加入キャンペーン実施、「公社ニューストキメキ」での会員募集記事掲載、福祉事業所等へのDMの送付等、加入勧奨に努め、新規会員加入数は前年度より増加した。その一方退会者数が加入者数を上回っているため、加入会員数及び加入事業所数は減少している。なお、退会者数は1,256人で、前年度1,371人から減少している。	総事業費	43,076	42,965	36,940	39,604	
	事業費	40,463	41,190	35,190	37,945	44,009
	人件費	2,613	1,775	1,750	1,659	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.3	0.2	0.2	0.2	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 会員確保のためのギフトカード等の目玉事業や民間チケットサービス等の新規事業の実施は、運営の安定とともに会員全体の生活満足度の維持向上を実現している。4年度は加入者は増、退会者は減少したが、コロナ禍の影響と区内産業の停滞、同種の民間サービスの充実等により退会者数が依然として多く、相対的に加入会員数の減少が続いている。 【貢献度】区内中小企業に対する福利厚生への支援は、企業の人材確保と経営、地域の産業に貢献している。 【SDGsターゲット】3.8 8.3	計	2,613	1,775	1,750	1,659	
	非平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	43,076	42,965	36,940	39,604	44,009



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍の影響により、中小企業の福利厚生に振り向ける経営体力が低下している困難な状況の中でも、魅力を感じられる入会メリットを高めることに重点を置き、積極的にPRしたことにより、新規会員数は前年度比で微増している。今後も、コロナ禍以前に人気の高かったバスツアー等の事業の再開や、会員参加型パーティの実施、新規ギフト券の販売等、事業の充実を図るとともに、ホームページのリニューアルによる利便性向上、SNS等の活用を進め、会員の加入拡大につながる対策を勤労福祉サービスセンターとともに検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。	
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値+1ポイント 実績値：当該年度の利用率	目標値	70	63	43	45	44
		実績値	62.2	42.3	44	62.7	
		達成率	89%	67%	102%	139%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値+100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	5,086	4,326	2,416	3,567	3,467
		実績値	4,226	2,316	3,467	1,137	
		達成率	83%	54%	144%	32%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】目標値を大きく達成した。 【指標2】目標値を達成出来なかった。 指標1・2ともに主な要因としては、勤労福祉会館の一時移転に伴い、貸し出し部屋数が9部屋から2部屋に減少したことに伴うもの。※指標1・2の目標値については、令和5年4月から勤労福祉会館がリニューアルオープンするため、一時移転前の令和3年度実績値とする。	総事業費	53,705	56,238	74,247	96,986	
	事業費	42,529	43,355	61,477	87,030	53,490
	人件費	11,176	12,883	12,770	9,956	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
	計	10,451	10,649	10,502	9,956	
勤労福祉会館の一時移転による施設環境の変化はあったが、感染症対策物品やアクリルパーテーション等の設置、会議室の照明改修工事及びWi-Fiルーターの設置等を行うことで、利用者の利便性につながる管理運営ができた。また、令和5年度からのリニューアルオープンに向け、区と指定管理事業者、関係所管等と意見交換や情報共有により連携強化した。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	常勤	人数	0.2	0.7	0.7	0
	計	725	2,234	2,268	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	12,839	7,317	11,214	2,911	15,681
	その他特定財源	393	394	392	664	90
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,473	48,527	62,641	93,411	37,719	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定管理事業者と連携しながら、チャレンジ学級や図書受渡窓口、路上喫煙防止指導員詰所の担当所管や大規模改修関連の担当所管とも連携することで、会館の大規模改修及び移転が完了し、4月1日のリニューアルオープンを迎えることが出来た。今後は、地震等の自然災害を想定した運営方法などを関係所管と連携しながら調整していく。また、更なる施設利用率向上に向けて、地域住民の方々等への周知を行うとともに新規利用者や団体獲得につながるよう講座の充実等の見直しを行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 高度化を図ろう	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	協働・協創	産業振興課 中小企業相談員が産業振興課の小規模事業者経営改善補助金の申請者に対する事前相談を実施している。	
	内容	中小企業相談員（5名）及び事業者なんでも相談員（1名）の訪問調査費用 課庶務経費			
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	780	780	780	780	780
		実績値	739	767	860	694	
		達成率	95%	98%	110%	89%	
指標2 事業者なんでも相談訪問相談数 [単位] 件	訪問相談を実施した回数 目標値：週2件×1人(相談員)×50週 実績値：訪問相談を実施した件数 ※4年度新規事業	目標値	0	0	0	100	100
		実績値	0	0	0	78	
		達成率	0%	0%	0%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】相談企業数は令和3年度と比べ166件減となった。令和2・3年度に国等が実施したコロナ関連の給付金や補助金等が一段落したことに伴い関連相談も減少したことが原因であると推測している。 【指標2】目標を下回ったが、相談者の都合で窓口や電話での相談対応もしており、それらを含むと159件で目標値を上回った。	総事業費	28,683	25,568	25,830	27,785	
	事業費	2,566	1,979	2,014	2,192	4,036
	人件費	26,117	23,589	23,816	25,593	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 中小企業相談員と事業者なんでも相談員による無料相談業務の実施は区内事業者の開業、経営継続及び拡大の実現に寄与している。中小企業相談員は、区の補助金審査や採択事業者へのフォローなど、部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化にも貢献している。新規に設置した事業者なんでも相談員は手厚い伴走支援を実施しており、利用者からも高い評価を得ている。引き続き区内企業の経営再建及び強化のために相談業務を通じて丁寧な支援を実施していく。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	計	4,355	4,437	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
財源内訳	人数	6	6	6	6.5	
	計	21,762	19,152	19,440	21,444	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	28,683	25,568	25,830	27,785	4,036	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
長引くコロナ禍により多種多様化する区内事業者の相談に対応するため、4年度から訪問を基本とする伴走型の「事業者なんでも相談」を実施している。アンケートの結果からも、利用者から高い評価を得ており、引き続き丁寧な支援を実施していく。また、中小企業相談員の適切な助言・指導を通じて、区内企業の経営基盤の安定を図るとともに、マッチングクリエイター等他の専門職員との情報共有と連携を強化し、事業者が抱える経営課題に対してさらなる相談業務の強化を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるように、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ231件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：3,982件/4,212件×100	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	67	107	87	95	
		達成率	71%	113%	92%	100%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分17.0億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：288.3億円/358.3億円×100	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	56	102	81	80	
		達成率	62%	113%	90%	89%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	580	218	347	331	
		達成率	97%	36%	58%	55%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標を達成した。【指標2】目標を下回った。実行数は増加されたものの減額されて実行された融資が多かったことが要因である。【指標3】目標を下回ったが、2年度に比べると3.4年度は設備投資に対する需要が高まりつつあり、経済が徐々に動き始めていることが推測される。あっせん件数：4年度にあっせんした件数。実行件数：4年度に融資実行の報告があった件数。	総事業費	333,156	1,410,484	915,454	1,320,680		
	事業費	288,166	1,366,657	871,862	1,276,794	2,717,136	
	人件費	44,990	43,827	43,592	43,886		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.5	3.5	3.5	3.5		
計	30,482	31,059	30,632	29,040			
	3,627	3,192	3,240	3,299			
非	人数	4	4	4	4.5		
	計	14,508	12,768	12,960	14,846		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	緊急経営資金の実施により、コロナ禍で物価高騰等で苦しむ区内中小企業への金融支援の実現につながった。緊急経営資金の内訳はあっせん件数3,795件・金額333.3億円、実行件数3,457件・金額256.7億円となっている。 物価高騰等経済状況の悪化にともない、融資あっせん並びに信用保証料補助・利子補給金による資金調達支援は重要な施策であると考えられる。 【貢献度】区内企業等の資金調達支援【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,130,628	597,170	731,883	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	267	2,435	443	404	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	332,889	277,421	317,841	588,393	2,717,136		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルス感染経済対策として令和2年3月9日から緊急経営資金を実施しているが、コロナ禍での物価高騰等に苦しむ区内事業者のため、さらなる支援策として令和4年8月1日から融資限度額を1000万円から2000万円に拡充し、令和5年度末まで延長実施することとした。併せて既存の返済に特に苦慮する事業者のため、保証料の全額補助や据置期間を設ける新たな借換え融資を実施する。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、必要な資金調達支援を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	協働・協創
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称) あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 204日/219日	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	69	43	61	93	
		達成率	73%	45%	64%	98%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 2,290(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	70	48	46	58	
		達成率	78%	53%	51%	64%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】前年度より大幅に増加した。庁舎ホールが新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用され、区民等が利用できなかったことで天空劇場の需要が高まったことが要因である。 【指標2】58%で目標を下回ったが、コロナ禍で激減した2.3年度と比べると徐々に利用が伸びている。利用条件の緩和が進んだことが増加の要因であると推測する。	総事業費	110,861	112,175	111,675	113,274		
	事業費	103,894	105,076	104,673	104,977	105,138	
	人件費	6,967	7,099	7,002	8,297		
	常勤						
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.8	0.8	0.8	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京芸術センターの安価な利用の提供実施は、区民等に芸術や文化に触れる機会創出の実現につながっている。引き続き備品賃借の経費負担や私立中高や大学等の減免を実施する他、新たに区で照明器具の貸出を検討するなど利用環境の整備と利便性の向上を図り、利用者数及び利用率の向上を目指していく。 【波及効果】区の文化芸術の振興とイメージアップ、地域の観光資源として見せるエリア作りに寄与 【SDGsターゲット】8.9	内非						
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		10,172	7,200	9,112	9,983	11,580	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	100,689	104,975	102,563	103,291	93,558		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京芸術センター会議室、天空劇場はコロナ禍での利用条件が緩和され、利用率が伸びてきている。区民がさらに利用しやすいように、東京芸術センターに対して、利用環境の整備や利便性向上を図る要望書を提出しており、令和5年度は区と施設所有者である総合商事(株)との定期的な連絡会等を毎月実施し、要望内容を整理していく。令和8年度からの契約更新を見据え、今後も区民がよりよい条件で利用できるよう、取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] まちー地域経済の活性化

事務事業名	3655 起業家育成事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 主に創業を検討している方を対象とした創業セミナーを実施する。 創業3年未満の企業を対象としたビジネスプランコンテストを開催する。 地元信用金庫と連携し、店舗改修費や賃料の補助を行う。 	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱、足立区創業プランコンテスト選考委員会規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門・実践編コースの合計/令和4年度は実践編のみ) 目標値: セミナー定員数の合計 実績値: 受講者数	目標値	100	100	80	40	100
		実績値	93	58	68	40	
		達成率	93%	58%	85%	100%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 前年度実績から設定(令和4年度から設定方法を変更) 実績値: 応募件数	目標値	28	11	8	9	10
		実績値	7	7	6	9	
		達成率	25%	64%	75%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和4年度から講座内容を見直し、入門編を休止し伴走支援型のセミナーを新たに設定したため目標値を低く設定した。令和5年度は入門編を再開し、定員もコロナ禍前に戻す。実績値はコロナ禍で定員を超える受け入れをしなかったため、達成率を大きく超えることはなかった。【指標2】令和元年度から上記セミナーの中でガイダンスを行った成果が出て目標を達成することが出来た。	総事業費	29,277	25,858	28,709	25,658	
	事業費	12,586	9,355	12,341	14,062	20,562
	人件費	16,691	16,503	16,368	11,596	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.5	1.5	1.5	1	
計	13,064	13,311	13,128	8,297		
	3,627	3,192	3,240	3,299		
非常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,627	3,192	3,240	3,299	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 起業家支援塾は、創業予定者を区の支援事業へ繋ぐための重要な場であり、受講者から指標2の創業プランコンテストへの応募者が出るなどの成果をあげている。 創業プランコンテストは、新規性のある事業を展開しようとする創業者に対して伴走支援をすることで、確実な事業化に繋げるとともに、採択された事業のPRをするなどバックアップすることにより、事業拡大を図っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	2,337	0	0	0	0
	都支出金	2,921	2,672	3,058	4,150	6,511
	受益者負担金	351	196	435	419	522
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	23,668	22,990	25,216	21,089	13,529

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事務事業は、セミナーや創業プランコンテストの他に、足立成和信用金庫との協創事業の「創業者経営力アップ支援事業」(経営相談や家賃補助等を行う事業)を実施している。また、区内3信用金庫や東京商工会議所が行う起業セミナー開催時も区の支援事業のガイダンスを行い、区の支援事業に繋げている。今後も連携している信用金庫等とともに区内創業者の支援を行い、創業者の満足度を上げることを目標とする。令和5年度は、自治体SDGsモデル事業として、子どもの可能性を広げる場として起業体験を行う「あだち子ども未来起業塾」を新たに実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まちー地域経済の活性化

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。	
	内容	・創業3年未満の企業を対象とした創業支援施設を運営する。 ・高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助する。	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数	目標値	103	106	109	112	114
		実績値	62	64	66	68	
		達成率	60%	60%	61%	61%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャー(経営相談員)による相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	100	100	96	84	84
		実績値	68	70	81	70	
		達成率	68%	70%	84%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和4年度は3社が退出。2社は事業規模を拡大し、千住で事業を継続。1社はコロナ禍で、営業活動が上手くいかず廃業したため、区外に出た企業はなかった。 【指標2】コロナ禍で入居企業側の都合で急にキャンセルになることもあり、目標達成には至らなかった。	総事業費	59,494	59,600	59,457	55,010	
	事業費	42,803	43,097	43,089	43,414	43,922
	人件費	16,691	16,503	16,368	11,596	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.5	1.5	1.5	1	
計		13,064	13,311	13,128	8,297	
	非					
計		3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	1	
計		3,627	3,192	3,240	3,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		4,332	3,792	4,996	4,590	6,384
その他特定財源		309	285	394	1,892	600
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	54,853	55,523	54,067	48,528	36,938	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
民間のレンタルオフィスやバーチャルオフィスの普及により、相対的に創業支援施設の需要が減少傾向にある。しかし区内に約20㎡の広さを持つオフィスは少なく、「かがやき」「かけはし(個室)」ともに入居率が8割を超えている(令和5年4月1日現在)ことから一定程度の需要は継続してあると推測される。創業支援施設卒業後も区内で事業を拡大していけるようにABサロンやMC訪問など産業経済部内の様々な支援に繋げていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技能育成の 両立を図ろう	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	協働・協創	【協働】東京都中小企業振興公社と情報共有し、国や都などの産業支援施策の中から事業者のニーズに合わせた情報提供を実施している。	
	内容	訪問相談員（マッチングクリエイター）が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。			
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,648	1,138	1,278	1,399	
		達成率	110%	76%	85%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】令和4年度1,399件と令和3年度比121件増加したが目標を達成できなかった。2年連続100件以上増加していることから、徐々にコロナを理由に訪問を拒む企業が減少している。主な相談内容は、国・都・区の補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。また事業計画の作成支援等、一歩踏み込んだ支援もしている。	総事業費	25,103	22,425	22,233	23,755		
	事業費	1,743	1,141	782	622	1,170	
	人件費	23,360	21,284	21,451	23,133		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,225	5,324	5,251	6,638		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	5	5	5	5		
	計	18,135	15,960	16,200	16,495		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		532	361	0	0	0	
受益者負担金		77	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		24,494	22,064	22,233	23,755	1,170	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援であり、感染対策などで徐々に企業を訪問できる環境も整いつつある。引き続き、産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。そのため、事業者のニーズ等の情報を収集し、よりよい産業施策の立案に役立てていくとともに事業者なんでも相談員やウェブ活用アドバイザー等との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技能育成の 両立を図ろう
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。		協働・協創
	内容	あだち産業センター管理運営費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
		実績値	45,593	32,312	35,862	42,119	
		達成率	95%	67%	75%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5			
コロナ禍での利用制限緩和等もあり、来館者数は前年度に比べ6,257人増加した。目標値にはいかなかったが、徐々にコロナ前の水準に近づいてきている。	総事業費	44,684	45,165	41,049	47,978				
	事業費	39,459	39,841	35,798	39,681	51,403			
	人件費	5,225	5,324	5,251	8,297				
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297				
	人数	0.6	0.6	0.6	1				
	計	5,225	5,324	5,251	8,297				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299			
区の産業拠点として経営相談や情報提供等を行うことで、区内事業者の経営力強化の実現につながった。あだち産業センターは今後、部の施策の方向性に合わせた施設のあり方や業務の見直しを検討していく。施設管理については、現在突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることから、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	非	平均給与	0	0	0	0			
		人数	0	0	0	0			
	財	源	内	国庫支出金	0	0	0	0	
				都支出金	0	0	0	0	
				受益者負担金	0	0	0	0	
				その他特定財源	1,026	1,753	1,964	2,507	2,436
				基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0				
一般財源	43,658	43,412	39,085	45,471	48,967				



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から(公財)勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。今後は、産業経済部全体の産業支援施策の方向性に合わせ、あだち産業センターの事業者支援機能の見直しを検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（工程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	【庁内協働】 産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、IT化のための相談事業 ・新製品開発やIT・IoT化に伴う補助金	
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、IT・IoT導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	4	5	5	
		達成率	100%	80%	100%	100%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	60	40	40	40	50
		実績値	37	30	50	59	
		達成率	62%	75%	125%	148%	
指標3 新製品・新事業開発補助金応募件数 [単位] 件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	13	7	8	8	
		達成率	87%	47%	53%	53%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】グループワーク形式の「技術勉強会」や大学との共同研究をテーマにした「交流会」を開催し目標を達成した。 【指標2】共同研究に進む可能性がある一定規模の規模を持つ企業を中心に訪問し、目標を達成した。 【指標3】審査の際に環境に配慮した事業に対して加点する審査基準を設ける等したが、目標を下回った。	総事業費	27,152	36,445	26,870	40,150		
	事業費	18,443	24,379	14,878	25,255	54,969	
	人件費	8,709	12,066	11,992	14,895		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
計	8,709	8,874	8,752	8,297			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	1	1	2		
技術勉強会については、IoT活用についてのグループワーク形式の勉強会や最新のセキュリティ対策を学ぶ勉強会を開催した。交流会については、電大と共同研究を行っている企業や教授を講師に迎え、共同研究の始め方等をテーマにした講演を開催することで事業の認知度向上につながった。訪問活動については、共同研究に進む可能性がある技術分野や一定規模の規模を持つ企業を中心に訪問した。新製品・新事業開発補助金は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料等の物価高騰も影響し、新たな取組を行うには難しい面があると想定され、申請数は低調である。【SDGsターゲット】8.3 9.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	8,181	11,636	0	2,694	0
		受益者負担金	70	80	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,901	24,729	26,870	37,456	54,969

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
産学連携事業の技術勉強会は、参加企業が自社課題の解決方法を議論するグループワーク形式の勉強会を継続する等、共同研究に進む可能性が高くなるテーマ、形式を検討していく。新製品・新事業開発補助金については、応募件数増加を目指し、周知開始時期の前倒しやマッチングクリエイターと連携する等、積極的に周知していく。また、DX化を推進する人材育成を目的に実施するデジタル人材育成講座や補助上限等を拡充して実施するIT・IoT導入補助金の活用を促進することで、区内事業者の生産性向上、DX化を支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合がもたらす
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係			
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。		
	内容	課庶務経費	協働・協創	
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】定例会議については、毎週金曜日朝を課内会議の日と決めておくことで、継続して実施ができた。 報告事項や、3係がそれぞれ実施する事業の状況などを共有することができ、円滑かつ効率的な事務運営が図れた。今後も継続して実施する。	総事業費	11,304	12,700	13,696	24,714	
	事業費	3,394	3,296	3,324	17,266	2,259
	人件費	7,910	9,404	10,372	7,448	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.7	0.7	1	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.5	1	0.5	1	
	計	1,814	3,192	1,620	3,299	
毎週金曜日の定例会議は係長及び課長で実施している。また毎朝、係長以外の一般職員が係代表者として、その日の予定をそれぞれ課長及び他係に報告する時間を設けている。 これにより、他係の業務に関する理解が深まるとともに、タイムリーな情報共有が図れている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	13,931	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,304	12,700	13,696	10,783	2,259

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
課内の事業調整について、会議での情報連絡にとどまらず、相互の係間の事業協力を臨機応変に求めることで、円滑に事業展開することができた。	
今後も係間の相互連携を図り課内一丸となって事業を進めて行く。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 高度化を図ろう
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係			
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	協働・協創	【区内協働】LED化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際の塗装仕様や、撤去後の区街路灯設置について、安全設備課と協議している。
	内容	1 ライトアップ事業(商店街装飾街路灯電気料金補助) 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 環境整備事業への助成等		
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	2	10	3	4	5
		実績値	10	3	4	5	
		達成率	500%	30%	133%	125%	
指標2 街路灯等電気料金助成総額 [単位] 千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値=前年度実績等 実績値=年度補助実績 ※低減目標	目標値	20,350	20,992	17,315	13,921	17,451
		実績値	20,992	17,315	13,921	17,451	
		達成率	97%	121%	124%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和元年度に実施した商店街装飾街路灯等緊急点検後、各商店街において必要に応じて維持補修を行っている(撤去1件、補修2件、LED化2件)。 【指標2】街路灯等電気料金の助成総額は、原油高等の影響で電気料金が増加した。	総事業費	61,968	46,302	39,748	42,060	
	事業費	42,083	26,141	17,220	20,657	70,065
	人件費	19,885	20,161	22,528	21,403	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.2	2.2	2.5	2.5	
計		19,160	19,523	21,880	20,743	
	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
人数		0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	725	638	648	660	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 商店街会員数の減少や高齢化により、街路灯の維持管理が困難な商店街からの相談が増加している。商店街の意向を確認しながら、老朽化の進んだ街路灯から区街路灯への切り替え等を進め、商店街の負担を減らすことができた。 商店街路灯の適切な維持・管理を行うことで、来街者の安全・安心な街づくりと商店街の活性化に繋がっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	230	0	0	412	20,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	61,738	46,302	39,748	41,648	50,065	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
商店街路灯を撤去する場合には、安全設備課と連携し、街路灯のない道路状況をつくらないようにする。	
令和元年度の点検にて、C(令和6年度までに対応)と判定された街路灯(未対応53本)や設置年の古い街路灯から撤去、補修等の実施時期を商店街と協議の上決め、対応を促していく。	
団体としての活動がなく、街路灯の電灯料のみを支払っている商店街も多く、どのタイミングで手放すかを丁寧に相談していく。	
都や区の補助金活用を案内し、商店街の費用負担を軽減する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合でつなぐ
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係			
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。		協働・協創 【協働】足立区商店街振興組合連合会と協働し、消費喚起策を展開している。
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等		
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	80	80	70	50	50
		実績値	73	30	41	45	
		達成率	91%	38%	59%	90%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	715,000	700,000	350,000	500,000	450,000
		実績値	697,480	129,300	441,900	389,900	
		達成率	98%	18%	126%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、中元・歳末セールやイルミネーションイベントを実施したが、目標値を下回った(通常:34、区連携:10、イメージ:1、地域連携:0テーマ提案型:0)。 【指標2】一度に大人数を集客するイベントは、感染症拡大防止の観点からいまだに実施できず、来街者数は目標値を下回った。	総事業費	72,633	125,173	440,162	2,472,872	
	事業費	52,385	100,434	412,934	2,441,193	1,365,846
	人件費	20,248	24,739	27,228	31,679	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.2	2.5	3	3.5	
計		19,160	22,185	26,256	29,040	
	非					
計		3,627	3,192	3,240	3,299	
	非					
計		0.3	0.8	0.3	0.8	
		1,088	2,554	972	2,639	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 商店街や商店街会員が減少する中、商店街へ必要なアドバイスをしたり、商店街の実情に合わせた補助金活用の案内を行ったりすることで、イベント開催へ繋げ、中小小売店舗の経営の安定や商店街のイメージアップ、賑わいに貢献している。 地域コミュニティの核である商店街ならではの、商店と住民同士の顔の見える関係づくりができることで、継続した集客につながっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	14,610	29,955	345,254	2,110,323	18,395
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	4,373	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	58,023	95,218	90,535	362,549	1,347,451	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍でも感染症対策を講じながら、商店街や街の活性化のためにできる限りのイベントを企画・実施した。	
物価高等で打撃を受けた区内事業者の支援を目的に、1年を通じて切れ目のない消費喚起策を展開し、想定を上回る経済効果があった。	
今後も、支援を継続すべく商店街振興組合連合会と協議しながら、事業展開していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①ECアドバイザー-謝礼(1,644千円)②イベント等消耗品(113千円)③工場見学等保険料(296千円)④伝統工芸品展等委託料(10,636千円)⑤異業種フォーラム等使用料(719千円)⑥見本市等助成(161,700千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	73	50	110	100	100
		実績値	54	20	55	69	
		達成率	74%	40%	50%	69%	
指標2 展示販売会(伝統・地場、12月実施)の来場者数 [単位] 人	【令和4年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	3,430	400	4,036	7,163	
		達成率	98%	11%	115%	205%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	目標値	60	60	60	60	200
		実績値	46	68	67	56	
		達成率	77%	113%	112%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】コロナ禍も落ち着き、見本市の来場者も増加傾向にあり、リアルの見本市出展が増えた半面、オンライン出展が減少し目標を下回った。【指標2】地場・伝統と合わせ連携、足立ブランドなどものづくり団体ともものづくりウィークを庁舎アトリウムで実施したことにより大きく目標を上回った。【指標3】コロナ特別枠の相乗効果で申請が増加したが、R4終了により、若干目標より下回った。	総事業費	71,969	675,426	224,027	205,858	
	事業費	42,143	645,791	181,701	177,677	176,816
	人件費	29,826	29,635	42,326	28,181	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.8	2.8	2.8	2.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,385	24,847	24,506	23,232	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
【貢献度・波及効果】見本市はリアル開催の活気もコロナ前に戻り、来場者と直接対話可能になったことで、自社製品・技術のPRや商談に繋がっている。展示販売会は、ものづくりウィークとして庁舎アトリウムで実施した。地場・伝統で5日間出店、さらに連携、足立ブランド、国内・海外販路支援事業者など区内ものづくり企業を幅広く紹介することができ来場者も増加した。小規模事業者経営改善補助金は経営者自らが自社の課題を分析し経営改善計画を作成、相談員がアドバイスすることで経営方針が定まり、各事業者の健全な経営に繋がっている。【SDGsターゲット】8.3 9.2	非常勤	人数	1.5	1.5	5.5	1.5
	計	5,441	4,788	17,820	4,949	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	601,252	118,159	133,580	20,167
	受益者負担金	160	200	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	71,809	73,974	105,868	72,278	156,649	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
見本市助成について、出展6カ月後の成果を報告書で把握し、継続して出展効果を分析していく。ECモール出店支援はブランディングやSNSの情報発信などのアドバイザーによる伴走型支援によりサイトへのアクセス数や売上アップに繋がっているため、支援対象者数を拡充する。展示販売会は地場・伝統工芸のみならず足立ブランドや異業種連絡協議会、国内・海外販路拡大参加企業など枠を広げ実施を検討する。小規模事業者経営改善補助金はR5年度限定で資材・燃料費高騰対策として補助上限、補助率、対象事業者数を拡充。さらに経営改善に資する使用料や保守料も支援対象とする。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まち—地域経済の活性化

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	
	内容	①認定会議経費(657千円)②事業コンサルティング経費(28,090千円)③足立ブランド運営経費(15,341千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 足立ブランド認定件数 (再認定を含む) [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数 (令和4年度は再認定なし)	目標値	20	22	42	5	0
		実績値	24	0	3	2	
		達成率	120%	0%	7%	40%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	59	65	68	68	67
		実績値	63	63	65	67	
		達成率	107%	97%	96%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1・2】R4年度は2件の新規認定を行った。再認定については足立ブランド認定事業の方向性を検討するため実施していない。R5年度は優れた技術や製品などをより丁寧に審査するため、全認定企業を個別に訪問し、足立ブランド認定企業としての活動意欲など聞き取りを実施。新たな認定基準を定めていくため新規認定、再認定ともに実施しない。	総事業費	49,611	35,133	44,623	41,858	
	事業費	37,346	22,888	32,501	30,252	44,254
	人件費	12,265	12,245	12,122	11,606	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
計		10,451	10,649	10,502	9,956	
	非					
業	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
計		1,814	1,596	1,620	1,650	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) R4年度は11月に実施したものづくりウィークで認定企業65社を紹介し、認知度アンケートに協力いただいた方に認定企業の製品等をプレゼント。区民の認知度が向上した。また、インターナショナルギフトショーに出展し、優れた製品や技術をPRすることでものづくりのまちとしての足立のイメージアップを図った。 【貢献度】 優れた製品・技術を認定された企業の活動をPRすることで足立区のイメージアップを図ることができ、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	16,882	10,299	15,356	15,065	22,106
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,729	24,834	29,267	26,793	22,148

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
R5年度に8業種67社となる足立ブランドの目指すべき姿や新たな認定制度を検討するため、新規認定、再認定については一時休止する。PR事業は、区のイメージアップ、ブランドの認知度向上、認定企業の販路拡大等を目指し、継続して実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		8 8割以上の 達成率	9 達成率目標等の 設定状況	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。			協働・協創 【区内協働】生産緑地、農地転用の各事務処置において、都市建設課と連携している。農業体験学習への園児等の参加について、公立保育園、認定こども園、区立小中学校と連携している。
	内容	区民農園維持管理 農園数：12カ所 農園総面積：19,131㎡ ※令和5年4月1日現在			
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,002	2,860	2,392	2,421	
		達成率	120%	114%	96%	97%	
指標2 生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の実績値 実績値：年度末における総面積	目標値	31.32	30.17	29.48	28.85	27.8
		実績値	30.17	29.48	28.85	27.8	
		達成率	96%	98%	98%	96%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：第二次あだち都市農業振興プランの指標(年140区画増)R4定義変更 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	804	713	739	1,120	1,260
		実績値	803	739	739	739	
		達成率	100%	104%	100%	66%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】新型コロナウイルス感染症の収束傾向の中ボランティア派遣依頼が復調し目標値を達成することができた。 【指標2】3件(1644.32㎡)の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成することができなかった。 【指標3】廃園はなかったが、新規開設ができなかったため目標を達成することができなかった。	総事業費	29,160	48,964	46,842	40,913		
	事業費	11,816	30,686	28,724	23,509	34,863	
	人件費	17,344	18,278	18,118	17,404		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,805	15,086	14,878	14,105		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
高齡化や後継者問題などから労働力が不足している農業者にとって農業ボランティアは貴重なサポーターとなっており農業維持に大きく貢献している。今後も、区内農業の維持のため引き続きボランティアを育成し、農地を保全していく。 【貢献度】農業者の貴重なサポーターとして農業ボランティアは貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいに貢献するなど農地の多面的な機能の一部となっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	計	2,539	3,192	3,240	3,299		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	17,831	16,875	5,757	13,500
		受益者負担金	4,595	4,750	4,787	4,786	5,650
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	24,565	26,383	25,180	30,370	15,713		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業者の高齡化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、引き続き農業ボランティア養成講座を開催し積極的なボランティア参加をPRしていく。区民農園については、6軒の生産緑地所有者から貸借の意向ありとの回答を得たため関係所管と協力しながら年1農園づつ開設していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 体質アップ	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	協働・協創	【庁内協働】生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市建設課と協働している。千住ネギの栽培で教育委員会と協働している。	
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務			
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	12	11	12	12	13
		実績値	12	8	6	12	
		達成率	100%	73%	50%	100%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	400	400	400	400	800
		実績値	414	250	245	834	
		達成率	104%	63%	61%	209%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
【指標1】新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら足立区農業委員会を月1回開催することができた。 【指標2】国から日頃の担当地域の見回りも年間活動回数としてカウントすることを受けた結果、目標値を上回った。	総事業費	24,223	22,749	22,804	22,354			
	事業費	8,911	7,702	7,862	7,939	10,209		
	人件費	15,312	15,047	14,942	14,415			
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297			
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3			
計		11,322	11,536	11,378	10,786			
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
業	人	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
	計		3,990	3,511	3,564	3,629		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 農業委員会は、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組む、農地の適正利用の指導助言を行い、管理は正に効果をあげた。 【貢献度】市街化農地は多面的な機能を有しており農地の良好な維持・保全是、ヒートアイランドの抑制につながる。 【波及効果】農地の保全是農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	内	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	財	都	支出金	838	813	799	770	846
		受	益者負担金	0	0	0	0	0
		其	他特定財源	0	0	0	0	0
		基	金	0	0	0	0	0
		起	債	0	0	0	0	0
		一	般財源	23,385	21,936	22,005	21,584	9,363



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っている。令和5年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者と共に、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の場となっているため、今後も継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産物普及促進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産物の普及促進を図る。	協働・協創
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月)、農産物品評展示会(12月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)	
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領、あだち農産物品評展示会等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 花卉品評展示会等出品点数 [単位] 点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:品評会への年間出品点数	目標値	200	150	150	150	150
		実績値	184	0	162	178	
		達成率	92%	0%	108%	119%	
指標2 農業PRイベントへの農産物供給点数 [単位] 点数	各種PRイベント等への農産物の供給点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:イベントへの年間供給点数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	83,648	132,763	95,449	70,554	
		達成率	105%	166%	119%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】チャリティー販売における密な状態をさけるため夏、冬、春と品評会のみ開催したが多数の出品があったため、目標値を達成することができた。 【指標2】イベントなどでの即売会を開催することができなかつたため目標を達成することができなかった。	総事業費	7,481	6,991	7,264	7,189		
	事業費	224	0	296	401	739	
	人件費	7,257	6,991	6,968	6,788		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,355	4,437	4,376	4,149		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
令和4年度もチャリティー販売会は開催できなかったが、花卉農業者が減少する中で、品評会を開催し優秀賞などの展示を行うことで区内産の花弁を広く周知することができた。 【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。 【波及効果】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	計	2,902	2,554	2,592	2,639		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	7,481	6,991	7,264	7,189	739		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内の花弁農業者は減少傾向であるが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培を「足立の農業」としてPRできるため今後も継続していく。また、各種イベントなどでの農産物の販売会も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となってしまったが「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評のためJA東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めてPR支援を継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	協働・協創
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 点	目標値：試験栽培予定数 R5定義変更花卉農家が減少しているため 実績値：年間栽培数	目標値	7	7	7	7	4
		実績値	4	3	4	4	
		達成率	57%	43%	57%	57%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】新品種の栽培に取り組んだが、栽培に協力していただける花卉農業者が少なかつたため目標値を達成することができなかった。	総事業費	4,464	4,330	4,481	4,299	
	事業費	980	780	980	980	980
	人件費	3,484	3,550	3,501	3,319	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,484	3,550	3,501	3,319	
	非常勤					
花卉農業者が減少する中で、新たな品種の栽培は技術の向上と継承及び経営力の強化につながっている。	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
【貢献度】JA東京スマイル足立花卉部会に所属している花卉農業者が協力して試験栽培を行うことにより、新しい技術の発見と伝統ある花卉の栽培技術の継承につながっている。 【波及効果】試験栽培による高品質な農産物の展示や販売は地産地消の拡大に貢献している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,464	4,330	4,481	4,299	980	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。	
花卉農業者による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大や販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながるため、今後も支援を継続する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	40	40	39	39	34
		実績値	40	40	39	34	
		達成率	100%	100%	100%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】国有農地箇所数は国による競売などにより5箇所減少した。区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。	総事業費	2,944	3,259	4,914	3,094		
	事業費	331	278	214	275	296	
	人件費	2,613	2,981	4,700	2,819		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.3	0.3	0.5	0.3		
計		2,613	2,662	4,376	2,489		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0.1	0.1	0.1	
国有農地も農地法上適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	261	261	255	243	261
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,683	2,998	4,659	2,851	35

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て国有農地の適正管理を推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】まちー地域経済の活性化

事務事業名	12313 産業展示会事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技能研修の 両立を推進
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係			
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	「区内企業のPR、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る		【重点プロジェクト事業】 【協働】区内企業と連携して検討を行っている。
	内容	上記事業目的を達成するための事業を展開する		
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度より休止し再構築する	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】あだちまちのあり方については検討中である。R4年度は別の事務事業ではあるがECモール出店支援や国内・海外販路拡大事業を通じて、区内企業の支援を実施した。新型コロナウイルス感染症も終息しつつあるため、産業展示会や商談会等の実施について検討していく。	総事業費	8,773	8,874	8,752	8,297		
	事業費	64	0	0	0	615	
	人件費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
【貢献度】展示会の実施は販路拡大、企業連携に繋がるため、区内産業の活性化に貢献している。 【波及効果】来場する企業やバイヤーとの交流により、製品のブラッシュアップや新製品開発の促進に繋がっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,773	8,874	8,752	8,297	615		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
R5年度はコロナ禍も終息してくと予想される。部内で実施している足立ブランド認定事業や、国内・海外販路拡大支援事業等に参加している企業の販路拡大・PRを目的とした産業展示会等を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	協働・協創
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認定農業者 [単位] 経営体	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	2	2	0	
		達成率	0%	200%	200%	0%	
指標2 計画達成経営体数 [単位] 経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:8)	目標値	8	8	11	11	12
		実績値	8	8	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】認定農業者は、JA等で周知を行ったが新規認定申請がなかった。 【指標2】東京都の補助金を活用した農業者からの事業報告により、農業経営の向上を確認することができた。	総事業費	9,974	17,211	15,973	9,836		
	事業費	3,661	11,887	10,722	5,687	17,400	
	人件費	6,313	5,324	5,251	4,149		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,225	5,324	5,251	4,149		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.3	0	0	0		
	計	1,088	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	7,082	6,615	1,852	12,235	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,974	10,129	9,358	7,984	5,165		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の認定に向けて農業者に周知を行ったが、新規認定の申込はなかった。今後も、新たな認定農業者の認定に向け、引き続き制度の周知などに取り組んで行く。また、区の補助事業や東京都の補助事業を活用し、引き続き認定農業者を支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23017 産業振興関係施設改修事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 体感アップ	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民が農業と触れ合う機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに農地(緑地)の保全を図る。	協働・協創	パークイノベーション課への執行委任分 0.3人分の人件費含む	
	内容	1 区民農園開設に伴う設計委託			
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 農園数 [単位] 園	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：区が管理する農園数	目標値	13	12	12	12	13
		実績値	13	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：第二次あだち都市農業振興ﾌﾗﾝｽの指標(年140区画増)R4定義変更 実績値=農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	804	713	739	1,120	1,260
		実績値	803	739	739	739	
		達成率	100%	104%	100%	66%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和4年度においては利用年度途中での区民農園の返還依頼がなかったため目標を達成することができた。 【指標2】廃園はなかったが、新規開設ができなかったため目標を達成することができなかった。	総事業費	5,867	12,454	0	9,730	
	事業費	3,762	10,502	0	4,752	44,000
	人件費	2,105	1,952	0	4,978	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.2	0.22	0	0.6	
計		1,742	1,952	0	4,978	
	非常勤					
平均給与		3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.1	0	0	0	
計		363	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	28,500
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		5,867	12,454	0	9,730	15,500
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	区民農園の利用希望は高い状況にある。しかしながら、開園している区民農園の多くは、開設からかなりの年数が経過しており、今後土地所有者の相続の発生等に伴い、廃園となる区民農園があると思われる。 【SDGsターゲット】 8.3 9.2					



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民農園の応募倍率は約3倍となっている。今後については、500㎡以上の生産緑地を含む農地所有者へのアンケートにより6軒の生産緑地所有者から、区民農園としての貸借の意向ありとの回答を得たので、年1農園ずつ関係所管と協力して整備していく。また、引き続き区民農園の用地確保に向け、農業委員やJA東京スマイルなどの関係機関と協力して情報収集を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		
協働・協創	【協働】浴場組合と連携し、区民の健康増進と保健衛生の環境整備を図った。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	14	14	15	14	14
		実績値	13	15	14	12	
		達成率	93%	107%	93%	86%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値	375	400	150	150	150
		実績値	405	89	111	119	
		達成率	108%	22%	74%	79%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値は下回ったが、公衆浴場数が減少しているなか、年々老朽化する施設に対する設備改善補助への需要は高い。 【指標2】コロナ禍の影響で利用者数は減少しているが、SNS等での情報発信等により平均入浴数は増加の傾向である。	総事業費	25,184	31,233	24,459	48,242		
	事業費	21,700	24,134	17,457	41,604	42,360	
	人件費	3,484	7,099	7,002	6,638		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.4	0.8	0.8	0.8		
令和4年度は物価高騰等に対する公衆浴場の負担軽減と安定した経営への支援として、支援給付金を交付する等、事業費を執行した。十分な感染対策を講じ予定していたイベント湯を実施する等、入浴者数の増加に努めた。 【貢献度】上記給付金の交付やイベント湯への補助により、浴場の経営安定を支援し、区民の公衆衛生の維持に貢献している。 【SDGsターゲット】8.3、9.2	計	3,484	7,099	7,002	6,638		
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,184	31,233	24,459	48,242	42,360		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
後継者不足や自家風呂・スーパー銭湯の増加等に伴い、区内浴場数は減少傾向にある(R2.4:30件、R3.4:29件、R4.4:27件、R5.4:24件)。区民の健康増進及び地域の交流の場として安定した環境を提供できるよう、引き続き老朽化施設に対し設備改善補助を行い、公衆浴場の施設維持を図ることとする。また、開放事業補助やSNS等での情報発信を通して、新規利用者の獲得や浴場利用者の定着に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] まち—地域経済の活性化

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigy-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。 区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。	
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。	
根拠法令等	【重点プロジェクト事業】 ぐらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所、高齢福祉課 【協働】ハローワーク、荒川区、東京都、東京労働局、東京しごと財団との共催により事業を実施		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値=実施予定回数 実績値=今年度実施回数	目標値	18	15	13	13	18
		実績値	16	3	7	17	
		達成率	89%	20%	54%	131%	
指標2 区主催・共催の就職面接会等による採用数 [単位] 人	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会による採用人数 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=採用人数 * 4年度から新規	目標値				30	160
		実績値	195	0	24	79	
		達成率	0%	0%	0%	263%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】目標値を上回った。ハローワークとの就職面接会を14回(マンスリー就職説明会12回・高校生向け企業説明会2回)実施し、79名(マンスリー就職説明会は77名、高校生向け企業説明会2名)の採用につながった。その他、東京しごと財団との共催でシニア生涯ワーキングセミナーを2回、女性再就職準備セミナーを1回実施した。	総事業費	60,833	62,321	41,295	42,298		
	事業費	47,480	51,602	30,696	29,872	31,212	
	人件費	13,353	10,719	10,599	12,426		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.2	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) マンスリー就職面接会については、感染症対策に留意して1年間通して中止することなく実施することで、実施12回、参加企業126社と、3年度の実施3回、参加企業27社と比較して大幅に増加した。 シニア向けセミナーや女性向けセミナーについては、引き続き働き方ややりがいを考える機会の提供に努めた。 【SDGsターゲット】8.5	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0.8	0.3	0.3	1	
	計		2,902	958	972	3,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	25,308	3,000	0	0
		都支出金	32,327	11,652	11,079	12,189	13,260
受益者負担金		0	0	103	0	0	
その他特定財源		0	0	1,646	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,506	25,361	25,467	30,109	17,952		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスの行動制限緩和等の影響により、マンスリー就職説明会は12回、高校生向け企業説明会は2回実施することができ、参加者(137人→320人)、就労決定者(24人→79人)ともに前年度実績を大きく上回った。今後は、更に求職者の就職の機会を少しでも増やすよう支援を継続していく。また、就職を希望する高校生と区内企業とのマッチングに力を入れていく。さらに、企業向けに、シニア人材のマッチングや職場環境改善のアドバイス、人材育成方針の作成等の支援を通じ、区内中小企業の人材確保・定着、育成を支援することで、採用活動及び雇用の継続につなげていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyos-hien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	協働・協創
	内容	・センター職員の件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高年齢者の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,580	3,500	3,400	3,400	3,400
		実績値	3,412	3,203	3,195	3,165	
		達成率	95%	92%	94%	93%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	20,000	20,000	19,000	19,000	19,000
		実績値	19,912	17,916	17,726	18,017	
		達成率	100%	90%	93%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値を下回った。コロナ禍や高齢者雇用安定法の改正、慢性的な企業の人手不足等の影響で令和5年3月末には前年比30人減となった(男性2,046人、女性1,119人)。 【指標2】コロナ禍の影響で民間事業者からの駐車場管理や清掃等の受託が低迷し、前年実績値を上回ったものの目標を達成できなかった。	総事業費	124,761	126,521	132,978	137,033		
	事業費	120,406	122,084	128,602	131,225	136,568	
	人件費	4,355	4,437	4,376	5,808		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.7		
	計	4,355	4,437	4,376	5,808		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	130	131	103	114	189
その他特定財源		1,500	1,567	1,646	1,917	2,122	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,636	112,328	118,734	122,507	121,762		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度は、就業開拓員の民間事業所等の訪問、家事援助サービス用チラシの配布等により就業開拓に取り組んできた。受託件数及び契約額については就業開拓員や職員自らの開拓等により前年と比較して増加に転じたが、コロナ禍以前の状況までには至っていない。今後、令和5年10月よりインボイス制度が導入されることで、会員の消費税納税が必要となり、会員の実質的な収入減が課題となっている。このため、外部講師による技術向上研修や遭遇研修などにより仕事の質を高めることで、発注単価のアップに取り組めるよう区としてバックアップしていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	10056 大学連携推進事業		4 目の高い視座を みにつける	17 パートナーシップで 課題を解決しよう
施策名	13.1 協創推進体制の構築			
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・大学連携			
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。		協働・協創
	内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。		
根拠法令等	各大学との基本協定等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 六大学学長会議・実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	5	4	4	4	4
		実績値	3	3	4	4	
		達成率	60%	75%	100%	100%	
指標2 六大学連携事業数 [単位] 事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	180	180	180	180	180
		実績値	197	96	131	153	
		達成率	109%	53%	73%	85%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×50人で計算	目標値	300	300	150	150	150
		実績値	187	0	295	173	
		達成率	62%	0%	197%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】学長会議は「地域に活かす学生のちから」をテーマに様々な形で実施。実務者会議は3回とも対面で行い、各大学の取組みを共有できた。【指標2】目標値を下回ったが、着実に事業数が増えており、コロナ禍前に戻りつつある。【指標3】リレー企画では各大学の長をを活かした講座を3大学と実施。リレー企画で当日参加を促すことにより目標値を超える173人の参加となった。	総事業費	23,066	23,757	21,569	20,723		
	事業費	5,648	6,009	4,065	4,129	6,063	
	人件費	17,418	17,748	17,504	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
学長会議・実務者会議は、定期的に年4回開催できたことで、各大学の取組みや工夫している点を共有し、今後の事業に活かせる内容となった。連携事業は、着実に実施回数を増やせたことで、地域イベントや学生によるこども食堂など、新たな地域活動の拡充につなげることができた。リレー企画は、目標値を超える方に参加いただいたことで、大学の特色を生かした講座を通して、より多くの区民に大学の魅力や専門知識を伝えることができた。 【SDGsターゲット】4.3、4.7、17.17 ※指標3の目標値はコロナによる制限での実施により、令和3年度から実施大学数×50人とした	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	記	その他特定財源	0	0	11	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,066	23,757	21,558	20,723	6,063

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学長会議・実務者会議は、六大学と区が情報を共有する貴重な機会となっている。今後活発な意見交換ができるテーマや実施方法を本校と十分協議していく。連携事業の「見える化」は、あだち広報の特集といった紙媒体とホームページ・SNSでのデジタル発信の両輪で事業全体の認知度を高めていく。大学リレー企画は、対象や内容が決まっている所管課ではできない企画を実施し、新たな区民ニーズに対応していく。大学生地域活動プラットフォームは、参加学生のさらなる拡充に向けて、帝京科学大学と授業の単位取得につながるよう協議するほか、東京芸術大学や東京電機大学など他大学にも参加を促していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政-協働・協創

事務事業名	22843 協働・協創推進事業		17 協働・協創推進事業
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能強化する。	
	内容	協創プラットフォームの運営	
根拠法令等	【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】協創プラットフォームにおいて、団体や企業等の主体が交流し、関係所管と連携して協創を推進		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 協創に関する外部への情報発信回数 [単位] [単位] 回	SNSやホームページなどの広報媒体を活用した情報発信の回数 目標値=目標発信回数 実績値=実発信数	目標値			50	60	60
		実績値	63	29	56	36	
		達成率	0%	0%	112%	60%	
指標2 協創プラットフォームに参加している団体数 [単位] [単位] 団体	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数 目標値=参加予定団体数 実績値=参加団体数	目標値			80	80	80
		実績値			36	44	
		達成率	0%	0%	45%	55%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標には届かなかったが、従来のホームページ、SNS、足立成和信用金庫が発行する広報紙等に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用するなど、多様な媒体を活用して広く情報を発信した。 【指標2】プラットフォームでは、活動分野の異なる団体を交えた交流会を開催し、参加団体数の増加に繋がった。	総事業費	0	0	8,927	8,609		
	事業費	0	0	175	312	55,107	
	人件費	0	0	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 多様な媒体により協創に関する情報を発信したことで、協創の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。 NPO交流会や子ども食堂・フードパントリー交流会などの開催により、団体同士の情報共有や意見交換を行い、また活動分野の異なる団体の参加により、横の繋がりを創ることができた。 【貢献度】本事業は、基本構想に定める協創の理念を浸透させる事業であり、貢献度は高いと言える。 【SDGsターゲット】17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,927	8,609	55,107	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も多様な媒体を活用し、分かりやすい協創の活動事例を紹介しながら情報を発信することで、区民や企業などがゆるやかに繋がりを、それぞれができることを実践することで、協創による地域課題の解決を図る。	
また、庁内においては職員一人ひとりが自立して協創の理念を基に業務を遂行できるよう、職層研修等を通じて育成を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		17 パートナーシップ 推進事業
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	
	内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公益活動げんき応援助成事業採択数 [単位] 件	目標値＝区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値＝協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	32	30	30	32
		実績値	37	18	32	34	
		達成率	123%	56%	107%	113%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	3	17	12	
		達成率	100%	25%	142%	100%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	190	190	195	200	215
		実績値	184	191	218	215	
		達成率	97%	101%	112%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】申請件数44件のうち34件が採択された(うち1件辞退)。令和4年度より2コース拡充に伴い、目標を達成した。 【指標2】事前相談を必須とするなど、相談体制の強化により、採択32団体(34件)のうち、12団体(13件)が新規団体となり、目標を達成した。 【指標3】件数はほぼ横ばいで、28件の新規団体登録があり、目標を達成した。	総事業費	15,045	13,640	15,278	19,010		
	事業費	4,522	3,170	4,906	9,063	9,230	
	人件費	10,523	10,470	10,372	9,947		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,814	1,596	1,620	1,650		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	4,334	2,224	3,719	5,664	9,000		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,711	11,416	11,559	13,346	230		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が行う重点施策や多種多様な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を、財政面から支援している。NPO活動紹介情報紙やあだち広報などを有効活用するとともに、助成金制度を周知するためのチラシを作成し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会、成果報告会などを開催し、新規団体や新規事業の活用を促進する。	
令和4年度から、区が提示する課題の解決に取り組む事業や複数の団体が協働で取り組む事業へ助成する新コースを設置し、令和5年度からは区外の法人からも申請できるよう事業を拡充しており、今後も引き続き区内公益活動の活性化を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		17 NPO活動支援センター 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信・啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤NPO活動支援センター施設の提供に関する業務	
協働・協創	NPO団体が意見交流会やイベントを通してネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。		
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位] 人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値＝目標利用者数 実績値＝利用者実数	目標値	13,000	13,000	7,500	7,500	10,000
		実績値	11,098	5,332	4,830	10,495	
		達成率	85%	41%	64%	140%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位] 人	NPO普及啓発に係る講座、NPOフェスへの参加者及びNPO相談の利用者数 目標値＝予定参加者数 実績値＝参加者実数	目標値	6,300	6,300	2,000	2,000	7,000
		実績値	6,212	1,164	1,597	7,294	
		達成率	99%	18%	80%	365%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、団体活動が活発化したことや、初の試みとしてNPOフェスティバルを4会場地域周遊型で実施したことで、参加者数及びセンターへの来館者数が大幅に伸びたため、目標を達成した。 (相談:385件、NPOフェスティバル:6300人、講座:517人、交流会:92人)	総事業費	68,401	68,964	69,197	68,175		
	事業費	46,628	46,779	47,317	47,432	47,721	
	人件費	21,773	22,185	21,880	20,743		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5		
	計	21,773	22,185	21,880	20,743		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	68,401	68,964	69,197	68,175	47,721		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域活動人材養成講座は、定員に満たない講座を中心に講座内容の見直しと周知の強化を図り、参加者増に向け企画立案・周知方法を工夫していく。区主催のイベント等にも積極的に参加し、NPO活動の紹介と啓発を行い、普段NPOに関わりがない層に対してアプローチを図っていく。また、企業・高校大学との連携強化を行い、大学での授業を通じて学生の地域活動とNPO活動をつなげ、団体とのマッチングを進めていく。団体訪問や講座受講者アンケートからセンターへの希望・要望を分析し、団体・区民・企業等を繋ぐ中間支援施設として必要な機能の改善や拡充を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政-協働・協創

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		17 パートナー基金 協働・協創
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値=年間想定寄附総額 実績値=実際の寄附総額	目標値	600	600	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,726	2,806	1,412	3,689	
		達成率	454%	468%	71%	184%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
ふるさと納税返礼品が10月から52品目追加されたことで、区外在住者からの寄附および本基金への寄附額が増加したため、目標を達成した。 【内訳】 (1)個人 85件 3,660千円 (2)企業 3件 20千円 (3)募金等 1件 9千円 年度末の基金現在高は215,226千円。	総事業費	9,114	9,026	7,578	9,579		
	事業費	2,945	2,993	1,582	3,780	2,210	
	人件費	6,169	6,033	5,996	5,799		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,355	4,437	4,376	4,149		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
ふるさと納税返礼品の品目を追加したことや、NPOフェスティバルでの寄附勧奨により寄附額が増加したことにより、基金や区内地場産品のPRに寄与した。 【貢献度】協働・協創パートナー基金は、NPO団体の育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。 【波及効果】多種多様な協働・協創パートナー基金の育成・支援のための基金事業であり、地域課題の支援に関する各分野への波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,945	2,993	1,582	3,780	2,210
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,169	6,033	5,996	5,799	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
講座やイベントなどの機会を捉えて、寄附金周知のチラシ配布や募金箱の設置等積極的なPRを行い、区内公益活動を支える基金の周知を図る。寄附者に対して、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を報告し、継続した寄附につなげていく。	
また、ふるさと納税返礼品のさらなる拡充を検討し、NPOフェスティバル等各種イベントでPRを展開することで寄附の増加を図り、区内公益活動への財政的な支援を継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		17 表彰事務 評価調書
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。	
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	455	485	475	685	558
		実績値	581	499	484	790	
		達成率	128%	103%	102%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度は目標値を上回り、790名の表彰を実施した。主な増加の要因は区制90周年表彰であり、当初予定の250名を大きく上回り332名となった。また、職員褒賞についても当初予定の21名を大きく上回り87名となった。その一方で退職感謝・永年勤続表彰については職員数の減少傾向により昨年度に引き続き目標値を下回った。	総事業費	17,422	22,899	23,966	33,651		
	事業費	5,665	5,151	6,462	12,908	9,397	
	人件費	11,757	17,748	17,504	20,743		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.35	2	2	2.5		
	計	11,757	17,748	17,504	20,743		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
区制90周年表彰として、他の所管と協力しながら全庁的に被推薦者の推薦に積極的に取り組むことにより、結果として当初の予定より多くの表彰者を輩出することができた。表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、地域活動の活性化にも大きな効果があった。 貢献度：様々な立場で区行政に協力いただいている区民に対し感謝の意を表することで、区との協働・協創の取り組みなど区政振興への貢献度は極めて高い。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	17,422	22,899	23,966	33,651	9,397		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政90周年特別記念表彰においては、全庁を挙げて推薦に取り組んだことにより想定以上の表彰者を受賞するに至った。当該年度限りで終わらせるのではなく、令和5年度以降も引き続き区政に尽力いただいている方々に対し表彰事業を継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈。	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会との結びつきが強く、多方面で協力を得ることができている。 【庁内協働】開発指導課
	内容	○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他	
根拠法令等	○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会・自治会連合会運営助成金交付要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	438	438	438	438	438
		実績値	437	435	431	430	
		達成率	100%	99%	98%	98%	
指標2 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	91	75	62	67	
		達成率	91%	75%	62%	67%	
指標3 区町自連部会開催回数 [単位] 回	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	9	9	7	10	
		達成率	82%	82%	64%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標①町会・自治会数は、高齢化や役員の担い手不足等により3団体が休会となったが、新たに2団体が新設となり、1団体減少となった。 指標②令和3年度と比べ5名多く表彰できた。 指標③新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響が減少したことで、令和3年度と比べ3回多く部会を開催することができた。	総事業費	138,748	135,630	142,841	148,734		
	事業費	105,510	102,266	100,831	108,908	117,520	
	人件費	33,238	33,364	42,010	39,826		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.4	3.4	4.8	4.8		
	計	29,611	30,172	42,010	39,826		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 町会・自治会数に変動はなかったが、依然として高齢化や役員の担い手不足の課題が深刻になっている。コロナ禍において休会の相談や声も増えており、地域活動の停滞や組織の弱体化が懸念される。 【貢献度】町会・自治会組織が盤石で活動が活発であることは、地域活動の活性化に寄与する。 【波及効果】地域活動が活性化することで地域福祉の増進と自治振興を図ることにつながる。 【SDGsターゲット】17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	1	1	0	0	
	内非	計	3,627	3,192	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,500	3,900	500	5,800	5,000	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	136,248	131,730	142,341	142,934	112,520		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍における活動自粛等、町会・自治会を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、区の特色である町会・自治会との緊密で友好的な関係性を活かし、団体の運営や補助金活用等について相談に応じながら地域活動の活性化を支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	
	内容	床面積30㎡以上(2階建以上;50㎡以上)で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額;経費の60%の額(限度額;1,000万円)	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値=当初予算件数 実績値=実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	2	1	2	
		達成率	25%	50%	25%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
助成件数は、建物修繕2件となり、令和3年度より1件増となった。 会館の建設、修繕の相談を受けていた案件のうち、実施に至らず先送りになっているものもあり、引き続き実施見込みがある状況になっている。	総事業費	4,056	19,308	10,462	7,911		
	事業費	2,314	17,533	8,712	6,252	27,000	
	人件費	1,742	1,775	1,750	1,659		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,742	1,775	1,750	1,659		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	町会・自治会会館の整備は、地域活動の拠点となり、活発な活動を行うために有用である。最近は、新築より既存施設の改修・修繕の需要が増えている。 【貢献度】町会・自治会として会館を所有・維持管理することでより活発に活動することができる。 【波及効果】町会・自治会活動が活発に行われていることは、地域の活性化に良い影響を与えることができる。 【SDGsターゲット】17.17	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,056	19,308	10,462	7,911	27,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新たに法人格の取得を検討している町会・自治会が少ないこともあり、会館新設の申請は少ない。しかしながら改修・修繕の需要はあるため、本事業を継続していくことで、地域活動の拠点としている会館の有効活用により、活動の活性化、地域の活性化につなげていく。	
また法人格の取得条件については、町会・自治会の現状を確認しながら見直しも検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3559 地域調整一般管理事務		17 パートナーシップ 推進ネットワーク
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費 ②事務消耗品 ③部内コピー経費 ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	51	73	60	52	
		達成率	106%	152%	125%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度の部内調整会議は定期開催の部課長会に加え、主に議会関係の情報共有と、それに伴う部内方針の決定の場として開催した。 【令和4年度】 部課長会 48回 部内運営会議 4回	総事業費	47,536	24,819	24,530	32,039		
	事業費	28,304	5,475	5,406	5,508	7,859	
	人件費	19,232	19,344	19,124	26,531		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2.8		
	計	17,418	17,748	17,504	23,232		
定例化する部課長会では部内各課の事業予定や進捗状況、課題等を共有し、部としての対応に一体性を確保している。また、庁議や庶務担当課長会の情報を部内に確実に伝達し対応の徹底を図る場としても有用である。 必要に応じて臨時開催を行うことで、緊急的な案件、特に危機管理の視点を伴う案件等についても柔軟に対応することができている。 今後も必要に応じて開催し、円滑な部内運営に努める。 【SDGSターゲット】17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0.5	0.5	0.5	1	
	内非	計	1,814	1,596	1,620	3,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,536	24,819	24,530	32,039	7,859	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も予算の執行状況に留意しながら、円滑な業務運営を行う。部内調整会議については、定例化する部課長会のほか、必要に応じて随時開催することで、引き続き部内への速やかな情報共有と部としての対応方針の決定・構築を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行う。	協働・協創
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/3ヶ所のホテルを宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値=望ましい件数 実績値=実支給件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	44	27	30	15	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値=望ましい旅館・ホテル数 実績値=協定締結数	目標値	4	3	4	3	3
		実績値	2	2	3	3	
		達成率	50%	67%	75%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
指標①見舞金支給件数について 令和4年度は半焼以上の火災の件数が少なかったことから、支給件数は、令和3年度の半数と大きく減少した。 指標②協定済み旅館・ホテル数について 令和3年度に引き続き一時宿泊施設は3件である。一時宿泊の利用者は増加したが、不足することはなかった。	総事業費	3,382	2,486	2,437	2,931			
	総事業費	事業費	1,640	711	687	612	1,752	
		人件費	1,742	1,775	1,750	2,319		
		常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,742	1,775	1,750	1,659		
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299			
	人数	0	0	0	0.2			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	計	0	0	0	660		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,382	2,486	2,437	2,931	1,752			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和4年度については、被災者への一時宿泊施設の斡旋件数は増加したものの、協定締結済み旅館・ホテルは3か所不足することはなかったことから充足していると考え。今後も、区内の災害発生件数と一時宿泊施設の利用件数の増減に注意を払い、区民事務所を通じた速やかな被災者の生活再建支援を行う。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】くらし-安全

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	協働・協創
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 美化啓発活動の事業展開数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値=前年度実績以上を設定 実績値=該当年度展開数	目標値	2,265	2,176	2,192	2,357	2,495
		実績値	2,141	2,052	2,325	2,489	
		達成率	95%	94%	106%	106%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	指導員によるパトロール実施回数 目標値=1日のパトロール回数×年間 出勤日数 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,316	950	959	1,100	1,180
		実績値	1,130	861	1,109	1,187	
		達成率	86%	91%	116%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】過去2年間中止せざるを得なかったイベントや大規模な美化活動を再開し、継続的にPR活動を続けた結果、事業展開数を増加させることができた。 【指標2】コロナ禍ではあったが、当初の予定どおり迷惑喫煙防止パトロールを実施し、目標を上回ることができた。	総事業費	151,045	161,751	152,116	151,977	
	事業費	42,583	57,782	48,382	50,679	60,461
	人件費	108,462	103,969	103,734	101,298	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	7.04	7.04	7.04	7.04	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	13	13	13	13	
	計	47,151	41,496	42,120	42,887	
新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、個人での活動や日常的な活動を展開し、美化活動の啓発・推進につなげた。 【貢献度】本事業は、地域の団体・個人が美化活動に参加することで、活動の輪が広がり、地域活動の活性化や美しいまちや安全なまちの推進につながり、貢献度は高いといえる。 【SDGsターゲット】3.a	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	4,705	234	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	146,340	161,517	152,116	151,977	60,461	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 美化活動の取り組みを継続・拡大していくため、PR活動を続けていく。迷惑喫煙防止対策については、臨機応変にパトロールを実施し、喫煙マナーのさらなる向上をはかっていく。また、美化推進事業の取り組みをビューティフル・ウインドウズ運動関連部署と連携して取り組むことで、事業展開の幅を拡げていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		17 ハートフルな まちづくり
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	協働・協創
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 募金箱設置数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	24	
		達成率	100%	100%	100%	120%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	99	99	99	
		達成率	100%	99%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標①区民事務所16所および窓口サービス係、庁舎案内3所(南館・中央館・北館)に設置。 指標②物価高騰等の影響により両募金ともに目標額に届かない結果となった。 各団体へ送金した金額(達成率) 【日本赤十字社】 21,753千円 98.5% 【共同募金会】 11,346千円 99.9%	総事業費	6,967	7,099	7,002	5,139		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	6,967	7,099	7,002	5,139		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.5		
	計	6,967	7,099	7,002	4,149		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0	0	0	0.3		
	計	0	0	0	990		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,967	7,099	7,002	5,139	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症拡大への警戒により対面での募金活動が困難な状況の中、日本赤十字社及び赤い羽根共同募金の送金額はともに目標額に届かなかった。感染症法上の分類の5類への移行等、制限緩和もなされていくことから、今後も区民事務所を通じた町会・自治会への募金活動の協力依頼と窓口募金を行い、継続した災害援助・社会福祉支援を行っていく。また、ウクライナやトルコ・シリア地震に寄せる区民の思いを適切に受け止めるため募金箱設置施設の臨時的増設の適否も検討のうえ取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・涉外)		17 パートナーシップ 目標
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を發揮する。	協働・協創
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実開催数	目標値	2,600	2,550	1,300	1,300	1,800
		実績値	2,482	1,001	1,129	1,520	
		達成率	95%	39%	87%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
地元調整会議開催数・・・1,520回 町会・自治会 375回 住区 654回 地区対 311回 避難所運営 90回 まちづくり等 90回 コロナ禍の影響により、実績が低い状態が続いているが、やや回復傾向にあり、地域活動の支援など調整会議の必然性は依然として高い。また避難所運営の必要性も高まっており、継続して支援を実施していく。	総事業費	452,868	461,448	446,352	423,147		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	452,868	461,448	446,352	423,147		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	52	52	51	51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地元調整会議を開催した結果、地域団体と区との相互理解・協力関係の維持・向上に効果があった。また、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう支援し、協働から協創への発展の基盤となった。 【貢献度】各地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を構築する存在として、貢献度が高い。 【波及効果】地域における区の最前線の窓口としての役割を担っているため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	452,868	461,448	446,352	423,147	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 コロナ禍から通常の生活様式を取り戻す中において、区民事務所(地域担当)の担う役割と地域との関わりはより大きく深いものとなる。引き続き地域との信頼・協力関係の維持・向上に努め、協創への発展を推進していく。地域課題に対し、地域が自主的に課題解決に取り組むことができるよう、適切な支援を実施していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] 暮らし-高齢者・障がい者など

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		17 高齢者実態調査 実施要綱
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	協働・協創
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値=期待値 実績値=登録数実数	目標値	1,300	1,300	1,100	1,150	1,200
		実績値	1,101	1,071	1,024	1,088	
		達成率	85%	82%	93%	95%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 [単位] 団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数	目標値	95	110	98	102	115
		実績値	94	95	96	105	
		達成率	99%	86%	98%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】地域包括支援センターとの連携により絆のあんしん協力員登録を進め、127名の新規登録があった。一方で高齢などを理由に辞退する協力員もあり、目標値に達しなかったが、令和3年度から64名上回った。 【指標2】町自連会長会議での周知や高齢者実態調査報告会などで登録の勧奨を行った結果、新規登録団体が9団体あり、目標値を上回った。	総事業費	192,466	185,353	198,463	194,062		
	事業費	121,923	113,474	124,332	123,557	129,846	
	人件費	70,543	71,879	74,131	70,505		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	8.1	8.1	8.1	8.1		
	計	70,543	71,879	70,891	67,206		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) コロナ禍が継続し、地域活動の停滞や人のつながりが希薄になっている時期だからこそ、本事業の趣旨を区民に浸透させ、地域の見守りや声かけによる孤立防止を図っていくことが重要である。 地域包括支援センターを中心に絆のあんしん協力員の登録促進や関係者同士のつながりの強化を図っている。 【貢献度】見守りや支援が必要な区民を早期に発見して関係機関につなぎ、地域の居場所や介護サービスなどの必要なサービスにつなぐ事業であり、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	0	1	1	
	内計	計	0	0	3,240	3,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	59,137	62,005	63,764	62,951	63,280
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	133,329	123,348	134,699	131,111	66,566		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域包括支援センターと連携し、絆のあんしん協力員の新規登録や関係者同士の連携強化により、多くの目で地域の見守りや声かけを行っていくことで、孤立のおそれのある区民に早期に気づき、必要なサービス等につなげていく。特にネットワークの参画者に若年層を取り込むため、PTAなどへの勧奨、イベントでの周知、動画作成によるPRの強化などにより、協力員登録を促進していく。	
また、高齢者実態調査を実施する町会・自治会や、アフターコロナで町会活動の再開を検討している町会・自治会等に対し、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの登録を勧奨し、地域の見守り活動を支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3576 住区推進一般管理事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5868(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	協働・協創
	内容	住区センター……梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……花畑第一他6室	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 研修回数 [単位] 回	住区センターへの職員研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	20	20	17	20	20
		実績値	22	15	15	19	
		達成率	110%	75%	88%	95%	
指標2 住区センター合同担当者会議回数 [単位] 回	住区センター合同担当者会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	6	6	10	10	10
		実績値	6	0	4	11	
		達成率	100%	0%	40%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 区内感染者数の増加に伴い、7月の研修を1回中止にした。受講者の93.9%が研修の目的を「達成」「ほぼ達成した」と回答しており、業務に活かせる研修実施であったと評価している。 指標2 児童館や悠々館では日々の実践に活かせる情報交換や事例発表を行った。また、事務長会議では住区センターの課題について話し合いができ、今後に活かせる内容だったとの感想があった。	総事業費	27,944	28,967	27,701	30,220		
	事業費	3,559	4,120	3,195	6,988	8,595	
	人件費	24,385	24,847	24,506	23,232		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.8	2.8	2.8	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	106	179	89	123	179
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		196	167	1	0	100	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,642	28,621	27,611	30,097	8,316	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)




妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症対策が緩和されることにより、定員制や時間制、食事制限などの事業の制限が解除される事で利用が多くなり、事業が活発になる事が考えられる。一方、職員の入れ替え等により新型コロナウイルス感染症拡大前の運営を知らない職員が多くいる。アフターコロナの時代にふさわしい新しい運営方法や事業の開発を行っていくため、研修や会議などで職員の質の向上を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】ひと一妊娠・出産・子育て

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		  
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	2,550	2,000	1,000	1,000	2,000
		実績値	2,270	432	690	1,349	
		達成率	89%	22%	69%	135%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値=住区センター学童保育室定員 実績値=入室者数	目標値	3,060	3,060	3,060	2,960	2,960
		実績値	3,124	3,114	3,101	2,932	
		達成率	102%	102%	101%	99%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 [単位] 回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数(※他事務事業より移管指標) 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	3,004	1,200	1,300	1,648	
		達成率	150%	60%	65%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 感染対策を行いながらの事業運営に習熟した事やイベント自粛期間が短かった事により、時間制、定員制が継続している中でも目標を上回った。 指標2 概ね目標を達成したことで、学童保育室の需要増に対応できた。なお、依然として入室希望が入室定数を超える学童保育室が存在している。 指標3 危機管理や運営の相談等、可能な限り巡回を行ったが、職員の欠員により目標を下回った。	総事業費	1,972,354	1,886,867	2,003,374	2,050,280		
	事業費	1,881,452	1,803,986	1,918,301	1,969,175	2,247,069	
	人件費	90,902	82,881	85,073	81,105		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	8.98	8.98	8.98	8.98		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	78,207	79,689	78,593	74,507		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	3.5	1	2	2		
	計	12,695	3,192	6,480	6,598		
	住区センターの運営は、地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。新型コロナウイルス感染症対策として消毒の徹底や時間制、定員制をとりながらの運営を行なった事で利用者が安心して利用できる居場所づくりに繋がった。 【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。 【波及効果】地域のきずなの推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】3.d、4.1、8.1	国庫支出金	134,760	155,655	169,260	139,484	137,616
都支出金		149,238	207,893	168,337	146,821	160,937	
受益者負担金		223,744	154,787	168,421	212,082	216,483	
その他特定財源		233	248	195	274	341	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,464,379	1,368,284	1,497,161	1,551,619	1,731,692		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
アフターコロナの時代にふさわしい住区センターのあり方を検討する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		17 パートナーシップ 目標
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修を行うことで、利用者の安全な施設利用を実現する。	
	内容	住区センター(48館)の施設営繕を実施する。	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値=補修見込件数 実績値=補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	196	229	248	203	
		達成率	102%	87%	81%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。現場確認や協議を行い、補修工が必要と判断したものについて修繕を行っており、できる限り工事や金額を抑えることに努めている。令和4年度は外構の劣化、衛生機器の改修等により工事が増加した。	総事業費	58,711	67,798	68,247	90,137	
	事業費	46,605	55,463	56,082	78,604	52,445
	人件費	12,106	12,335	12,165	11,533	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.39	1.39	1.39	1.39	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,106	12,335	12,165	11,533	
	非常勤					
施設の保守点検及び計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【効果】修繕工事を行ったことで、利用者の安全性やサービスの向上に繋がった。 【SDGsターゲット】17.17	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	563	897	2,917	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	58,148	66,901	65,330	90,137	52,445	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
危険個所の確認や排水設備の管理状況など、各施設共通の定期点検表を作成し、職員による施設の巡回点検を実施する。また、併せて業者による保守点検結果等を基に施設の状況を理解し、緊急性・必要性を考えたうえで修繕を行っていく。緊急時には迅速な対応を心がけ、安全で安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区施設大規模改修・開設事務		17 ハートフルな 足立区づくり
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修を計画的に行うことで、利用者の安全な施設利用や利用満足度向上につなげる	協働・協創 【庁内協働】施設営繕部 【協働】住区センター管理運営委員会
	内容	住区等施設の老朽化した設備の更新など、大規模改修を計画的に実施する。住区センター(48館)、東伊興住区センター分館	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修工事を予定している施設 目標値=予定施設数 実績値=実施施設数	目標値	1	4	2	2	4
		実績値	1	4	3	2	
		達成率	100%	100%	150%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
平成27年度以降に決定した大規模改修工事については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。令和5年度の計画は以下のとおり。 大谷田住区センターの大規模改修工事 中央本町住区センターの大規模改修工事 西新井住区センターと西新井区民事務所の合築工事 島根住区センターの大規模改修工事	総事業費	17,252	119,384	618,150	192,296		
	事業費	7,237	109,179	599,560	168,650	1,340,021	
	人件費	10,015	10,205	18,590	23,646		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.15	1.15	2.05	2.85		
	計	10,015	10,205	17,942	23,646		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常	人数	0	0	0.2	0	
	勤	計	0	0	648	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	7,404	9,597	17,006
		都支出金	0	0	2,819	13,135	8,288
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	552,377	60,000	687,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,252	119,384	55,550	109,564	627,727		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、近隣の施設同士は時期をずらすなど計画的に施設の改修を実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修が必要である。	
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	18,000	12,500	10,000	11,000	15,000
		実績値	15,284	7,772	9,020	10,050	
		達成率	85%	62%	90%	91%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地域集会所補修工事件数 [単位] 件	地域集会所補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標 ※ 他事務事業より移管指標	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	6	7	9	
		達成率	60%	50%	43%	33%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度については、目標には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症を原因とした完全休館もなく、施設利用者数も増加に転じた。また、施設修繕については、空調設備や電気設備の老朽化に伴い、修繕件数が増加した。 ※ 指標3は、老人施設維持補修事務より指標を移管した。	総事業費	7,678	8,121	7,955	12,652		
	事業費	7,243	7,677	7,517	12,237	11,139	
	人件費	435	444	438	415		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	435	444	438	415		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,678	8,121	7,955	12,652	11,139		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症拡大による休館後、利用者数は回復傾向にある。利用者が固定している側面も見られるが、新規利用者からの利用に関する問合せもあり、依然として地域の集会所施設として一定の需要が認められるため、施設の設備の安全性が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—協働・協創

事務事業名	3425 政策一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 庁議開催数 [単位] 回	庁議開催数 目標値＝月1回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 各部ヒアリング実施数 [単位] 回	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値＝前年度実績以上 実績数＝延べ回数	目標値	18	18	18	18	85
		実績値	18	18	18	84	
		達成率	100%	100%	100%	467%	
指標3 経営会議開催数 [単位] 回	経営会議開催数 目標値＝30回 実績数＝延べ回数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	23	22	9	21	
		達成率	77%	73%	30%	70%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】定例庁議を月1回実施できた。【指標2】各部ときめ細やかなヒアリングを行い、組織・定数の適正管理を実現できた。【指標3】必要性が生じた際に迅速に会議を開催し、区の重要施策に係る経営層の意思決定補佐に貢献した。※指標2の定義を1部1回とカウントしていたが、R4実績から実際に各部とのヒアリングを行った回数に変更。	総事業費	131,312	141,837	149,690	84,317		
	事業費	19,550	11,217	20,682	34,535	15,267	
	人件費	111,762	130,620	129,008	49,782		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	12	14	14	6		
	計	104,508	124,236	122,528	49,782		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	2	2	2	0	
庁議を毎月1回実施し、重要案件に係る幹部職員間の意見交換、情報共有を図ることで、庁内の円滑な業務遂行に貢献した。区民にとって優先順位の高い、真に必要とされる業務に注力できるような確かな職員定数配置を行うとともに、臨時給付金担当課を定数化するなど、区民サービスの向上と効率的な組織運営の実現に貢献した。経営会議については、早期の段階で様々な角度から課題を洗い出し、解決に向けた方策を議論することで、区の重要施策の適切な進行管理に貢献した。【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行うことにより、行政課題の解決に貢献した。【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	14,533	0
		都支出金	0	880	3,032	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	221	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	131,091	140,957	146,658	69,784	15,267

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各部とのヒアリングや積極的な情報収集により、区における課題を的確に把握し、優先度を見極めつつ、組織として円滑に業務遂行できるよう適切に組織・定数管理を行う。また、先駆的なテーマに積極的に取り組み、新たな行政サービスの創出や業務の効率化などに係る庁内各課への関与と支援を行っていく。

事務事業名	3426 行政評価事務		17 ハートマーク 目標達成率
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。 【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値=全体会+分科会開催予定回数 実績値=全体会+分科会開催実績回数	目標値	32	32	31	30	21
		実績値	32	23	30	4	
		達成率	100%	72%	97%	13%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値=区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値=評価実施事業数	目標値	72	72	61	61	26
		実績値	68	38	58	0	
		達成率	94%	53%	95%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
新型コロナウイルス感染拡大によるBCPの発動で、区民評価委員会の評価活動はやむを得ず休止することとなった。【指標1】全体会1回及び評価前の会議を3回実施した。【指標2】重点プロジェクト事業45事業とオリパラ総括評価1事業について、庁内評価(二次評価)まで実施した。	総事業費	29,759	29,297	28,398	25,320		
	事業費	3,632	2,675	2,142	429	3,844	
	人件費	26,127	26,622	26,256	24,891		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,127	26,622	26,256	24,891		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
4年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う保健所応援に注力するため区民評価を中止したが、庁内評価結果を踏まえ、事業改善につなげた。また、安定的に評価活動を行う方策について検討し、5年度は、庁内評価及び区民評価の運用を試行的に変更することとした。 【貢献度・波及効果】PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しは、効果的かつ効率的な区政運営に寄与しており貢献度は高い。また、区民評価委員会による事業ヒアリングは、職員のプレゼンテーション能力の向上に繋がり、波及効果は高い。 【SDGsターゲット】17-17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,759	29,297	28,398	25,320	3,844		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
行政評価制度のさらなる推進と安定的な評価活動の確保に係る検討を踏まえ、令和5年度はヒアリング時間の充実や評価対象事業の選定に試行的に取組み、効果を検証する。PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しは今後も継続的に取組み、評価結果等に応じて、庁内各課の事業改善においてコンサルテーション役割を果たす。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政一区の魅力向上

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などを、エリアデザインとして区内外に広く発信し、足立区のイメージアップや地域の活性化を図る。	
	内容	各地域ごとのエリアデザイン計画の策定等	
根拠法令等	なし		
協働・協創	【庁内協働】 資産管理課、資産活用担当課、都市建設課、まちづくり課、交通対策課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 エリアデザイン計画の策定数 [単位] 件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値	1	1	2	0	0
		実績値	1	0	1	0	
		達成率	100%	0%	50%	0%	
指標2 まちの声をきいた回数 [単位] 回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値	5	5	7	3	5
		実績値	6	3	4	2	
		達成率	120%	60%	57%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】 令和6年度の「竹の塚エリアデザイン計画」策定に向け、「竹の塚エリアデザインまちづくりの基本的な考え方」を取りまとめた。 【指標2】 江北エリアで整備を予定している3施設(すこやかプラザあだち、上沼田東公園、高野小学校跡地スポーツ施設)の施設計画説明会を2回実施したが、コロナ禍でのイベント中止による影響で目標を下回った。	総事業費	29,620	29,454	50,283	23,192		
	事業費	8,575	8,514	26,299	0	0	
	人件費	21,045	20,940	23,984	23,192		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 綾瀬ゾーンでは、東口駅前交通広場用地の仮囲いを活用し情報発信を行った。仮囲い東側には綾瀬小学校生徒の絵、南側にVRを利用したイメージ図を掲出し、「将来の綾瀬のイメージ」を広く周知することができた。 竹の塚エリアは、令和6年度にエリアデザイン計画の策定を予定している。まちの動きを捉え、スムーズに計画策定ができるよう、令和4年3月「竹の塚駅の東西一体 人が主役のまちづくり」を目指し、「竹の塚エリアデザインまちづくりの基本的な考え方」を取りまとめた。 【SDGsターゲット】11.7	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	2	2		
	計	3,627	3,192	6,480	6,598		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	29,620	29,454	50,283	23,192	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
竹の塚エリアでは、令和6年度の「竹の塚エリアデザイン計画」策定を視野に入れ、足立区、UR都市機構、東武鉄道のまちづくり協定に基づき相互に連携したまちづくりに取組む。綾瀬ゾーンでは、エリアデザイン計画の実現に向け、東口の駅前広場整備、旧子ども家庭支援センター等跡地の活用等具体的な取組みを関係部署と連携して取組む。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政—行政運営

事務事業名	23035 ICT戦略推進事務		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	16 持続可能なまちづくりを推進	
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営				
電話番号	03-3880-5648	E-mail	ictsenryaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ICTを活用し、区民サービスを時と場所を選ばず提供できるよう事務の業務改革を行い、業務効率化による行政サービスの充実を図る。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、ICTを活用した事業や各種研修を実施している。	
	内容	オンライン申請等の拡充によるICTを活用した区民サービスおよび業務効率の向上、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推奨と職員研修			
根拠法令等	足立区DX推進計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 押印廃止実施件数 [単位] 件	押印廃止実施の事業件数	目標値				935	935
		実績値				905	
		達成率	0%	0%	0%	97%	
指標2 オンライン申請実施割合 [単位] 件	押印廃止済の事業に占めるオンライン申請搭載の手續件数	目標値				80	200
		実績値				161	
		達成率	0%	0%	0%	201%	
指標3 EBPM研修受講者数 [単位] 人	EBPM研修を受講した職員数	目標値				300	300
		実績値				284	
		達成率	0%	0%	0%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】令和2年度からの押印廃止調査を継続することで、目標値に大いに近づく事ができた。 【指標2】手續の押印廃止に加え、各手續のオンライン申請実施を各部署に働きかけたことで、目標を超える事ができた。 【指標3】令和3年度実施の内容を踏まえ、受講者がより分かり易い内容に変更したことで、概ね目標を達成することができた。	総事業費	0	0	0	55,477	
	事業費	0	0	0	2,396	5,994
	人件費	0	0	0	53,081	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	0	0	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内計	0	0	0	49,782	
	非常勤					
指標未記載だがRPAのロボットによる自動入力も目標を達成でき、区民の利便性向上並びに職員の業務効率化向上に寄与することができた。 【SDGsターゲット】9.1 16.6	内計	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非常勤					
	平均給与	0	0	0	1	
	人数	0	0	0	3,299	
	内計					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	55,477	5,994	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区DXの前進に強く取り組んできた。 オンライン申請システムやRPA、キャッシュレス決済と多くのデジタル事業が次々と稼働開始した。開始以来、各所管と適宜コミュニケーションを図り、デジタル事業の活用による区民サービス向上・職員の業務効率化を目指してきた。 R5年度は、書かない窓口の実現に向けた窓口DXシステムも新たに導入し、より良い行政サービスの提供を実現していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係			
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。		協働・協創
	内容	情報システムの構築、改造		
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	57	27	26	43	39
		実績値	65	44	39	55	
		達成率	114%	163%	150%	128%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値＝区民サービスに寄与する構築・改造数等 実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	57	27	28	45	41
		実績値	136	76	104	104	
		達成率	239%	281%	371%	231%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】住記・税システムの再構築に伴い、連携しているシステムの改修が増えたため、両実績値ともに、目標値を上回った。 予算ベースで見込み案件数を算出している目標値については、両指標共に令和4年度より低くなっているが、これは新型コロナウイルス対策に伴うシステム改造等が減少したことが主な理由である。	総事業費	1,685,054	942,077	628,886	2,063,289		
	事業費	1,585,628	841,271	503,118	1,935,535	1,029,452	
	人件費	99,426	100,806	125,768	127,754		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	11	11	14	15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,799	97,614	122,528	124,455		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,627	3,192	3,240	3,299		
	財源内訳 システム構築・改造においては、システム支援業務委託を開始し、専門家から経費削減等に係る技術的助言を受けて進めることで、最適なシステム改修を行えるなどの効果があった。 【貢献度】システム構築・改造により、ペーパーレス化、各種手続の簡素化を実現し、区の事務効率化及び区民のサービス・利便性向上に貢献している。 【波及効果】システム構築・改造を通じ、各所管の事務が最適化され、当該事務に係る情報を活用するシステム全体の安定稼働の効果が期待できる。 【SDGsターゲット】16.10	国庫支出金	32,462	57,409	11,318	50,816	0
都支出金		35,235	2,178	0	6,270	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		1,617,357	882,490	617,568	2,006,203	1,029,452	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、引き続き国主導で進めるシステム標準化の準備を進めていくとともに、災害時の安全確保や行政のデジタル化に対応すべく、機能改修や運用改善を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	13	15	10	
		達成率	100%	130%	150%	100%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(職員1/4) 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	1,339	1,398	1,702	1,619	1,666
		実績値	1,987	1,776	1,738	1,660	
		達成率	148%	127%	102%	103%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×1件 実績値＝審議件数	目標値	149	145	144	142	136
		実績値	145	179	145	139	
		達成率	97%	123%	101%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1、3】令和4年度、情報システム委員会の審議件数は145件から139件に減少したが、概ね目標を達成した。 【指標2】4年ローテーションで実施しているセキュリティ研修は、全職員の4分の1及び希望者を対象として実施したことにより目標を達成した。	総事業費	4,083,955	6,793,799	5,054,962	6,037,921		
	事業費	4,018,463	6,714,998	4,972,168	5,953,126	7,482,307	
	人件費	65,492	78,801	82,794	84,795		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	7.52	8.88	9.46	10.22		
住民系と教育系で50、内部系で18のシステムを維持管理しており、システム委員会、区民サービス向上、事務効率化、経費削減、セキュリティ確保の観点から導入審査を実施し、予算を一元集約することで効果をあげている。 【貢献度】システム委員会の審査による費用最適化、全庁的な情報システムの運用管理及び予算管理一元化により、事務効率化に貢献している。 【波及効果】システム委員会での審議を通じて、他課への技術面の知見及び費用面への意識の定着の効果が期待できる。 【SDGsターゲット】16.10	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	3,119	7,311	42,483	56,573	7,721
		都支出金	289,449	911,586	404,280	422,726	300,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	415,249	355,364	893,462	1,480,472	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,791,387	5,459,653	4,252,835	4,665,160	5,694,114		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
情報システム委員会の審議においては、今後も、区民サービス向上、事務効率化、経費削減、セキュリティ確保の観点で適切な審査を行う。業務システム更改時には、国の標準準拠システムの導入を前提に、システムの短期開発と安定稼働や運用経費削減を目指す。情報セキュリティに関しては、eラーニングを活用した研修を継続していくことで、職員のセキュリティ意識を維持向上していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ICTを活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	
	内容	足立区情報化推進計画の推進	
根拠法令等	足立区情報化推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数 【令和3年度まで】	目標値	13,000	13,000	13,000	0	0
		実績値	11,536	10,053	13,539	0	
		達成率	89%	77%	104%	0%	
指標2 電子入札指名可能登録事業者数 [単位] 件数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝指名可能登録事業者数 【令和3年度から新規指標】	目標値			15,000	15,000	15,000
		実績値			14,170	14,532	
		達成率	0%	0%	94%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
<p>【指標1】本事業における登録数は令和4年度まで増加を続けたが、令和4年度からは別サービスに移行したため、本事業での電子申請サービス提供を終了した。</p> <p>【指標2】電子入札によるペーパーレス化は、区及び事業者の利便性向上に資するものであり、登録事業者数は増加する見込みである。今年度は概ね目標を達成した。</p>	総事業費	21,229	20,455	20,439	17,862		
	事業費	16,874	16,018	16,063	13,713	15,195	
	人件費	4,355	4,437	4,376	4,149		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
<p>【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】</p> <p>電子入札においては、指名通知、入札、契約決定をオンライン上で完結できることにより、事業者の利便性を向上することができた。</p> <p>【貢献度】従前のファクシミリによる紙媒体の連絡調整と比して、迅速性及び確実性の点で優位にあり、区及び事業者双方の利便性向上、事務効率化への貢献度は高いと言える。</p> <p>【波及効果】電子入札の利便性が認識され、競争入札の参加資格を有する登録事業者が増加することで、競争性が高まり、費用最適化の効果が期待できる。</p> <p>【SDGsターゲット】16.10</p>	計	4,355	4,437	4,376	4,149		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,229	20,455	20,439	17,862	15,195		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
電子入札によるペーパーレス化は、区及び事業者双方の利便性向上に資するものである。今後、電子入札指名可能登録が未了の事業者に対する登録勧奨を通じ、電子入札の普及に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	協働・協創 全庁で調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用【重点プロジェクト事業】 世論調査は1,531人、区政モニターアンケート・小規模調査では563人の区民との協働で行っている。
	内容	1 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2 足立区政に関する世論調査（小規模調査）及び区政モニターアンケート・グループインタビューを行い、報告書を作成する。	
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱、足立区政に関する世論調査（小規模調査）実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	53	58	57	51	
		達成率	82%	89%	88%	78%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	30	50
		実績値	1	1	25	40	
		達成率	33%	33%	833%	133%	
指標3 区政モニターアンケート・世論調査（小規模調査）実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケート及び世論調査（小規模調査）を実施した回数	目標値	4	4	4	2	4
		実績値	1	1	2	2	
		達成率	25%	25%	50%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1: SNSを活用するとともに、インターネットにて回答できるような環境を整えたが、前年度よりも回収率が6ポイント減少した。 指標2: 設問について所管の意図を丁寧に聞き取りし、助言をしたことにより回数が増加した。 指標3: 令和4年度下半期から区政モニターアンケートを世論調査（小規模調査）に変更し、予定どおりの回数を実施することができた。	総事業費	19,423	19,815	19,543	20,498		
	事業費	5,489	5,617	5,540	7,223	10,538	
	人件費	13,934	14,198	14,003	13,275		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,934	14,198	14,003	13,275		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,423	19,815	19,543	20,498	10,538		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 世論調査は、設問の整理や見直しを行い、回答しやすい工夫をする。また、回答者数が増加するインセンティブの導入を検討する。
 小規模調査は、調査目的や効果を確認したうえで調査対象を選定する。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	協働・協創
	内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	
根拠法令等	【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関して「災害時における足立区統合電話センター運営に関する協定書」を締結している。 【庁内協働】各所属と電話対応に必要なFAQの作成を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 よくあるご質問(FAQ)の新規登録・修正件数 [単位] 件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値=予測件数 実績値=新規・修正実数	目標値	700	700	700	1,000	1,000
		実績値	684	1,066	1,612	837	
		達成率	98%	152%	230%	84%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完了した率 目標値=回答完了の予測値 実績値=回答完了の実績値	目標値	97	97	97	97	97
		実績値	90	89	89	91	
		達成率	93%	92%	92%	94%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.95	4.95	4.95	4.95	4.95
		実績値	4.92	4.88	4.92	4.92	
		達成率	99%	99%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1:「よくあるご質問(FAQ)」の新規登録・修正件数は、大きな組織改編があり修正が増加した前年度から775件減となった。指標2:新型コロナウイルスや臨時給付金等、日々情報が変化の中で、所管課と迅速に情報共有を行い、区民からの様々な問合せに対応することで、回答率が91%まで回復した。指標3:前年度の高い水準を維持することができた。	総事業費	109,631	105,819	108,597	119,385		
	事業費	100,922	96,945	99,845	102,791	315,048	
	人件費	8,709	8,874	8,752	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	2		
	計	8,709	8,874	8,752	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
案内精度向上のため、所管課と連携してFAQの登録や見直しをはじめ情報共有を密に行い、区民からの多様化・複雑化する問い合わせ等に、適切に対応することができた。 【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え、適切に対応している。自然災害や感染症対策等、危機管理上厳しい状況においても、事業遂行に尽力し貢献度は高い。 【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワーの創出や活用に波及している。 【SDGsターゲット】16.10	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	109,631	105,819	108,597	119,385	315,048		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後の突発的な入電の増加においても、区民からの問い合わせに統合電話センターが可能な限り対応できるよう、庁内各課に「よくあるご質問(FAQ)」の作成やホームページへの掲載を促し、迅速な情報提供に努めていく。令和6年1月からの次期運営業務委託に向け、プロポーザルで特定された事業者(現行と同じ)とFAQの整理や見直し、システム更新を行い、統合電話センターの対応能力の更なる向上および区民が自己解決できる環境の整備をしていく。大規模災害時における業務継続や統合電話センターの庁舎外設置等については、引き続き調査・検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談運営事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	協働・協創
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談(法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記)。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う(区政を語り合う会)	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値=相談受付の目標件数 実績値=実際に相談した件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	10,369	8,671	9,369	9,255	
		達成率	99%	83%	89%	88%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話(令和2年度から)、 面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値=相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値=実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,874	2,767	2,929	2,936	
		達成率	96%	92%	98%	98%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値=平均予測値 実績値=平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93	92	92	93	
		達成率	98%	97%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は、昨年度に比べ114件減少したものの、目標の88%と前年度並みを維持。【指標2】専門相談は面接・電話・オンライン相談をニーズに合わせて選択できる体制の継続等により7件増加した。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、93%と高い満足度を維持している。回答数は令和2年度794件、令和3年度846件、そして令和4年度1442件まで増加した。	総事業費	42,869	42,658	43,442	44,270		
	事業費	23,279	24,208	24,970	26,076	26,143	
	人件費	19,590	18,450	18,472	18,194		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	3	3	3	3	
	計	10,881	9,576	9,720	9,897		
「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、丁寧な対応を心がけることで区民へ安心感を与えることができた。「専門相談」事業においては、法律相談の休日相談やオンライン相談の実施により、相談数も増加傾向にあり、利用者の利便性を高めることができた。 【貢献度】多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】16.6	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	記	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	42,869	42,658	43,442	44,270	26,143	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、近年複数の問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためには各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、弁護士による「法律相談」にオンライン相談を導入する等、利用者の相談のニーズに合わせ電話・対面・オンライン相談を選択できるように相談体制を整備し、利便性の高い相談環境を継続していく。また、今後の庁舎北館改修に対応し、更なる相談環境の整備と充実を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3455 総務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 事業費決算額 [単位] 千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	6,565	6,613	7,388	15,321	17,754
		実績値	4,385	2,678	3,398	15,642	
		達成率	67%	40%	46%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
<p>出張旅費、事務用品購入費などの庶務的な経費に加え、郵送料、庁内貸出用携帯電話使用料、タブレット端末使用料など、部内だけにとどまらず、全庁に係る経費について取り扱っている。</p> <p>令和4年度は特命・調査担当課において指定管理者制度の運用に関するリーガルチェックに係る弁護士委託料を計上したため、全体の事業予算額が倍増している。</p>	総事業費	44,446	42,611	42,782	48,830		
	事業費	4,385	2,678	3,398	15,642	17,754	
	人件費	40,061	39,933	39,384	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.6	4.5	4.5	4		
	計	40,061	39,933	39,384	33,188		
<p>迅速かつ確実に事務を遂行した結果、効果的・効率的な事務執行に務めることができた。</p> <p>令和3年度より導入した「全管理職の所持端末を活用したペーパーレス会議システム」は、本年度において庁議などの各管理職層が参加する会議にて活用され、約18万枚の紙の削減に効果があった。</p> <p>また、一般職層に向けたタブレット端末の貸出も令和5年2月より開始し、今後もより一層のペーパーレス化を推進していく。</p> <p>貢献度：全庁にわたる業務支援の貢献度は大きい。</p> <p>【SDGsターゲット】16.6</p>	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人 数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,446	42,611	42,782	48,830	17,754		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
令和元年度より進行しているペーパーレス会議の推進事業は、庁内において職員の環境意識の醸成にも寄与しており、また次世代を担うICTに長けた職員の育成にも繋がっている。引き続き事業の検証を重ね、庁内におけるペーパーレスを推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・総務課・総務係			
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。		協働・協創
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。		
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	30	22	20	19	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
賠償金の支払い件数は昨年度の5件から8件に増加、補償金の支払い件数は15件から11件に減少した。個人情報漏洩特約、予防接種実施主体特約及び医師賠償責任保険は0件であった。 係争中だった過去の事件が決着し賠償金の支払い件数は増えたが、実績値は順調に減少しており、保険の支払い事務のみならず、事故があった各事業において、再発防止に取り組んだ成果と考える。	総事業費	17,529	17,975	17,868	17,938		
	事業費	事業費	15,352	15,756	15,680	15,864	15,815
		人件費	2,177	2,219	2,188	2,074	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,177	2,219	2,188	2,074		
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
特別区自治体総合賠償責任保険への加入は、区施設及び区の事業を安心・安全に実施するため不可欠である。 多様化する区行政に対応した総合保険のニーズは年々増加し、今年度においても遅滞なく保険金の支払いをすることができた。 貢献度：当該保険は様々な事例にも幅広く対応しており、事業の入れ替わりなど柔軟な区政運営には必須といえる。 【SDGsターゲット】16.6	内常	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,529	17,975	17,868	17,938	15,815		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の事業・施設内における予測不能の事故に備える総合的な保険であり、事業を実施する上で必要不可欠と考え、引き続き効果的・効率的な区政運営のため当該保険の費用負担を行っていく。 事故が発生した際は、幹事保険会社と連携して保険金の支払いが滞ることのないよう適切に対応していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		16 事務と公益を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 団体	負担金対象団体数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	100%	67%	67%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度は特別区協議会・北方領土の返還を求める都民会議への負担金を2件支出した。新年名刺交換会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となり、分担金の支出は発生しなかった。	総事業費	11,586	6,792	6,721	6,607		
	事業費	4,619	4,573	4,533	4,533	4,823	
	人件費	6,967	2,219	2,188	2,074		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.8	0.25	0.25	0.25		
	計	6,967	2,219	2,188	2,074		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	11,586	6,792	6,721	6,607	4,823	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	今後も、区政振興への影響度を適切に見極め、各団体等への必要かつ効果的な支援を行っていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] トン	廃棄文書量 保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	110	105	105	105	110
		実績値	109	113	115	116	
		達成率	101%	93%	91%	91%	
指標2 [単位] パーセント	ペーパーレス率 起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	60	64	65	67	68
		実績値	63.56	64.13	66.79	66.99	
		達成率	106%	100%	103%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1は、目標を下回った。令和3年度と同程度の量である。シュレッダーの活用やリサイクルが定着しているものの、北館文書庫の廃止による廃棄や期限到達後の資料廃棄が増えたためと推測される。適切な分別処理に向けた啓発を継続していく。 指標2は、ほぼ目標どおりであり、令和3年度と比べて上昇している。見直したペーパーレス基準の周知効果が表れているものと推測される。	総事業費	96,862	90,804	88,189	86,171		
	事業費	53,317	46,434	48,805	48,834	68,034	
	人件費	43,545	44,370	39,384	37,337		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	5	4.5	4.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 文書量の増大により保管スペースが不足する状態が続いていることに加え、本庁舎北館の改修に伴い北館文書庫が使用不可になるため、更なるスペースの確保が不可欠である。本庁舎中央館や外部文書庫の有効活用及びペーパーレス率向上のため見直した永年保存文書やペーパーレス文書の基準に基づく適正な文書管理を周知徹底した。ペーパーレス率の向上は、紙の排出が抑えられるとともに、文書庫のスペース確保に効果があった。 貢献度:文書事務における基礎知識は、職員が職務を遂行する上で重要であり、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】16.6	計	43,545	44,370	39,384	37,337		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,130	0
都支出金	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特定財源	390	375	375	330	330		
基金	0	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	96,472	90,429	87,814	84,711	67,704		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
北館文書庫の廃止に伴う文書保管スペース確保のためにも、外部文書庫の利用状況を注視するとともに、中央館文書庫との住み分けを検討する。	
永年保存文書については、紙保存削減のためにも、有効なデータ保存の方法を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オンデマンド印刷機2台 イ 複写機6台 ウ 輪転機1台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オンデマンド印刷回転数+輪転機印刷回転数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	17,000	24,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	24,684	16,386	16,718	16,177	
		達成率	69%	146%	96%	99%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	11,766	11,356	11,184	11,373	
		達成率	93%	97%	98%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1は、目標を下回った。令和3年度と比べて減ったものの頭打ちの状況が続いている。コロナ禍の継続により事業の通知等の文書が減っていないことが影響しているものと推測される。 指標2は、目標を下回った。令和3年度と比較すると同程度で頭打ちの状況が続いている。突発的な事象への対応は、利便性の高い複写機の使用が引き続いていることが推測される。	総事業費	50,011	50,347	50,974	53,545		
	事業費	41,302	41,473	43,358	46,097	59,033	
	人件費	8,709	8,874	7,616	7,448		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	0.5	0.5		
オンデマンド機は、引き受け条件に合致しない突発的な依頼等を受けているが、依頼主との事前確認を確実にすることで、印刷ミスが減り、印刷回転数の削減に効果があった。複写機は、コロナ禍の影響で通知等の文書が減っていないと推測されるが、会議等での電子機器の活用等により、一定程度増加が抑えられていると考えられる。印刷回転数とコピー枚数の削減を進めたことで、ペーパーレス化に貢献した。 貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷の推進により、区政運営の効率化に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	計	8,709	8,874	4,376	4,149		
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常	人数	0	0	1	1	
	勤	計	0	0	3,240	3,299	
	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	43	28	3	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	49,968	50,319	50,971	53,545	59,033		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
総務課購入のコピー用紙の使用枚数がコロナ禍の影響もあり増加している。会議等での電子機器の活用や文書管理システムの起案時におけるペーパーレス率は進んでいるものの、頭打ちの状況となっている。 通知等による職員への啓発を継続するとともに、コピー用紙の需要把握や他所属の施策の状況把握を行い、さらなるペーパーレスに向けた具体策を講じていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・総務課・統計係			
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。		協働・協創
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成		
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：前年度実績及び贈呈予定者数を参考に設定 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	4	4	12	6	2
		実績値	1	14	7	2	
		達成率	25%	350%	58%	33%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
統計調査員または指導員に任命され、10回以上調査に従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。令和4年度は、調査員を多数必要とする調査が就業構造基本調査の1つのみで必要調査員数も少なかったことなどから、目標値を下回る結果となり贈呈者は2名となった。	総事業費	20,987	18,313	18,063	17,143		
	事業費	3,569	565	559	549	796	
	人件費	17,418	17,748	17,504	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,987	18,313	18,063	17,143	796		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
統計調査を円滑に実施し、結果に高い精度を求めていくためには、調査員及び指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も実施していく必要がある。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・総務課・統計係			
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	協働・協創	【協働】公募によって登録した区民等が調査員または指導員に任命されている。
	内容	学校基本調査、建設工事統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、経済センサス基礎調査(乙調査)、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定		【庁内協働】人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。)
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	9	6	4	6	5
		実績値	9	6	4	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80% 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	402	402	402	402	402
		実績値	408	393	391	400	
		達成率	101%	98%	97%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
①学校基本調査②建設工事統計調査③経済センサス基礎調査④就業構造基本調査⑤住宅・土地統計調査単位区設定⑥経済センサス調査区管理の各種統計調査を実施した。 登録調査員数は、広報紙の募集記事を工夫して掲載したことによって、新規登録者を36名増やすことが出来た。	総事業費	49,446	397,974	70,978	50,181	
	事業費	14,523	286,801	26,162	7,013	28,812
	人件費	34,923	111,173	44,816	43,168	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	4.01	10.01	4.01	4.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	7	3	3	
新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した調査方法をとることで、全ての調査を円滑に実施できた。 調査員の登録者数が増えたことで調査を効率的に進めることが出来るようになった。 登録調査員研修会も感染拡大防止に配慮したうえで開催し、研修内容についての参加者アンケートは高評価が72%を占めるなど、調査員の資質向上につなげることが出来た。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	15,038	285,512	33,634	7,327	28,812
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	34,408	112,462	37,344	42,854	0


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
統計調査を安定して実施していくためには、登録調査員の確保が不可欠である。引き続き、新規登録者獲得に効果的な広報記事の検討と掲載を行い、あわせてホームページ等による公募を年間を通じて継続し、登録数の増を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・総務課・車両計画			
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。		協働・協創
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。		
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	52	52	52	52	52
		実績値	52	52	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の延稼働日数 [単位] 日	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和5年度平日数244日(令和4年度245日) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値	12,324	12,453	12,584	12,740	12,688
		実績値	11,314	10,247	10,534	10,557	
		達成率	92%	82%	84%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】集中管理車両は利用状況に応じた保有台数となっている。 【指標2】運転手付車両(6台)1,284日、一般貸出車両(14台)3,263日、期間配車車両(32台)6,010日となり、全車両の稼働日数は前年と比べ横ばいであった。理由としてコロナ禍で業務での外出が、前年に引き続いて控えられたためと考えられる。	総事業費	78,579	69,090	70,225	68,535		
	事業費	57,534	50,640	48,513	47,042	61,068	
	人件費	21,045	18,450	21,712	21,493		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,418	8,874	8,752	8,297		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
車両の貸出時に運転者に対しての安全運転指導と定期的な車両整備により、重大な事故無く運行することができた。今後はコロナ禍の終了に伴い、稼働日数の増加が見込まれる。一般車両と運転付き車両ごとに稼働状況を随時確認し、90%以上の稼働率となるよう非稼働時間を減らし、より効率的な運用方法を検討する。 【SDGsターゲット】16.6	内訳	人数	1	3	4	4	
		計	3,627	9,576	12,960	13,196	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	78,579	69,090	70,225	68,535	61,068		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、運転する区職員への声かけ等を実施し、事故や違反のない安全運転教育を実践していく。	
リースの更新時には、区の環境政策の動向に併せて電気自動車等の環境に配慮した車両を選定していく。またコロナ禍後の稼働状況を確認し、所有台数を含めて運用の見直しを進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数 (目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	200	200	200
		実績値	210	234	173	199	
		達成率	140%	156%	87%	100%	
指標2 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数 (目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	13	30	15	10	
		達成率	65%	150%	75%	50%	
指標3 [単位] 件	顧問弁護士等法律相談件数 特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数 (目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	205	173	192	207	
		達成率	103%	87%	96%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1は、条例63本、規則112本、訓令24本であり、区施設における禁止事項の追加や個人情報保護法の改正に伴う例規の整備により、件数が増加した。指標2は、訴訟2件、不服申立て8件であり、例年より減少した。指標3は、令和3年度より1割弱増加しており2年連続の増加となっている。	総事業費	71,386	87,393	88,216	83,602		
	事業費	24,214	27,765	29,224	22,224	29,808	
	人件費	47,172	59,628	58,992	61,378		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	5	6	6	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,545	53,244	52,512	58,079		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
例規の審査や顧問弁護士による法律相談を通じ、各所管課の事業執行に伴い生じる法的問題を明確化し、効果的な対応策・改善策を検討するための支援を行うことができた。特に新規事業については、顧問弁護士による外部の視点を取り入れることにより、職員が気づきづらい点についても行き届いた検討をすることができた。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。 【SDGsターゲット】16.6	計	3,627	6,384	6,480	3,299		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	71,386	87,393	88,216	83,602	29,808		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
(1) 要綱・協定書等の審査を通じ、事業執行に伴う法的な問題点を発見し、現行の事業執行方法に対して、見直しや改善策等を提言するよう努める。また、顧問弁護士を通じた法律相談を積極的に取り入れることにより、法的リスクの軽減を図っていく。	
(2) 職員の法務に対する知識・思考力向上のため、顧問弁護士との事例検討会や外部研修への参加等引き続き実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書一般管理事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・秘書課・秘書係			
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。		協働・協創
	内容	区長・副区長の秘書業務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。		
根拠法令等	地方自治法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長・副区長の秘書業務を円滑に行えるよう、区政課題や最新情報等を共有する課内会議の開催回数。目標値=月2回。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
庁議や庶務担当課長会の直後に開催し、区政の課題や懸案事項をスピーディーに共有することで、目標値を達成できた。これにより、課内職員が適切に区長・副区長のスケジュール管理を実施できている。	総事業費	26,790	27,205	26,816	28,794		
	事業費	663	583	560	604	899	
	人件費	26,127	26,622	26,256	28,190		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,127	26,622	26,256	24,891		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,299		
	区長・副区長の限られた時間を有効活用し効率的・効果的なスケジュール調整を図るには、区の方針や課題を課全体で的確に理解・共有し各案件の優先順位や必要時間を見極める必要がある。業務調整会議で区の方針や課題を共有するほか、朝礼時に当日・翌日のスケジュール共有を行うことで、情報共有やミス防止等、秘書業務の質向上に繋がっている。 【貢献度】区長・副区長の業務効率を最大化するため、必要なサポートを実施することで、区政の進展に大きく貢献している。 【SDGsターゲット】16.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			26,790	27,205	26,816	28,794	899


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
課内の情報共有を図り、効率的なスケジュール調整をはじめとした秘書業務の精度を高めることで、区長・副区長が適切な判断を行うための環境づくりに貢献していく。	
秘書業務の精度を高い状態で維持するとともに、区長・副区長と各所管との良きパイプ役となり、認識の共有化をサポートしつつ、円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	139	21	14	16	
		達成率	93%	14%	9%	11%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
「区長交際費支出基準」とこれまでの支出実績を照らし合わせ、適切と判断した数値を目標値に設定している。1月以降、新型コロナ感染者数が落ち着きを見せ、各種団体新年会への出席件数はコロナ禍前の4割程度まで回復したものの、飲食辞退に伴い交際費支出件数は低く留まった。	総事業費	9,695	9,123	8,899	8,447		
	総事業費内訳	事業費	986	249	147	150	1,500
		人件費	8,709	8,874	8,752	8,297	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,709	8,874	8,752	8,297	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,695	9,123	8,899	8,447	1,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係機関等との信頼関係を築き、円滑な事業推進に寄与できるよう、区長交際費を計上している。	
その目的を達するため、支出にあたっては基準に沿った適切な執行に努めることはもちろん、社会情勢の変化、他自治体の動向も意識し、支出基準と区民感覚とのギャップが大きくならぬよう、常に注意を払っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約管理事務		16 事務と市民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	
	内容	①入札等契約に関する事 ②入札参加資格要件審査委員会に関する事 ③業者の指名参加登録に関する事 ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事 ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,945	2,869	3,138	3,075	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	864	856	1,065	893	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
《実績》契約件数内訳 工事319件 物品2756件 検査件数内訳 工事718件 物品175件 工事、物品ともに、前年度費で件数は減じているが、契約課契約の総額は増えている。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、所管努力ではなく庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。	総事業費	154,220	150,826	155,359	161,662		
	事業費	7,622	2,458	8,847	2,419	10,806	
	人件費	146,598	148,368	146,512	159,243		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	16	16	16	18		
計		139,344	141,984	140,032	149,346		
	非常勤						
平均給与		3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	2	2	2	3		
計		7,254	6,384	6,480	9,897		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	147	1	1,592	467	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		154,073	150,825	153,767	161,195	10,805	




視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
汚職、情報漏えい事件を受け、令和3年11月に公契約等審議会より区の工事発注の方法等について答申を受けた。適正な契約手続きを推進すべく、答申の内容を真摯に受け止め、令和4年10月より4項目の改革を実施した。また、令和5年6月より残りの8項目の入札制度改革に取り組んでいくこと、同時に契約日が令和5年6月以降の電子入札案件について電子契約サービスを導入していくこともあり、契約事務はまさに改革の過渡期である。新たな入札制度を実施した上で見えてくる課題の検証を進め、更なる改善策を策定していくとともに、全庁の契約ガバナンスの向上策についても併せて検討を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		  
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍証明係		
電話番号	03-3880-5722	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。	
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 戸籍届出の取扱い件数 [単位] 件	【新規指標】東京法務局に報告している戸籍事件表の総件数 目標値＝前年度実績並み	目標値	30,000	31,400	29,500	29,800	30,600
		実績値	31,431	29,530	29,874	30,588	
		達成率	105%	94%	101%	103%	
指標2 戸籍訂正の件数 [単位] 件	【新規指標】東京法務局に報告している戸籍事件表の中の「訂正・更生」の件数 目標値＝前年度実績並み	目標値	360	360	360	300	360
		実績値	361	366	302	360	
		達成率	100%	102%	84%	120%	
指標3 戸籍証明の窓口以外での交付割合 [単位] %	【新規指標】戸籍証明交付数(官公署の請求は除く)のうち、郵送、コンビニ、オンラインで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	25	27	31	33	35
		実績値	25	29.7	32	33.1	
		達成率	100%	110%	103%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1、2 戸籍届出の取扱い件数が約3万件、訂正件数が約360件であるが年によって多少の増減がある。 指標3 年々増加している。マイナンバーカードの普及でコンビニ利用が増えたこと、令和4年度からオンライン申請を開始したことが寄与したと考えられる。	総事業費	263,464	274,873	265,994	254,487		
	事業費	8,014	6,547	6,042	7,474	9,699	
	人件費	255,450	268,326	259,952	247,013		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	26	27	26	25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	226,434	239,598	227,552	207,425		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	8	9	10	12		
	計	29,016	28,728	32,400	39,588		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		611	601	580	591	480	
受益者負担金		79,549	71,823	74,337	80,413	6,521	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	183,304	202,449	191,077	173,483	2,698		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
戸籍法等の改正に伴い、国が整備する戸籍情報連携システムが令和5年度中に稼働する。これにより、本籍地以外でも戸籍証明書が取得できるようになり、戸籍届出時の証明添付や本籍地への照会が不要になるなど、大きな変化が生じる。国等の動向を注視し、新制度における届書と証明の事務処理体制を検討していく。	
戸籍制度は法令に基づき、全国の市区町村が行う個人に係る基本的な業務である。引き続き、適正かつ迅速に処理し、専門的知識の蓄積や研修の充実により、難しい事例も含め、きめ細かく対応していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		1 民間委託 16 平等と公正を つなぐために 8 働きやすい 社会環境を
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住民票写しの交付数 [単位] 通	【新規指標】住民票写しを交付した数 目標値＝前年並で設定	目標値	430,000	433,000	448,000	440,000	438,000
		実績値	432,780	447,605	439,472	438,095	
		達成率	101%	103%	98%	100%	
指標2 戸籍住民課窓口以外での異動届割合 [単位] パーセント	【新規指標】転出入など住民票の異動届を区民事務所、郵送、オンラインで行った割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	65	67	67	65	70
		実績値	65	65.9	63.5	65.5	
		達成率	100%	98%	95%	101%	
指標3 住民票写しの窓口以外での交付割合 [単位] パーセント	【新規指標】住民票写し交付数のうち、郵送、コンビニ、オンライン、ファクスで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	20	22	24	30	40
		実績値	20.7	21.2	27.7	36.2	
		達成率	104%	96%	115%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 ほぼ前年度並みの数字となった。 指標2 令和5年2月からマイナンバーカードを使った引越しワンストップサービスが開始されたこともあり、前年度より増加した。 指標3 年々増加している。なかでも、マイナンバーカードの普及でコンビニ利用が特に大きく伸びている。	総事業費	331,010	318,517	356,032	374,925		
	事業費	29,126	34,231	36,456	41,841	42,559	
	人件費	301,884	284,286	319,576	333,084		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	28	27	28	31		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	243,852	239,598	245,056	257,207		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	16	14	23	23		
	計	58,032	44,688	74,520	75,877		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,175	1,166	1,166	1,168	1,168	
受益者負担金		71,435	73,438	68,911	22,025	23,220	
その他特定財源		0	20	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
【SDGsターゲット】1.4,16.9,8.10	一般財源	258,400	243,893	285,955	351,732	18,171	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年1月の新システムの稼働と運用フロー変更の結果、誤処理による修正が1日あたり1件以下になるなど、正確な住民記録を実現する効果があった。今後、ICT戦略推進担当との協働により、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の目標である「行かない、書かない、待たない」を実現・推進するため、関係所管と連携していく。また、本庁舎窓口混雑緩和を目的に、広報、SNS等を最大限活用しオンライン、郵送による申請など、「来なくて済む手続き」のPRを充実させていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		 
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	協働・協創 【協働】東京都土地区画整理事務所との協働(住居表示再整備) 消防署、警察署、郵便局、地元住民との協働(住居表示の維持管理、情報共有) 【庁内協働】ICT戦略推進担当課(オンライン申請の連携)
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 住居表示板の交換数 [単位] 戸	維持管理業務に伴う交換数 目標値=対象地域戸数の7割 実績値=交換実績数	目標値	1,000	1,750	1,700	735	728
		実績値	990	1,193	1,166	748	
		達成率	99%	68%	69%	102%	
指標2 住居表示板再交付申請におけるオンライン受付割合 [単位] パーセント	【新規指標】住居表示板の再交付申請に占めるオンライン申請での受付割合 3年度から数値把握 目標値=前年度より上昇	目標値			30	40	60
		実績値			27.7	48.5	
		達成率	0%	0%	92%	121%	
指標3 住居表示証明書交付申請におけるオンライン受付割合 [単位] パーセント	【新規指標】住居表示証明書の交付申請に占めるオンライン申請の交付割合 2年度から数値把握 目標値=前年度より上昇	目標値		2	2	2	15
		実績値	0	0.5	0	3.3	
		達成率	0%	25%	0%	165%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 想定通りの交換数であった。 指標2、3 令和4年度に足立区オンライン申請システムへ切り替えたことで、従来の東京都共同電子申請システムを使った申請より利便性が向上したため、数値が上昇した。	総事業費	32,740	43,115	33,957	40,401		
	事業費	2,986	13,301	4,461	12,128	13,415	
	人件費	29,754	29,814	29,496	28,273		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3	3.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,127	26,622	26,256	24,974		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	1		
指標1は、活動量を測るものである。 指標2は、足立区オンライン申請システムに切り替え、申請方法が簡易になったことで受付割合が向上した結果、住居表示板貼付の主旨である、緊急車両の到着時間短縮や郵便・宅配の誤配防止等のための建物への正確な住所情報表示促進に寄与できた。 指標3は、オンライン申請が利用しやすくなったことで、利用者の利便性向上と窓口混雑の緩和につながっている。 【SDGsターゲット】11.1.1.4	内訳	計	3,627	3,192	3,240	3,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,740	43,115	33,957	40,401	13,415		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度は、住居表示システム稼働初年度であり、管理業務による区内住居表示図の見直し周期が80年に1度から10年に1度に短縮する運用の2年目となる。住居表示台帳は区の基礎的情報を記録した台帳であり、正確性が求められるものであることから、新システムによる証明書発行、住居表示板の在庫管理などの事務処理の効率化とともに、台帳整備についてより一層の正確性向上をすすめていく。また、オンライン申請のPRを拡充し、利用率向上を目指す。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		16 事務の公正を促すために	10 人々の公平性を促すために	1 飛出を促すために	
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進					
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係					
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。				協働・協創 【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働(被害者情報の厳重な管理)
	内容	①外国人住民の住居地届出 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④特別永住者証明書交付事務 ⑤法務省連携処理事務				
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法(入管法)、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(入管特例法)					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値=前年度実績 実績値=交付件数	目標値	790	625	702	836	603
		実績値	337	702	836	603	
		達成率	43%	112%	119%	72%	
指標2 特別永住者証明書の予定交付件数のうち交付申請受付件数割合 [単位] パーセント	【新規指標】該当年度に特別永住者証明書の切替期限が到達する者のうち期限までに交付申請された割合 令和5年度から調査開始	目標値					95
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 中長期在留者の住居地届出の受理割合 [単位] パーセント	【新規指標】住民票異動時に法律で義務づけられる住居地届の受理割合 令和4年度から数値把握 目標値=前年度より上昇	目標値					99
		実績値				98.8	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1、2 特別永住者の身分を証する唯一の証書の件数に加え、期限内手続き申請率を新たな指標とした。件数は前年度より減少した。 指標3 外国人住民の届出義務である住居地届の住基法異動届との受理割合を指標とした。	総事業費	21,251	21,143	20,994	20,220		
	事業費	206	203	250	327	515	
	人件費	21,045	20,940	20,744	19,893		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,627	3,192	3,240	3,299		
	国内で定めた手続きが必須であり、区の周知が十分理解されているかを図る指標としている。 指標1 活動量を測る指標である。 指標2 広報、通知等にて周知し、特別永住者証切替期限内での申請率は9割以上を維持している。 【参考】令和5年1月から3月までの申請率89.9% 指標3 中長期在留者が住民票異動をした場合、法で定める住居地届を併せて届出しなければならず、その届出率は9割以上である。 【SDGsターゲット】16.9,10.7,1.4	国庫支出金	7,860	8,878	8,286	54	50
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		13,391	12,265	12,708	20,166	465	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国が定める標準仕様に基づいた新住記システムが令和5年1月に稼働したことに伴い、法務省との連携による在留資格変更等、一部業務が自動化された。これにより正確性が向上されたが、新型コロナウイルス対策の緩和、在留資格の新設・廃止などに伴う外国人住民の増加、手続き内容の複雑化も予想される。今後も、正確かつ効率的な事務処理を進め、外国人住民の利便性向上に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		16 事務の公正を促すために	8 働きがいも経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		E-mail kojimbango@city.adachi.tokyo.jp		
電話番号	03-3880-5723				
事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。		協働・協創	【区内協働】地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容	個人番号通知書返戻作業、個人番号カード交付			
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 [単位] %	対人口当たりのカード交付枚数 目標値=R6年度末100%に向けた数値(R4年度までは円滑化計画目標率) 実績値=交付枚数/住民票登録人口	目標値	15.75	31.28	49.2	75	80
		実績値	18.49	27.54	41.44	60.81	
		達成率	117%	88%	84%	81%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値=交付前処理必要最低日数 実績値=上記の平均処理日数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	11	14	11	
		達成率	111%	91%	71%	91%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値=交付処理必要最低時間 実績値=上記の平均処理時間	目標値	20	20	20	15	15
		実績値	20	20	15	15	
		達成率	100%	100%	133%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
指標1 交付枚数は昨年度比1.38倍の132,725件となった。申請率は75%に達したが、マイナポイント第2弾の本格実施が6月末からだだったこと、12~2月に申請が集中し交付が翌年度にずれ込んだことから今年度の交付数が伸び悩んだ。 指標2 申請が一時期に集中したことにより、送付までに日数を要した。 指標3 目標を達成している。	総事業費	247,517	565,521	605,246	678,245			
	総事業費	事業費	187,292	434,265	466,558	513,097	528,983	
		人件費	60,225	131,256	138,688	165,148		
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
		人数	4	4	4	4		
		計	34,836	35,496	35,008	33,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
		非	人数	7	30	32	40	
			計	25,389	95,760	103,680	131,960	
	財源内訳	国庫支出金	146,183	470,869	563,990	620,280	528,634	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	2,009	1,303	402	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	99,325	93,349	40,854	57,965	349			




視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
マイナンバーカードは国が目指すデジタル社会におけるパスポートとなるものである。令和5年5月からのスマートフォン搭載や令和6年秋に原則廃止される健康保険証機能の本格実施が控えるほか、運転免許証との一体化や民間サービスの拡充など着実に利便性が向上しており、区民生活に欠かせないものとなることが見込まれる。今後も引き続き区内郵便局での申請サポートや高齢者等への出張申請受付などマイナンバーカードの交付普及に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		  
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庶務事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、サービスの向上を図ること。	
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関する。窓口業務の外部化に関する。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	16	20	21	
		達成率	100%	80%	100%	105%	
指標2 定例会及び調整会議の開催回数 [単位] 件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値	20	27	25	20	26
		実績値	27	25	20	26	
		達成率	74%	108%	125%	77%	
指標3 窓口対応を「とてもよい」と評価した人の割合 [単位] パーセント	【新規指標】職員の言葉遣いや説明について、アンケートの5段階評価で最高評価をした人の割合。3年度調査開始 目標値＝前年度より上昇	目標値			70	73	78
		実績値			71.4	75.9	
		達成率	0%	0%	102%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 新システムへの切替えの調整のため、目標値より1回増えた。 指標2 キャッシュレス決済の拡大、マイナンバーカードによる引越しワンストップサービス等、新たな業務の調整が必要になり回数が増加した。 指標3 最高の評価をした割合が前年よりやや増加し、75%を超えた。	総事業費	169,125	173,323	177,373	176,522		
	事業費	142,998	146,701	151,117	151,631	153,816	
	人件費	26,127	26,622	26,256	24,891		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,127	26,622	26,256	24,891		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		340	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	168,785	173,323	177,373	176,522	153,816		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度から6年度にかけて段階的に実施される戸籍法改正に伴うシステム改修を計画的に行う。あわせて、令和7年度中に戸籍システムと戸籍の附票システムを国が定める標準システムに対応をさせるよう作業を進めていく。	
戸籍法改正やマイナンバーカード普及により、窓口の業務内容や事務量の変化が見込まれる。窓口利用者のニーズも多様化する中で、窓口業務をスムーズに運営し、良質なサービスを提供できるよう委託事業者と調整していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、高齢・遺族・障害基礎年金及び高齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報	
	根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則	
協働・協創	【庁内協働】 各区民事務所：国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 高齢医療・年金課における受付件数(進達件数) [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	53,000	48,000	33,000	29,000	29,000
		実績値	48,377	33,399	29,468	29,306	
		達成率	91%	70%	89%	101%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	9,300	4,900	5,300	5,400	5,500
		実績値	4,940	5,320	5,411	5,543	
		達成率	53%	109%	102%	103%	
指標3 年金手続き郵送申込みフォーム利用件数【区独自の取組み R3.11.30～実施】 [単位] 件	郵送申込みフォーム件数 目標値＝適用・免除の前年度郵送申請件数全体の30%(R4:1,538件) 実績値＝年間の利用件数	目標値				450	460
		実績値				119	
		達成率	0%	0%	0%	26%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1：年金機構のマイナンバー連携による継続審査やハガキ式簡易申請の増加に伴い免除で約1,000件減、外国人加入者の増加に伴い適用で約1,100件増、給付は若干減となり全体では横ばいとなった。 指標2：主に外国人に係る調査件数が約15%増加し、全体で若干の増となり目標値を上回った。 指標3：新規事業として開始し、毎月10件程度の利用に定着しているが目標値には至らなかった。	総事業費	168,684	165,556	166,943	170,474	
	事業費	4,668	1,930	1,959	7,932	4,777
	人件費	164,016	163,626	164,984	162,542	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	18	17	17	18	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	156,762	150,858	148,784	149,346	
	非常勤					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	2	4	5	4	
	計	7,254	12,768	16,200	13,196	
	財源内訳					
年金事務は法定受託事務であり国庫負担金を受けている。令和2年度から国の交付金算定基準が各区市町村の実態に沿った方式に見直され、第一号被保険者数、免除者数、受給権者数ともに他区と比べ上位となる当区にとっては超過負担の解消につながっている。区の特徴として、免除者数が極めて多いことや外国人被保険者の急増など、国民年金に対するニーズは増大していることから、年金制度の継続した周知広報に加え、指標に掲げる各事務事業に適切・確実に取組み、受給権の確保に努めることで、区民の生活安定に寄与した。 【SDGsターゲット】3.8	国庫支出金	143,300	162,279	167,126	179,517	162,288
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,384	3,277	△183	△9,043	△157,511

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民年金に関する手続きについて、窓口・電話による各種相談や受付での適切・丁寧な対応に加え、区役所・区民事務所に来所しなくても手続きが進められるマイナポータルを利用した国の電子申請(令和4年5月11日開始)や郵送手続きの更なる推奨に注力し、確実な定着を図る。また、こうした各種手続き方法に加え、令和4年度サイクルで終了となる新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等の臨時特例や令和5年度から物価・賃金変動に基づき改定される年金額など、年金制度に関する周知・広報について、年金事務所とも協力・連携を深めながら、しっかり実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		16 事務と住民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	
	内容	一般事業・・・事業内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	37	28	28	28	28
		実績値	36	26	28	28	
		達成率	97%	93%	100%	100%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	38	37	36	28	29
		実績値	47	39	37	28	
		達成率	124%	105%	103%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標①所長連絡会(14回):事務所間及び担当課との連絡調整を行った。事務研究会(10回):担当課からの事務連絡、システム更改に伴う検討、キャッシュレス決済の導入に関する検討を中心に活動を実施した。地域事務担当者会(4回):町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施した。指標②区民事務所に新たに配属となった職員を対象として、情報セキュリティ研修を実施した。	総事業費	85,787	85,244	81,767	78,959		
	事業費	47,252	50,018	46,888	56,484	60,906	
	人件費	38,535	35,226	34,879	22,475		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.8	3.43	3.43	2.51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,094	30,438	30,019	20,825		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1.5	1.5	1.5	0.5		
多様な窓口業務と町会・自治会等の地域団体の支援・協働を担っている。事務研究会等の実施により複雑化する窓口事務への対応力の向上に努め、円滑な業務遂行を実現している。また、個人情報と不可分な業務であり、セキュリティ研修は適正処理に向けた基盤の構築を担っている。 【貢献度】区民に最も近い行政窓口として、効果的な区政運営の実現に貢献している。 【波及効果】マイナンバー制度をはじめとする各種行政サービスの周知に努めており、他政策への波及効果は高い。 【SDGsターゲット】16.6	計	5,441	4,788	4,860	1,650		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	85,787	85,244	81,767	78,959	60,906		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
個人番号カードの交付拡大に伴う関連業務の増加等により、区民事務所の業務は複雑化している。事務研究会を主な場として、区民事務所業務のあり方について引き続き検討を実施していく。また、令和5年10月以降に予定されている申請書作成システム導入等の窓口DXの推進や、令和6年3月頃に予定されている戸籍証明の広域交付の開始等に向け情報共有や事務の検討を重ね、更なる事務処理の改善・効率化を追求し、窓口対応力の向上に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	
	内容	一般事業・・・実施内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための補修件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実補修件数 ※低減目標	目標値	20	14	14	14	14
		実績値	17	11	12	12	
		達成率	118%	127%	117%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
施設の安全管理を優先し補修を実施した。 【主な補修】 中川：自動ドア、駐車場、非常用照明 伊興：外壁、電話機器、排煙装置 【補修内容】 電気設備4件、給排水設備3件、建設設備5件	総事業費	10,234	11,695	10,916	6,084	
	事業費	1,525	2,821	2,164	1,935	2,000
	人件費	8,709	8,874	8,752	4,149	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1	1	1	0.5	
	計	8,709	8,874	8,752	4,149	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	常勤	人数	0	0	0	0
施設の老朽化に伴う工事が件数全体の大半を占めており、老朽化が著しい区民事務所に補修が集中している。大きな事故に繋がらないよう、早急な補修対応を実施し、安全かつ適正な施設環境を維持することができた。 今後も、定期的に保守点検を実施し、必要に応じた補修を迅速かつ適切に遂行していく。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	10,234	11,695	10,916	6,084

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模改修については、中期財政計画に基づき施設の長寿命化や複合化も視野に入れ計画的に実施する。施設利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供し続けることができるよう、適正な補修を実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		16 事務の効率化 を促すために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	協働・協創
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 各種証明発行・収納・異動件数 [単位] 回	各種証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数 ※低減目標	目標値	850,000	850,000	850,000	720,000	710,000
		実績値	828,479	819,860	724,669	717,230	
		達成率	103%	104%	117%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
証明書発行 476,978件 公金収納 28,071件 異動届関係 76,968件 個人番号カード・電子証明書 34,088件 医療等受付 101,125件 公金収納(前年度比約12%減) カード・電子証明(前年度比約43%増)	総事業費	1,007,313	1,034,298	1,018,768	985,248		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	1,007,313	1,034,298	1,018,768	985,248		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	109	109	109	110		
	計	949,281	967,266	953,968	912,670		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	16	21	20	22	
	常	計	58,032	67,032	64,800	72,578	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	99,620	102,389	91,259	87,614	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	907,693	931,909	927,509	897,634	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
個人番号カードの交付拡大の結果として、諸証明の発行件数については減少傾向にあるものの、個人番号カード関連手続きの件数については増加傾向にある。特にマイナポイントの付与に伴う駆け込み的なカード申請と交付需要の急増への対応は、国も期間延長等方針変更を繰り返すなど後手に回っている現状も否めず区民事務所の業務にも大きな負荷を生じさせている。今後(令和7年度に)到来する大量再交付需要に耐えうる態勢の構築が必要であり、主管課をはじめ組織定数所管等と連携して協議を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民事務所改修・開設事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	2	2	3	3	2
		実績値	2	2	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5		
令和3年度に引き続き、東綾瀬区民事務所及び改築工事中の西新井区民事務所について、仮設事務所にて運営を行った。 興本区民事務所については令和3年度からの大規模改修が終了し、仮設事務所での業務を終えて令和4年5月から本設事務所での営業再開のための移転作業を実施した(1か月間だが仮設での運営実績として算入する)。	総事業費	144,553	105,519	246,023	57,979			
	事業費	130,880	100,461	235,783	53,830	58,017		
	人件費	13,673	5,058	10,240	4,149			
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297			
	人数	1.57	0.57	1.17	0.5			
	計	13,673	5,058	10,240	4,149			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	常勤	人数	0	0	0	0		
施設の老朽化に伴う建替えや大規模改修の中にあっても、地域における区民事務所の窓口サービスの継続は必須であり、仮設施設等を利用した業務継続に努めている。適正な維持管理のもと、3件の仮設事務所での安全な運営を継続した。 特に興本区民事務所においては、至近に最適な賃貸物件を確保したことにより、各種費用や移転作業において大きなメリットを創出した。今後の大規模改修等においても、民間物件の賃借を高コストとなるプレハブ設置に優先して検討する等、幅広い手法について実現可能性を検討していく。 【SDGsターゲット】16.6	内非	常勤	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	144,553	105,519	246,023	57,979	58,017			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月の大規模改修終了に伴う興本区民事務所の移転業務については、遺漏なく完了した。令和5年11月に予定されている西新井区民事務所の新施設での業務再開に向け、初度調弁や移転作業等を遅滞なく進めていく。また、移転までの間の西新井区民事務所仮設庁舎及び東綾瀬区民事務所仮設庁舎のプレハブ施設については、適切な管理運営を継続していく。	

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	協働・協創 【庁内協働】人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	5.3	6	5.5	6	5
		実績値	6.3	5.7	6.4	6.4	
		達成率	84%	105%	86%	94%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,580	1,580	1,540	1,540	1,020
		実績値	1,580	1,580	1,540	1,540	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
<p>【指標1】令和4年度は請求書の債権者情報誤り、支出命令書の日付相違など簡易なミスが多く、低減目標を達成できなかった。</p> <p>【指標2】作成部数は3年度と同様特別区関係機関への配布を止め、必要に応じホームページからの取得を依頼したため、目標値を達成した。5年度は所管の定型文書とタブレットにデータを掲載することにより、更なる作成部数の削減を目指す。</p>	総事業費	102,435	103,690	103,149	100,961		
	事業費	67,599	68,194	68,141	67,773	70,319	
	人件費	34,836	35,496	35,008	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4	4	4	4		
	計	34,836	35,496	35,008	33,188		
<p>【審査】支出命令審査を通し、返戻事項について所管に説明し、返戻内容を理解してもらうことで適正かつ円滑な支出に寄与している。</p> <p>正確な事務処理ができるよう、職員の相談にも丁寧に対応している結果、4・5月の返戻率は減少した。今後もミス防止研修や電子掲示板での周知及び相談業務を実施し、ミス防止を図っていく。</p> <p>【決算】決算概要参考資料で、他の決算書等と重複している内容を廃止することで、印刷経費の削減を図ることができた。</p> <p>【SDGsターゲット】16.6</p>	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		4	4	4	3	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		102,431	103,686	103,145	100,958	70,319	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
支出命令書の返戻率を減らすため、令和5年3月の庁議報告にて返戻率の推移と返戻の多い書類と理由を各所管に公開し、注意喚起を図った。引き続き全庁周知(庁議・庶務担当課長会・通知・掲示板・研修・業務改善BOXの利用)を徹底していく。タブレットへの掲載及びペーパーレスの観点から、決算書・決算説明書の所属用の配布を行わないこととする。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	278	287	267	173	171
		実績値	287	267	173	171	
		達成率	103%	93%	65%	99%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.4	9.5	8.9	9.1	9.2
		実績値	9.5	8.9	9.1	9.2	
		達成率	101%	94%	102%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
処理件数は、各所管の事業内容により変動する。 【指標1】の令和3年度から4年度にかけての実績値の減は、前年度比2万件で達成率は99%となった。【指標2】は前年度比1千件の増で達成率は101%となった。 なお、目標値の設定は困難であるため、令和5年度の目標値は令和4年度の実績値とする。	総事業費	74,438	75,896	83,626	81,429		
	事業費	39,602	40,400	48,618	48,241	51,365	
	人件費	34,836	35,496	35,008	33,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4	4	4	4		
収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理した。 公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理及び支出命令書の執行が滞ることはなく、区の会計事務に支障が生じることは無かった。 【SDGsターゲット】16.6	計	34,836	35,496	35,008	33,188		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	74,438	75,896	83,626	81,429	51,365		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き歳入歳出の正確かつ迅速な処理に滞りがないように取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	18	14	24	41	37
		実績値	8	13	87	79	
		達成率	225%	108%	28%	52%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】10月に18日間、及び1月から3月にかけて61日間の計79日間繰替運用を実施したことで、区の支出に支障をきたさなかった。 【指標2】歳計現金が不足した際は基金からの繰替運用を実施したので、一時借入れによる利子負担額が発生しなかった。	総事業費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	事業費	0	0	0	0	1	
	人件費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
財政課や所管課と連携し、事業充当資金の一般会計への繰入を適宜行ったものの、事業実施による支出から補助金等の交付までの時間差から歳計現金の資金不足が確実と判断し、繰替運用を実施した。これにより事業の円滑な対応が可能となり、一時借入れによる利子負担の回避につながった。 積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	8,709	8,874	8,752	8,297	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行っていく。準備資金の不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することにより一時借入を回避する。 事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		16 選挙の公正を 支えるために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認め る事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずる こと。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地 区画整理法に定められた事務	
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、 土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	95	85	95	85	85
		実績値	117	101	105	101	
		達成率	123%	119%	111%	119%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	28	25	24	24	24
		実績値	32	25	30	29	
		達成率	114%	100%	125%	121%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】選挙人名簿や在外選挙人名簿等に関する定例的な案件の他、令和4年7月執行の参議院議員選挙、令和5年5月執行予定の足立区議会議員・足立区長選挙に関する案件が多く、目標値を上回る件数になった。	総事業費	30,074	30,037	29,779	28,910		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	12,656	12,289	12,275	12,316	12,844
		人件費	17,418	17,748	17,504	16,594	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,418	17,748	17,504	16,594	
【指標2】選挙時を含め、臨時会を5回開催したことにより、目標値を上回る開催回数になった。	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,074	30,037	29,779	28,910	12,844		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公職選挙法等の法令に基づき、選挙管理委員会を運営していく。令和5年度は選挙管理委員の改選が行われるため、遺漏なく事務を進める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 選挙人名簿調製回数 [単位] 回	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	6	5	6	5	5
		実績値	6	5	6	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
定時および選挙時における選挙人名簿の登録について、目標値通り実施することができた。	総事業費	18,868	22,135	21,741	21,050		
	事業費	1,450	1,195	997	1,157	4,417	
	人件費	17,418	20,940	20,744	19,893		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
年4回(3月、6月、9月、12月)の定時登録に加え、参議院議員選挙の際に選挙時登録を行った。	常勤	人数	0	1	1	1	
	計		0	3,192	3,240	3,299	
この他、在外選挙人名簿の調製および保管、他区市町村の不在者投票受付および送付、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者の選定、事務局内庶務に係る事務を適正かつ効率的に事務を行うことで、円滑な選挙執行につながった。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	160	93	104	182	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,708	22,042	21,637	20,868	4,416		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		16 選挙の公正を 守るために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	【協働】明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行った。 明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年4回)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙をきれいにする国民運動推進要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	450	545	500	620	615
		実績値	542	494	611	613	
		達成率	120%	91%	122%	99%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナーの参加者数 ※令和2年度は後期のみ開催(書面開催)し、数値はアンケート回収件数。	目標値	238	125	242	246	244
		実績値	82	56	143	150	
		達成率	34%	45%	59%	61%	
指標3 選挙出前授業または模擬選挙の受講者数 [単位] 人	目標値=前年度受講者数 実績値=今年度受講者数	目標値	4,650	2,300	2,500	2,820	1,340
		実績値	2,268	2,494	2,812	1,331	
		達成率	49%	108%	112%	47%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値を若干下回ったものの、中学生からの応募が増えたことにより、前年度に比べて総数は増加した。 【指標2】令和4年度も新型コロナウイルス感染症流行下でのセミナー開催であったため、参加者数は前年度と同程度であり、目標値を下回った。 【指標3】区議・区長選挙執行準備のため、実施期間を短縮したことに伴い、受講者数が減少した。	総事業費	20,509	19,558	19,081	18,141		
	事業費	3,091	1,810	1,577	1,547	1,989	
	人件費	17,418	17,748	17,504	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,418	17,748	17,504	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
選挙出前授業および模擬選挙については、区内各小学校で積極的に実施し、若年層が選挙に対する関心を持つきっかけを提供することができた。 【波及効果】投票率の向上は「まちの未来を考える担い手」の増加につながり、他の政策に影響を及ぼしている。 【SDGsターゲット】16.6	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,509	19,558	19,081	18,141	1,989

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
教育委員会の方針により、長期休業前の絵の具セット・書道セット等の持ち帰り(いわゆる「置き勉」)について、各家庭の任意とすることになった。このことにより、明るい選挙推進啓発ポスターコンクールへの小中学生からの出品が減る可能性が高い。令和5年度は、小中学校に各種ポスターの作成を依頼している4課合同で、小中学生に対して直接出品をお願いするチラシを配布する予定である。実施状況を検証した上で、令和6年度の対応を検討していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22164 参議院議員通常選挙事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ア 参議院議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 令和4年7月25日 ウ 選挙期日 令和4年7月10日(公示日 令和4年6月22日)	協働・協創	【庁内協働】人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【協働】投票管理者・同立会人に区民を選任した。
	内容	参議院議員選挙の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費/選挙時登録者数 ※候補者に関するポスター掲示場経費は除く。	目標値	387			512	
		実績値	336			369	
		達成率	115%	0%	0%	139%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
当日投票所及び期日前投票所増設に係る物品等の購入の他、物価や人件費の高騰等により各種経費が増大したものの、目標は達成した。	総事業費	246,341	0	0	24,974		
	事業費	事業費	220,127	0	0	0	0
		人件費	26,214	0	0	24,974	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.01	0	0	3.01	
		計	26,214	0	0	24,974	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	198,693	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,648	0	0	24,974	0	

任期満了により、令和4年7月10日投開票で参議院議員選挙を執行した。新型コロナウイルス感染症が流行する中での選挙であったが各種感染症対策を行い、円滑に選挙を執行する事ができた。
・選挙人名簿登録者：570,002名
・従事職員：投票686名、開票638名、期日前投票1,295名
【波及効果】区民が選挙を通じて政策形成に参画できる。
【SDGsターゲット】16.6

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後執行される選挙についても適正に事務を遂行していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22982 足立区議会議員選挙事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ア 足立区議会議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 令和5年5月25日 ウ 選挙期日 令和5年5月21日(告示日 令和5年5月14日)	協働・協創	【庁内協働】人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【協働】投票管理者・同立会人に区民を選任した。
	内容	足立区議会議員選挙の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、足立区選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費/選挙時登録者数 ※候補者に係るポスター掲示場経費・公費負担は除く。	目標値				25	
		実績値				11	
		達成率	0%	0%	0%	227%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標については、令和5年5月21日に実施する事業の前年度準備のため、参考数値とする。	総事業費	0	0	0	14,397		
	事業費	0	0	0	6,017	0	
	人件費	0	0	0	8,380		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	1.01		
	計	0	0	0	8,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	14,397	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和5年5月21日足立区議会議員・足立区長選挙の適正な選挙執行に向けて、引き続き事務を遂行していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	197	200	201	202	200
		実績値	212	212	198	215	
		達成率	108%	106%	99%	106%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	241	242	239	276	270
		実績値	253	244	213	267	
		達成率	105%	101%	89%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
定期監査(一~三期・工事)、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査等を各実施要領に基づき実施した。 内部統制評価報告書審査の期間を審査要領策定日からとしたことから事務監査の実績値がやや目標値を下回ったが、委員監査は全体的に目標値を上回る結果となった。	総事業費	65,365	62,597	61,798	59,077	
	事業費	7,670	7,757	7,666	7,645	8,068
	人件費	57,695	54,840	54,132	51,432	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	6	6	6	6	
事務監査時の所管職員の立会いを不要とするなどコロナ禍にあっても柔軟な対応をし、監査基本計画に沿った監査を実施することができた。 指摘事項に対する措置事項の提出依頼や監査委員意見を通して事務の是正・改善が図られ、上位施策である効果的かつ効率的な区政運営の推進に大きく貢献した。また、「間違い事例集」を最新情報に更新し庁内へ周知することで、全体的なミス防止への取組みを側面から支援した。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	人数	1.5	0.5	0.5	0.5	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	65,365	62,597	61,798	59,077	8,068	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了 内部統制制度の運用に伴い、ガバナンス担当部と連携しながらリスクアプローチに基づいた監査を着実に実施し、適正かつ効果的・効率的な事務改善への意識向上につなげていく。定期監査等の実施にあたっては、契約に係る事務処理が適正に行われているかを監査重点項目として定め、契約事務の公平性・公正性等を検証する。また、事務監査講評時の各所属に対する指導・助言に加え、「間違い事例集」の発信等により、全庁的なミス防止への取組みを支援していく。
---------	---

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効果的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	監査委員協議会開催数 目標値=計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値=開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	18	15	14	15	
		達成率	138%	115%	108%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会(8月)に加え、代表監査委員及び代表監査委員職務代理者の選任(6月)、職員措置請求(9月)に伴う臨時会を開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	11,603	11,394	11,333	10,817		
	事業費	1,080	924	961	870	1,273	
	人件費	10,523	10,470	10,372	9,947		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
足立区監査事務局処務規程に基づき、監査委員を補佐し、足立区監査委員協議会会則に則り、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。監査委員協議会は、監査結果、決算等の審査、住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会を適正かつ円滑に運営したことは、他の施策に対する波及効果も高く、上位施策に大きく貢献することにつながった。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	内非	計	1,814	1,596	1,620	1,650	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,603	11,394	11,333	10,817	1,273		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
監査委員が一層効果的な監査を円滑に実施できるよう、委員活動を補佐し、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		16 事務と市民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	議員報酬の支払、期末手当の支払、市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	1 地方自治法 2 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 3 地方公務員等共済組合法第151条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	534	540	540	540	540
		実績値	534	540	540	540	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
議員報酬(全議員45名分)を毎月滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。	総事業費	621,367	639,680	627,161	626,454		
	事業費	615,271	633,468	621,035	620,646	618,082	
	人件費	6,096	6,212	6,126	5,808		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	6,096	6,212	6,126	5,808		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	621,367	639,680	627,161	626,454	618,082		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和5年度は改選期であり、議員報酬の算出が日割計算等により通常時に比べ複雑になる。このため、より正確に事務を進め、遺漏のない適正な支払事務を行う。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	1 本会議・各種委員会等の開催 2 地方都市行政調査その他視察の実施 3 区議会だよりの発行 4 本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議(定例会、臨時会)、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算(議会運営委員会は含めず)	目標値	113	113	113	113	103
		実績値	106	130	125	122	
		達成率	94%	115%	111%	108%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値:政務活動費支払延べ人数(各月1日現在)	目標値	534	540	540	540	540
		実績値	522	528	528	528	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値を上回った。これは、臨時特別給付金支給や区内経済活性化支援策等に伴う補正予算を審議するため、臨時会や委員会の開催日数が増加したためである。 【指標2】目標値を下回った。これは、政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。	総事業費	216,516	217,414	211,656	225,334		
	事業費	130,937	127,526	122,820	141,491	167,076	
	人件費	85,579	89,888	88,836	83,843		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	9.41	9.41	9.41	9.31		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	81,952	83,504	82,356	77,245		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	2	2	2		
本事業は区議会の運営に関する事務事業である。補正予算等の緊急な議案に対しても臨時会や委員会を開催して審議を行い、議会のチェック機能を適切に行使した。 また、政務活動費の交付を遺漏なく適正に行ったことにより、議員の調査研究等の活動の円滑化に寄与した。 【SDGsターゲット】16.7	計	3,627	6,384	6,480	6,598		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	29	32	36	2	40
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	216,487	217,382	211,620	225,332	167,036		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
議決機関としての議会の役割を果たすため、今後も引き続き本事業において公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議会を補佐していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理		協働・協創
	内容	区議会事務局運営に関する事務		
根拠法令等	足立区議会事務局条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委員会等地方都市行政調査随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行了した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	16	0	0	15	
		達成率	94%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
車椅子を利用する議員が支障なく行政調査に参加できるように所属委員会の随行人数を1名増やした一方で、議会運営委員会の調査においては、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすために随行人数を1名減らしたことから、目標値どおりの結果となった。	総事業費	37,194	35,907	35,195	35,208	
	事業費	2,358	411	187	2,020	2,612
	人件費	34,836	35,496	35,008	33,188	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	4	4	4	4	
計	計	34,836	35,496	35,008	33,188	
	非					
業	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
内	計	0	0	0	0	
	財					
本事業は地方都市行政調査随行者や庶務一般等区議会事務局の運営に関する事務事業である。 地方都市行政調査においては、区議会事務局職員が議員に随行し補佐することで調査の円滑な実施に寄与した。 【SDGsターゲット】16.6	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	37,194	35,907	35,195	35,208	2,612


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も職員全員が効果的・効率的な業務の遂行を心掛け、公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議事を補佐していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	23023 区議会施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議会活動の円滑化を図る。	
	内容	区議会施設の改修（登庁表示盤・議場音響・映像設備機器の更新）	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 箇所	登庁表示盤の更新箇所数 議会棟、区長室に設置している登庁表示盤の更新を行った箇所の数	目標値				8	
		実績値				8	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位] 箇所	議場音響・映像設備機器の更新箇所数 議場での音響・映像設備機器（機器操作用PC・議場内カメラ・議場内マイクユニット）の更新を行った箇所の数	目標値					83
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値どおりの結果となった。これは、更新計画に基づき、必要な箇所を不備なく更新したためである。	総事業費	0	0	0	8,420		
	事業費	0	0	0	7,590	29,898	
	人件費	0	0	0	830		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	830		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非	人数	0	0	0	0	
サポート切れの管理PC (Windows XP) を更新したことにより、登庁表示盤の安定した管理・運用が可能となった。また、ランプ式からデジタル式へ移行したことにより、改選期等の議会構成変更時における迅速な対応や来庁者に対するご案内（本会議・委員会の開会状況等）が可能となった。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	8,420	29,898


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
議場音響・映像設備の機器更新については、機器更新後の議会運営に支障をきたすことのないよう計画的に実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望等に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の内部公益通報に等に関する要綱 足立区外部公益通報等の手続に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数	目標値	3	3	14	5	5
		実績値	2	3	12	5	
		達成率	67%	100%	86%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
職員向けの公務員倫理研修を2回、指定管理者向けコンプライアンス研修を1回、公益通報制度説明会を2回、合計5回の研修等を行い、目標を達成することができた。	総事業費	12,283	13,393	12,298	15,950	
	事業費	3,574	4,519	3,546	7,653	3,471
	人件費	8,709	8,874	8,752	8,297	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,709	8,874	8,752	8,297	
	非常勤	3,627	3,192	3,240	3,299	
公益通報者保護法の改正に伴い、内部公益通報要綱、外部公益通報要綱を大幅に改正した内容を説明会等の実施により制度の周知を図ることができた。また、職員のみならず、指定管理者に向けてもコンプライアンス意識向上に資する研修を実施した。今後も公益通報制度の適切な運営を行うとともに啓発誌等を通じた職員のコンプライアンス推進の意識向上に努めていく。 【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区制運営の推進」に資する効果がある。【SDGsターゲット】16.5	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	12,283	13,393	12,298	15,950	3,471


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保護の内容が拡大された改正公益通報制度の周知を図り、より通報しやすい環境をつくることにより、法令遵守に資する。一方、職員のコンプライアンス意識の向上を図るべく、コンプライアンス基本方針(令和4年3月策定)に基づき、指標による取組みの進捗管理を行い、区民の信頼の確保・維持に努める。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ミスが発生しにくい組織体制を構築する。	
	内容	事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。	
根拠法令等	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ガバナンス推進委員会の開催 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 研修推進員(課庶務担当係長)への情報提供等 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値			6	6	6
		実績値			6	6	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】6月と3月に各1回行い、目標を達成した。これにより、内部統制に関する取組みや評価、運用方針に関して全庁への展開を図ることができた。 【指標2】概ね2～3か月に1回の頻度で事故・ミス防止に関する情報提供を4回、全庁調査を2回行い、目標を達成することができた。	総事業費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	8,709	8,874	8,752	8,297		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,709	8,874	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
ガバナンス推進委員会や研修推進員を中心に、重点的に注意喚起を行った結果、令和3年度比で個人情報漏洩事故が▲5件(25→20)、印刷物等誤植事故は▲4件(24→20)と減少し、継続的に働きかけを行った効果と考えられる。今後も、事故分析に基づく戦略的な対応策の展開を図っていく。 【貢献度】【波及効果】内部統制の推進による適正な事務執行は、「戦略的な組織運営の推進」に貢献し、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」への波及効果がある。 【SDGsターゲット】16.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,709	8,874	8,752	8,297	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度から運用を開始した地方自治法に則った内部統制制度による評価が令和4年度に初めて行われ、障がい者福祉手当の誤支給など3件の事務に運用上重大な不備があるとされた。これらの重大な不備については既に再発防止策が講じられているが、今後も同様の事故を防止するため、事例や再発防止策についての情報発信を継続するとともに、各課においてリスク評価に基づく自律的な改善ができるよう、ガバナンス担当課において評価事務の選定やリスク対応策の策定などを支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		10 大市民の生活 安心安全
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	協働・協創
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同規約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同規約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060
		実績値	82,060	82,060	82,060	82,060	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。 また、この数年間、各区分担金の負担額については横ばいで推移している。	総事業費	82,931	82,947	82,935	82,890	
	事業費	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060
	人件費	871	887	875	830	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が共同処理するために必要不可欠な主要財源であるため、引き続き滞りなく経費を負担し、円滑な事務の共同処理に貢献していく。 【SDGsターゲット】10.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	82,931	82,947	82,935	82,890	82,060

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、事務にかかる経費は各区からの分担金で賅っている。引き続き分担金を適正に支出し、制度を支えていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人々の平等を もたらそう
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人事係			
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費		【重点プロジェクト事業】
	内容	1 職員採用 2 主任職昇任選考 3 係長職能力実証 4 服務事務 5 課内庶務	【庁内協働】シティプロモーション課 (採用案内パンフ作成、採用PR)	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	18,098	27,523	28,155	23,120	23,964
		実績値	25,909	34,947	34,848	24,457	
		達成率	143%	127%	124%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度の実績値(決算額)は、自治体国際化協会海外事務所への職員派遣の終了により、令和3年度に比べて大きく減額となった。 目標値(予算額)と実績値(決算額)の差は例年に比べると小さく、要因としては、毎年不足していた委託料の予算額が増額となったことが影響している。しかし、増額してもなお、委託料は不足している状態である。	総事業費	168,009	176,044	174,005	172,973		
	事業費	25,909	34,947	34,848	24,457	23,964	
	人件費	142,100	141,097	139,157	148,516		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	15.9	15.9	15.9	17.9		
	計	138,473	141,097	139,157	148,516		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	1	0	0	0	
当事業は、様々な変動要因が発生する中で、人事事務を円滑に進めるために適切なタイミングで予算異動を行い、経費の執行を行った。 この数年、毎年委託料(弁護士委任契約経費)が不足している状況であり、これまでの実績を踏まえて次年度の予算額について、より精査する必要がある。 【SDGsターゲット】5.5、10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	168,009	176,044	174,005	172,973	23,964

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人事管理事務については、区で働くすべての職員が能力を発揮できる環境を整備していくため、必要な施策や事業に係る経費を計上している。不要な経費や不足する経費など精査し、引き続き人事事務が滞りなく行うことができるよう、適切に執行していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3475 職員研修事業		5 ジェンダー平等を 実現しよう	16 平等と公正を つなぐために
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人材育成係			
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。		
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援		
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 区研修実施回数 [単位] 回	人材育成課が1年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	140	126	164	155	153
		実績値	130	72	154	88	
		達成率	93%	57%	94%	57%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	50	36	57	53	
		達成率	83%	60%	95%	88%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	169	157	131	120	132
		実績値	134	90	121	142	
		達成率	79%	57%	92%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う全庁的な衛生部応援業務の増により、一部の研修を日程縮小・中止としたため目標を下回った。【指標2】セレクト研修の一部中止に伴い、OJTシートの送付機会が減少したため、目標を下回った。【指標3】特別区主催研修のうち、「思考力・論理構築力向上」等のステップアップ研修への参加者が当初の想定よりも多かったため、目標を上回った。	総事業費	90,707	75,469	82,606	80,966		
	事業費	30,702	20,009	27,817	23,800	36,474	
	人件費	60,005	55,460	54,789	57,166		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	6.89	5.89	5.89	6.89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,005	52,268	51,549	57,166		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
集合研修については、改定した人材育成基本方針に沿った研修計画を策定し、各職層に必要な意識・知識・スキル等の能力向上を図った。 職場研修支援については、支援制度を積極的に周知したことで、各所属のニーズに合った外部研修の情報提供の強化につながり、受講を支援できた。 特別区・ブロック研修については、各所属の受講予定者数を把握した上で需要数を算定することで、希望者に確実に受講機会を提供し、専門性の高い職員の育成に貢献した。 【SDGsターゲット】5.5, 16.5	計	0	1	1	0		
	財源内訳	国庫支出金	113	157	59	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	90,594	75,312	82,547	80,966	36,474		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍では実施できなかった職員同士のグループワークや区民対応を意識した説明・プレゼンテーションの機会を積極的に提供し、職員のコミュニケーション力を高めていく。また、全庁的に繰り返される事務ミスの傾向を掴み、「ミス防止」研修の内容をブラッシュアップした上で、職員のレベルに応じたタイミングで研修動画を閲覧できる仕組みを構築することで、職員の事務処理能力の向上を図る。動画研修については、コロナ禍で培ったスキルやノウハウをもとに、研修目的・求められる効果に適した形式の受講機会を提供し続けていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		10 人財の育成 と定着	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成		協働・協創
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金		
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 職員派遣に関する協定			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	312	312	312	317	315
		実績値	235	260	251	257	
		達成率	75%	83%	80%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
東京都職員互助組合に関する条例に基づき、適切な負担執行を行った。 令和3年度は年度途中で11名から10名となったが令和4年度は1年を通じて11名であったことから、実績値は増加した。 ※令和4年度の目標値に誤りがあったため修正	総事業費	1,106	1,147	1,126	3,576		
	事業費	235	260	251	257	315	
	人件費	871	887	875	3,319		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.4		
新指導主事11名が加入する、東京都教職員互助会及び東京都人材支援事業団の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。 これにより、東京都職員互助組合の事業に寄与することで、職員福利厚生向上を図った。 【SDGsターゲット】10.2	計	871	887	875	3,319		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,106	1,147	1,126	3,576	315		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することとなっている。今後も協定に基づき、派遣人数分の区負担金を支出し、適正な事務を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		10 大規模の事業 実施済み
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用を支出する。	
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	29,695	39,069	31,077	39,449	37,256
		実績値	29,401	38,682	30,769	39,058	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
法令に基づく適切な執行ができた。令和4年度は令和3年度と比べて、東京都職員共済組合共済事業情報システムの改修費等の増加により、一人当たりの負担金額が2,369円増えるとともに、職員数も9人増加したことから実績値は増加した。 負担金額＝組合員1人当たりの金額×組合員数	総事業費	38,110	50,748	42,761	55,652		
	事業費	29,401	38,682	30,769	39,058	37,256	
	人件費	8,709	12,066	11,992	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1	1	1	2		
	計	8,709	8,874	8,752	16,594		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち区負担金を適切に支出した。 これにより、東京都共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上昇を図った。 負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数の割合 ○一人当たりの単価 11,272円 ○共済組合員数 3,465人(令和3年7月1日現在) 【SDGsターゲット】10.2	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	1	1	0	
	計	0	3,192	3,240	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,110	50,748	42,761	55,652	37,256		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の業務経費については、規約に基づき各区で負担している。今後も適切な支出処理を実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		10 公平性の確保 と 透明性の確保
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	
根拠法令等	1 地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	47,174	47,278	46,993	39,863	53,477
		実績値	46,496	46,467	45,856	38,548	
		達成率	99%	98%	98%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
法令に基づく適切な負担執行ができた。令和4年度の実績値は、令和4年度の精算額が大幅に増加したため減少した。 令和3年度の精算額 △609,480円 令和4年度の精算額 △8,649,085円	総事業費	49,109	49,129	48,482	42,697		
	事業費	46,496	46,467	45,856	38,548	53,477	
	人件費	2,613	2,662	2,626	4,149		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,613	2,662	2,626	4,149		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	49,109	49,129	48,482	42,697	53,477		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費については、規定に基づき各区等で負担している。今後も適正な支出事務を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		10 大規模の事業 実施年度	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設置		協働・協創
	内容	五反野職員住宅の管理運営		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	180	180	164	84	84
		実績値	95	147	119	77	
		達成率	53%	82%	73%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度について五反野職員寮のみとなり、実績は年度途中に3名退寮があったことから、実績値は77、達成率は91.66%となった。 目標値 7戸×12カ月＝84戸	総事業費	6,772	6,811	7,377	7,652		
	事業費	676	599	1,251	1,844	2,004	
	人件費	6,096	6,212	6,126	5,808		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	6,096	6,212	6,126	5,808		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
共用部分の蛍光灯について、入居者に未使用時には消灯するよう依頼することで、光熱費の負担を抑えるとともに、急な故障等のへ迅速な補修対応を行った。 これにより、人材確保、災害時対応要員の確保並びに福利厚生充実に貢献することができた。 ○全戸数 7戸 ○入居率 100% (令和4年4月1日現在) 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,769	6,811	7,377	7,652	2,004	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月1日において、入居率100%であった。年度途中に退寮者があり令和5年3月末時点で3部屋空室となったが、新規採用者を対象に募集を行い、令和5年4月からは100%となる。職員住宅は、築年数が経過し老朽化が進んでいることから、急な故障等が発生した際は迅速に対応し、適切な施設管理を行う。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		10 人々の暮らし を大切に
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設置	
	内容	五反野職員住宅の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	8	3	5	5	
		達成率	80%	30%	50%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度の修理・補修件数は令和3年度同じく5件となった。 修理・修繕の内訳(各1件) ガスコンロ修繕、電気設備工事、畳補修工事、クロス張替え(3部屋分)、鍵交換工事(3部屋分)	総事業費	4,841	4,505	3,923	2,873	
	事業費	1,357	955	422	384	900
	人件費	3,484	3,550	3,501	2,489	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	常勤人数	0.4	0.4	0.4	0.3	
	計	3,484	3,550	3,501	2,489	
職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、その費用を適切に支出した。 故障箇所に対して迅速な対応を行うことで、老朽化する職員寮の継続的な管理・運用を行うことができた。 【SDGsターゲット】10.2	非常勤人数	3,627	3,192	3,240	3,299	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	4,841	4,505	3,923	2,873	900	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
五反野職員住宅は昭和45年に建築され、築後50年以上経過して老朽化が進んでおり、施設の維持管理を適切に行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		10 大市民の公平な サービス
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生への増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①選択制福利厚生事業 ②カフェテリアプラン事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	26,000	28,400	26,000	26,000	26,000
		実績値	25,000	23,800	24,300	24,400	
		達成率	104%	119%	107%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年4月1日現在の会員数は、4,200人と令和3年度と比べて73名増加したため、実績値は増加した。 【カフェテリアポイント】 令和2年度 常勤職員12,000円(通常時) 令和3年度 常勤職員24,000円(70周年記念事業) 令和4年度 常勤職員21,000円	総事業費	40,820	39,416	39,793	35,996		
	事業費	25,000	23,800	24,300	24,400	26,000	
	人件費	15,820	15,616	15,493	11,596		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.4	1.4	1.4	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,193	12,424	12,253	8,297		
	非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	1	1	1	1	
足立区職員互助会事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。令和4年度は、前年度に新型コロナウイルスのためイベントを中止にしたことから、カフェテリアポイントで還元するとともに、PCR検査給付金の新設を行い、職員の福利厚生の向上を図った。 ○補助金の算出基礎 会費掛金×0.5 ・常勤職員は給与月額4/1,000(上限1,300円) ・再任用、経過措置による再雇用及び会計年度任用職員は一律400円 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	11,150	12,051	9,785	17,332	9,793
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	29,670	27,365	30,008	18,664	16,207

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員互助会は、変化する社会情勢と職員の多様なニーズに対応し、職員の福利厚生への増進を図るため、効果的な事業運営を行うとともに、互助会の在り方や給付事業の見直しを適宜行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		10 人財団体の公平な 事業実施
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	
	内容	人材支援事業団事業主負担金 (事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数)	
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	12	12	12	13	13
		実績値	8	8	8	7	
		達成率	67%	67%	67%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行を行った。 令和4年度の派遣職員は、前年度同様2名となっている。	総事業費	878	895	883	837		
	事業費	7	8	8	7	13	
	人件費	871	887	875	830		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	871	887	875	830		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
東京都人材支援事業団(都からの派遣職員2名が加入する福利厚生事業団体)の事務事業に要する費用のうち、協定に基づき区事業主負担分を適切に支出した。 これにより、東京都人材支援事業団の事務事業に寄与することで、都から派遣される職員の福利厚生の向上を図った。 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	878	895	883	837	13		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3488 会計年度任用職員の報酬		10 大卒以上の学歴 が求められます
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。	
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第22条の2第1項第1号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 報酬支給対象人数 [単位] 人	報酬支給対象職員数(令和2年度より制度改正に伴い臨時職員数が追加) 目標値=当該年度4月1日現在職員数 実績値=当該年度3月1日現在職員数	目標値	1,673	2,480	2,713	2,835	2,898
		実績値	1,756	2,800	2,955	3,107	
		達成率	105%	113%	109%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
会計年度任用職員の人数は、福祉・衛生事業の行政需要増大や、新たな職の設置、再任用職員の欠員に対する会計年度任用職員の配置等により対前年比152人の増となった。 目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。	総事業費	16,634	27,332	27,131	25,721		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	16,634	27,332	27,131	25,721		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.91	3.08	3.1	3.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,634	27,332	27,131	25,721		
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
会計年度任用職員の報酬及び社会保険料の支出は、年度途中の採用および退職を含めた職員の異動、多様化する雇用形態、令和4年10月からの共済短期制度加入に伴う切替作業がある中において、従前の事務処理を適切に継続し、新たな事務処理についても滞りなく進めることにより労働に対する対価を保障することができた。 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始について具体的に議論されるなど、今後も処遇改善が進む予定がある。 【SDGsターゲット】10.4	内非	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	65,229	253,563	104,078	216,699	209,625
		都支出金	74,593	260,655	424,724	557,311	590,453
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	423,711	552,655	645,357	614,397	498,760
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	△546,899	△1,039,541	△1,147,028	△1,362,686	△1,298,838		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
会計年度任用職員は、行政需要の高まりとともに毎年職員数が増え続けている。雇用形態は複雑であり、職種も多様である。処遇改善の動きも活発的であり、令和4年10月からは短期共済組合への切替・加入が行われ、今後についても勤勉手当の支給開始が議論されている。こういった動きに対応するため、より複雑な事務処理が必要となるが、適正に制度を運用していけるよう着実に進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		10 大規模の事業 実施分
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
電話番号	03-3880-5253		
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	協働・協創
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、老齢厚生年金(退職共済年金)の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 人	給与支給対象人数 給与支給対象職員数 目標値＝4月1日現在職員数 実績値＝3月1日現在職員数	目標値	3,667	3,662	3,690	3,677	3,734
		実績値	3,646	3,648	3,670	3,689	
		達成率	99%	100%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
常勤・再任用職員数は定員管理指針を基に、職員数の適正管理に取り組んできた。行政需要が増大した福祉など、区民生活を支えるために必要性の高い業務へ対応するため、対前年度比19人の増となった。	総事業費	61,034	62,170	61,470	61,597		
	事業費	71	52	206	219	253	
	人件費	60,963	62,118	61,264	61,378		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	7	7	7	7		
	計	60,963	62,118	61,264	58,079		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,299		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	61,034	62,170	61,470	61,597	253		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和4年10月から開始された再任用短時間職員の共済短期加入への切替処理は滞りなく確実に行うことができた。共済短期加入・定年引上げ等の新たな制度改正や、毎年の給与改定、限られたスケジュールでの毎月の給与計算処理等のために、迅速な運用の変更と適正な事務の執行を進めていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		10 大卒以上の学歴 が求められます
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数 (低減目標)	目標値	12	16	19	15	12
		実績値	22	12	11	13	
		達成率	55%	133%	173%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和3年度請求分の給付決定が令和4年度に多かったため件数が増えている。また、被災職員の休業補償に対して適切な給付を行うことができた。 なお、例年、公務災害の発生職場は清掃や保育園が多いが、令和4年度は清掃4件、保育園3件、その他6件であった。 (参考:令和3年度11件中、清掃9件、保育園1件)	総事業費	3,422	4,301	2,475	2,568		
	事業費	1,245	2,082	287	494	2,108	
	人件費	2,177	2,219	2,188	2,074		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	計	2,177	2,219	2,188	2,074		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を行い、区民サービスの向上に寄与することができた。 ①休業補償付加給付(常勤・再任用) 5件 休業補償付加給付額 平均98,408円 (令和3年度は9件、平均28,361円) ②休業補償給付(労基法適用となる非常勤) 8件 休業3日目までの補償額 平均12,492円 (令和3年度は2件、平均15,975円) 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,422	4,301	2,475	2,568	2,108	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
法律及び条令に基づく給付金支給について、適正かつ迅速に実施していく。災害発生の原因分析を行い安全衛生委員会に報告するとともに、再発防止に向けて職員へ注意喚起を行っていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		10 大規模の事業 実施済み
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 負担金額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額(概算額) 実績値＝確定額(給与総額×負担金率) (低減目標)	目標値	42,249	48,407	53,406	53,552	54,624
		実績値	39,803	48,809	52,926	52,358	
		達成率	106%	99%	101%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
公務(通勤)上の災害によって生じた損害を療養・休業等補償する制度であり、正常に運営されている。	総事業費	47,205	56,352	60,365	59,410	
	事業費	39,802	48,809	52,926	52,358	54,624
	人件費	7,403	7,543	7,439	7,052	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.85	0.85	0.85	0.85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,403	7,543	7,439	7,052	
	非常勤					
公務災害に伴う生活保障を行うことにより、職員が職務に専念できる環境を作ることができた。 ○公務災害認定 常勤7件、非常勤22件、計29件(令和3年度 27件) ○通勤災害認定 常勤3件、非常勤10件、計13件(令和3年度 8件) 【審査・補償機関】 ①地方公務員災害補償基金(常勤・再任用) ②労働基準監督署(労災適用となる非常勤) ③特別区人事・厚生事務組合(②を除く非常勤) 【SDGsターゲット】10.2	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	513	2,055	946	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	46,692	54,297	59,419	59,410	54,624	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害補償制度について、わかりやすいよう周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		10 大卒以上の専任 スタッフを有する
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する	
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.4	99.5	99.7	99.8	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	2,801	3,132	3,057	3,495	4,093
		実績値	4,160	2,356	4,830	5,814	
		達成率	149%	75%	158%	166%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】健康診断については、昨年度に引き続きコロナ禍であったため感染拡大予防に留意して実施した。また未受診者に対し繰り返し受診勧奨を行ったことにより、昨年度より目標値に近づいた。 【指標2】健康相談については、通常相談に加えコロナ対応確認等が多く、昨年夏はコロナ第七波に伴う相談が増えた。またメンタル相談の丁寧なフォローにより、相談数が目標値を大幅に上回った。	総事業費	93,557	95,726	109,001	110,791		
	事業費	76,139	77,978	91,497	94,197	114,692	
	人件費	17,418	17,748	17,504	16,594		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	93,557	95,726	109,001	110,791	114,692	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日より感染症法の第5類相当に変更となる。今後も、職場からの類型変更に伴うコロナ対応確認等の相談に対応していく。また、感染対策を徹底しながら、健康講座の再開など健康増進事業を積極的に推進していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		10 大規模の事業 実施年度
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数(16事業所×12回) 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	156	168	168	192	192
		実績値	156	168	168	192	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
常時50名以上の職員を有する事業場において安全衛生委員会を開催している。職員の衛生教育や健康維持、事故防止にむけ積極的に職場環境改善に努め全事業場において月に1回の開催ができた。	総事業費	7,293	7,237	7,274	6,933		
	事業費	326	138	272	295	665	
	人件費	6,967	7,099	7,002	6,638		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	6,967	7,099	7,002	6,638		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染予防対策等の衛生教育や、産業医による職場巡視等を実施したことにより、職場環境の改善等を図ることができた。 【SDGsターゲット】10.2	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,293	7,237	7,274	6,933	665		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
昨年度までは安全衛生委員会の議題や職場環境整備も新型コロナウイルス感染症対策が主となっていたが、令和5年5月8日より感染症法の第5類相当へ変更となる。今後は、安全で働きやすい職場づくりを実現するため、安全衛生委員会を適切に運営し、職員への安全衛生の意識啓発や職場環境の整備等を実現していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22060 人権意識向上事務		10 人権の平等 尊重を促す	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人材育成係			
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。	協働・協創	【庁内協働】人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。		
根拠法令等	地方公務員法／足立区職員研修規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 「基本的な人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	1	1
		実績値	3	3	3	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】全職員を対象とする4年ローテーションの研修である。令和4年度はローテーションの1年目のため、各所管と連携し、研修科目を見直した。※令和4年度以降は、当初計画時点から動画研修として1回を計上している。研修対象者数は毎年960人程度を維持していく。	総事業費	1,010	955	983	920	
	事業費	139	68	108	90	274
	人件費	871	887	875	830	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
計		871	887	875	830	
	内非					
常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内					
講演形式の本研修が動画視聴という研修形態と合致し、集合での実施時に比べ研修受講者数が増加した。社会情勢等を踏まえ、性的マイノリティや障がい者の差別等の多様な人権問題について学ぶことで、職員個人が当事者意識を持ち、人権に配慮した行政運営につながった。<令和4年度「基本的な人権」研修テーマ> 障害者差別解消法の概要／「暮らしと仕事の中心に人権を」～同和問題からの気づき～／「LGBT」に関する人権問題について【SDGsターゲット】10.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,010	955	983	920	274	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員一人ひとりが多様化・複雑化する人権問題の知識を深め、適切な配慮を持って業務を遂行していくことができるよう、継続的に人権意識向上への働きかけを行うことが肝要である。今後も関連所管・関連機関と連携し、具体的な事例を交えた職務への活用性の高い研修を実施することにより、職員の人権意識向上を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

【R4】行財政一区の魅力向上

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		16 事務の効率化を促すために	17 高齢者や障害者に対する支援
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換			
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・プロモ係			
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。		協働・協創 食育月間や糖尿病対策月間、区制90周年事業として実施したおいしい給食フェアなど、所管課と企業・団体との連携を積極的にコーディネートした。【重点プロジェクト事業】
	内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。		
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	400	400	400	400	450
		実績値	446	325	396	440	
		達成率	112%	81%	99%	110%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	90	90	140	140	140
		実績値	73	133	126	119	
		達成率	81%	148%	90%	85%	
指標3 各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数【新規】 [単位] 件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値	130	130	130	130	130
		実績値	125	118	119	123	
		達成率	96%	91%	92%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】区制90周年事業や新規の事業、制度の周知などに関する相談などが多く目標値を上回った。 【指標2】前年度に引き続き、ロケット研修の対象者を感染症対策の一環で絞ったため、目標を達成できなかった。 【指標3】コロナ禍での企画を検討する案件が増えたことなどにより、前年の件数を上回った。	総事業費	94,566	93,112	77,064	88,148	
	事業費	40,140	35,974	20,344	33,467	40,116
	人件費	54,426	57,138	56,720	54,681	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	5	5	5	5	
計	43,545	44,370	43,760	41,485		
	非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
計	10,881	12,768	12,960	13,196		
	財源内訳	国庫支出金	8,750	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		85,816	93,112	77,064	88,148	40,116

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度に策定した「足立区外へ向けた広報・メディア戦略」をベースに、外部委託により区外へ向けたシティプロモーションを本格的に展開していく。また、報道広報課や所管課と連携を密にし、区のプラスイメージに寄与する情報をWEB媒体等を活用して区内外に発信・拡散していく。合わせて、広報物の作成支援や研修を通じて、職員の区民に「伝える」情報発信のスキルを向上させると共に、事業の効果向上に結びつく論理的思考を身に着けるための企画を実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		17 ハートランド 観光交流協会
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	協働・協創 人件費にはR5.4.1現在の足立区からの派遣職員分(常勤11人、再任用3人)を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。
	内容	【イベント】足立の花火 光の祭典 舎人公園千本桜まつり 外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー 外	
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 協会ホームページやSNSを用いた情報発信の投稿数 [単位] 回	協会ホームページのイベント、グルメ情報等やInstagram等の投稿回数 目標値=各情報更新予定回数の計 実績値=年間実績	目標値	450	350	350	450	450
		実績値	305	135	141	344	
		達成率	68%	39%	40%	76%	
指標2 協会事業実施回数 [単位] 回	目標値=年間計画数 実績値=年間実績	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15	7	9	10	
		達成率	100%	47%	60%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】イベント中止に伴い目標数を下回る結果となったが、実施できたイベントにおける関連情報をInstagramで発信ができた(例:光の祭典における会場周辺のグルメ記事など)。 【指標2】足立の花火やベルモント市交流体験ツアーなどの事業中止に伴い目標数を下回ったが、千住街歩きや足立区街フォトコンテストなどのPR事業は実施することができた。	総事業費	273,881	104,308	69,538	124,378		
	事業費	269,526	99,871	66,037	121,059	393,086	
	人件費	4,355	4,437	3,501	3,319		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.5	0.5	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,355	4,437	3,501	3,319		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
Instagramを活用した情報発信を強化したことで、区内スポットやグルメ情報をPRできた。また、フォロワー数は約2,600人となり、令和3年度から約1,600人増加した。さらに、大千住マップを約17,000部配布(令和3年度は約8,000部配布)したことで、区の観光資源の要である千住地域のイメージアップが図れた。 【SDGsターゲット】17.17	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	1,500
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	273,881	104,308	69,538	124,378	391,586		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、段階的にイベントの規模等を検討し、イベントの内容も新しい要素を取り入れるなどブラッシュアップして安全に実施していく。	
また、足立の花火などの5大イベントや飲食店等の情報、民間企業のイベント等をInstagramなどのSNSにより情報発信を行うのに対し、区として支援していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	
	内容	友好自治体行事(まつり等)への参加等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	目標値=3自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値=年間の交流数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】地域間の人々の移動を避けるため、各友好自治体と協議した結果、当初予定していた自治体主催イベントへの参加を見送った。 令和5年度は、相互のイベント等への参加や招待といった交流を復活させていくとともに、区民に対して友好自治体の関係性や交流内容についてPRを行っていく。	総事業費	6,685	887	875	830	
	事業費	1,460	0	0	0	322
	人件費	5,225	887	875	830	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0.6	0.1	0.1	0.1	
計		5,225	887	875	830	
	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
人数		0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各自治体が主催するイベントへ参加することは、相互の魅力をPRできる機会であるが、事業の中止により、十分な情報発信はできなかった。一方、区制90周年特別企画の一環である鹿沼市への友好自治体交流バスツアーを実施したことで、区民に対し先方自治体の観光資源や魅力を伝えることができた(魚沼市及び山ノ内町への交流ツアーは令和5年度実施予定)。 【SDGsターゲット】17.17	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	6,685	887	875	830	322


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
感染症の影響により中断していた友好自治体及び姉妹都市との交流事業については、再開に向け相互に連絡や事務調整を行っていく。友好自治体については、舎人公園干本桜まつりで物産品の出店が復活した。今後もイベントでの物産品出店、KYU+A等、観光交流協会と連携しPR等を行っていく。姉妹都市交流については、令和5年度のベルモント市への使節団派遣(ベルモント市交流体験ツアー事業)は先方からの要望で中止となったが、ベルモント市からの受入(ベルモント市使節団受入事業)については、実施可否や内容を協議していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3440 「あだち広報」制作等運営事業		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。	協働・協創
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ●あだち広報(声の広報を含む)の制作・配布 ●映像広報の制作・配信 ●広告審査の実施 ●各種電子媒体(ホームページ・A-メール・SNS・デジタルサイネージ・あだち安心電話等)の管理運営 	
根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	8,180,000	8,280,000	8,280,000	8,300,000	8,400,000
		実績値	8,202,400	8,281,400	8,380,500	8,467,800	
		達成率	100%	100%	101%	102%	
指標2 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	3,500	3,500	4,000	4,000
		実績値	3,655	3,802	5,012	5,057	
		達成率	122%	109%	143%	126%	
指標3 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数(4月1日時点でのYouTube再生数) 【令和元年度から指標変更】	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	4,000
		実績値	1,415	1,181	7,215	6,519	
		達成率	94%	79%	481%	435%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】世帯数自然増に伴う発行部数の増。【指標2】外部講師を招いた研修を継続して実施していることや各職場での投稿意識が向上していることなどにより、目標値だけでなく、昨年度実績値も上回った。【指標3】コロナ禍で取材制約がある中、制作番組数を増やし(1本→2本)、目標を大きく上回ることにはできたが、昨年度の実績を上回ることにはできなかった。	総事業費	297,679	301,591	299,426	318,387		
	事業費	194,713	194,490	193,522	217,306	250,143	
	人件費	102,966	107,101	105,904	101,081		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	10.99	10.99	10.99	10.99		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	2	3	3	3		
広報紙について、東京都広報コンクールでは毎年、各部門で入賞しており、4年度も一枚写真で最優秀、広報紙・組み写真で第二席を獲得。映像でも第二席を獲得した。SNS発信については、SNS投稿に慣れた職員の増と研修受講者の異動先での活用拡大が件数増の要因と考える。広報番組では、区制90周年記念企画として、戦争体験者の記憶を記録として後世に残すことや、区制80周年から10年間の文化遺産調査の成果等を紹介することができた。【貢献度・波及効果】区が持つ情報発信媒体を活用し、重点課題や重要施策を積極的に発信することにより区政透明度を高めた。【SDGsターゲット】16.6	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	12,582	13,321	12,373	14,097	15,736	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	285,097	288,270	287,053	304,290	234,407	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区制90周年記念として、広報紙や広報番組で様々な特別企画を行うとともに、連動企画として区民の方からお借りした写真をパネルにして図書館等で巡回展示し、好評を博した。今後も連動した情報発信等を活用し、足立区への「愛着」や「誇り」につなげていく。課題となっている世代への情報発信について、高齢者への情報発信は、関係部署と連携を図りながら、発信方法や内容についての検討を継続する。若者への情報発信は、世論調査(小規模調査)の結果を分析・活用し、その方策を検討する。順次、機能拡張を行っているLINEについては、新機能追加のたびに登録者数は増加しているため、今後も重要な情報発信媒体として有効活用していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	協働・協創
	内容	報道機関との連絡調整に関すること／(パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等)	
根拠法令等	足立区関連の情報提供要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	509	606	485	516	
		達成率	85%	101%	81%	86%	
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1-(事件事故や選挙等)	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	428	270	364	433	
		達成率	86%	54%	73%	87%	
指標3 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	278	372	210	272	
		達成率	56%	74%	42%	54%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コロナ関連のリリースは減少したが、イベント等の開催が少しずつ戻り、リリースも微増。 【指標2】新規や拡充事業だけでなく、まちの魅力情報や季節の動植物情報もコンスタントに提供した。 【指標3】返済不要の奨学金については、区長記者会見で情報提供、多くのメディアに取り上げられた。	総事業費	30,830	34,212	33,497	32,592		
	事業費	4,616	4,309	3,913	4,319	4,650	
	人件費	26,214	29,903	29,584	28,273		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3.01	3.01	3.01	3.01		
	計	26,214	26,711	26,344	24,974		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	1	1	1	
	内計	計	0	3,192	3,240	3,299	
リリースペーパーの見出しや内容についてポイントを絞り効果的に情報発信できた。また、社会情勢や季節の話題など、その時々にあったタイミングでリリースを行うことで多くの報道に結び付く結果となった。 【貢献度・波及効果】積極的な情報発信により区政情報の透明化が進み、区民との信頼関係の向上に繋がったと考える。特に明るい地域情報の提供は、情報の取得から発信までコンスタントに行い区のイメージアップに繋がった。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	30,830	34,212	33,497	32,592	4,650		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政の積極的な情報提供により、施策のPRや区のイメージアップに一定程度効果があった。また、事故や職員の不祥事などの情報も迅速に情報発信することで、区政の透明化を図り、結果的にイメージアップに貢献している。引き続き、積極的に情報発信し続けることは必要であると考えている。さらに、コロナが収束しつつある中で、事業の再開やイベント開催の情報を漏らさずキャッチし、明るい情報として提供することは、区民への活力に繋がりに必要である。そのため、タイムリーな話題を提供するため、庁内外に向け積極的に情報を集めてもらうよう周知していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	
	内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営 2 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
	協働・協創	足立区情報公開・個人情報保護審議会に区内各種団体の代表者4名、区民公募委員3名の参画を得ている。	
根拠法令等	1 足立区情報公開条例 2 個人情報保護法 3 足立区個人情報保護法施行条例 4 足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例 5 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 件	開示請求件数(区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認) 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	700	700	700	850	900
		実績値	820	804	1,013	1,077	
		達成率	117%	115%	145%	127%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
・令和4年度は、区政情報開示請求634件、自己情報開示請求435件、保有特定個人情報開示請求8件の合計1077件であった。区政情報及び保有特定個人情報の開示請求は前年とほぼ同件数であったが、自己情報開示請求は前年より79件増であった。 ・令和5年度は改正個人情報保護法施行に伴い、介護認定調査に係る自己情報開示請求が約100件減る見込み。	総事業費	31,138	31,327	31,247	29,687	
	事業費	5,011	4,705	4,991	4,796	6,629
	人件費	26,127	26,622	26,256	24,891	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	3	3	3	3	
・開示請求の目標値を上回り、区政執行の透明性を確保し、区民に対する説明責任を果たした。 ・審議会6回、審査会を6回それぞれ開催した。 ・個人情報の管理に係る外部監査により、個人情報保護制度の適正運用を図った。 【貢献度・波及効果】デジタルツールの利用拡大による個人情報の取扱いや、行政不服審査法による不服申立について、審議会などの附属機関から答申を得ることにより上位施策や他施策に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	計	26,127	26,622	26,256	24,891	
	非常勤	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	693	747	623	607	600
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	30,445	30,580	30,624	29,080	6,029


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年4月1日より改正個人情報保護法が施行され、個人情報の取り扱いに大きな変更が生じた。各種マニュアルの作成、職員研修の充実、外部監査の変更などを行い、職員の意識向上を図っていく。また、業務委託に係る安全管理措置の内容を確認する、新たな内部委員会の運営や個人情報の漏えい等の個人情報保護委員会への報告など、改正個人情報保護法の施行に伴う新たな事務について、着実な運用ができるよう、運用ルールの随時見直し及び庁内への周知を実施する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に向け、他の自治体からの資料収集及び図書を選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,000	4,500	4,500	5,000	5,000
		実績値	5,133	4,272	5,254	5,075	
		達成率	128%	95%	117%	102%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600
		実績値	1,796	1,505	1,742	1,720	
		達成率	128%	100%	116%	108%	
指標3 刊行物販売、写しの交付件数 [単位] 件	区政資料室における有償刊行物の販売件数及び設置している複写機での写しの交付件数	目標値			31,904	32,000	30,000
		実績値			31,904	30,513	
		達成率	0%	0%	100%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
指標1:区内図書館等の所蔵資料の相互予約受付についての認知度があがり、他館所蔵資料の貸出や返却のための利用者が増加傾向にある。 指標2:前年度よりも件数は微減したが、資料室内の資料に関する問合せに対し、丁寧に対応できた。 指標3:有償刊行物は、ハザードマップの販売件数が前年度同様最も高くなっている。また、複写機での写しの交付件数は微減している。	総事業費	27,243	25,900	25,814	25,599	
	事業費	4,169	3,900	3,841	4,086	4,794
	人件費	23,074	22,000	21,973	21,513	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,193	12,424	12,253	11,616	
	非常勤	3,627	3,192	3,240	3,299	
・区政資料室所蔵の行政資料はもちろん、区政資料室にない蔵書に関しては、図書システムを活用し、他館を案内するなどの対応を行うことができている。 ・令和4年度はハザードマップ全戸配布などもあり、有償刊行物の頒布部数は約5,000部、合計販売額は約80万円で前年度よりも全体的に減少している。 ・指標1、2ともに目標値を達成しており、区政資料室は区の行政情報の提供に寄与している。 【SDGsターゲット】16.6	計	10,881	9,576	9,720	9,897	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	730	782	853	779	1,030
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	26,513	25,118	24,961	24,820	3,764	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
・区政資料室の窓口業務について、令和5年度からの業務委託を検討したが、費用対効果が見込まれないため実施しないこととなった。 ・区政資料のデータ化に向けて、手法や費用の積算を行い実施計画(案)を策定する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		17 パートナーシップ 推進
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		
協働・協創	【協働】区民と協働し、行政評価(事務事業評価)を実施		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値=翌年度当初フレーム作成時配分額(※R5は暫定値) 実績値=翌年度当初予算編成時配分額	目標値	107,800	110,836	105,818	110,740	110,740
		実績値	112,250	110,565	109,920	118,225	
		達成率	96%	100%	96%	94%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=年間起債額	目標値	819,000	2,722,000	6,387,300	4,000	1,535,000
		実績値	222,600	1,293,300	188,000	0	
		達成率	368%	210%	著増	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】企業業績回復等による歳入増が見込まれたことに加え、各部で歳出削減努力を行ったものの、物価高騰対策等の政策的経費を計上したことにより、実績値が増となった。 【指標2】各交付金の歳入が想定より増加したことにより、当初から特別区債発行額を抑制することができた。	総事業費	93,716	103,330	101,970	102,139		
	事業費	7,758	6,870	6,836	11,951	11,477	
	人件費	85,958	96,460	95,134	90,188		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	9.87	10.87	10.87	10.87		
	計	85,958	96,460	95,134	90,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当初予算額はフレーム額を超過したものの、削減により生み出した財源を、真に必要な政策的経費に配分することができた。 また、当初予算を編成するうえで、通常、財源対策として特別区債を一定額計上しているが、令和4年度は収入状況を鑑み、特別区債の発行額を当初から抑制できたことで、後年度負担の減につなげた。 【貢献度】本事業は、区の財政運営の根幹をなす事業であり、貢献度は高いといえる。 【SDGsターゲット】17.14	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	93,716	103,330	101,970	102,139	11,477		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年度は企業業績の回復や失業率が改善傾向にあること等により歳入が増加する見込みであるが、物価高騰等の懸念もあり、財政調整交付金の原資となっている調整税に及ぼす影響は依然不透明である。引き続き、区の財政状況に対する職員の認識を深め、事務事業の必要性・優先度を見直しながら予算編成を行っていく。また、社会情勢を常に注視しつつ、対策に必要な財源を迅速かつ適正に予算措置していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	34,462	35,743	38,762	41,161	42,511
		実績値	40,182	43,021	47,367	50,684	
		達成率	117%	120%	122%	123%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度当初には約62億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約33億円の取崩を行った。また、令和5年度以降の施設の改修経費に備え、約65億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約507億円となった。	総事業費	3,928,945	5,139,764	8,303,014	6,580,103		
	事業費	3,928,858	5,139,675	8,302,926	6,580,020	40,850	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	89	88	83		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		36,669	33,295	31,833	36,178	40,850	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	3,892,276	5,106,469	8,271,181	6,543,925	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老朽化した公共施設の改修経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。このため、普通財産売払収入の2分の1以上を積み立てるほか、中期財政計画の中で中長期的に担保すべき財源を見極め、機会を捉えて新規積立を行う。また、基金の用途について分かりやすく区民に発信する。	
他計画や公共施設等総合管理計画個別計画との整合を図りつつ、老朽化した公共施設の改修・改築経費として計画的に活用する。本事業は、持続可能な財政運営に必要不可欠であるため、継続する。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	31,096	32,705	29,423	30,818	35,952
		実績値	43,188	45,589	47,666	46,970	
		達成率	139%	139%	162%	152%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度は、10回の補正予算を編成し、物価高騰対策等の財源として、約67億円の取崩を行った。新規積立については、基金運用利子を積立てた結果、年度末現在高は約470億円となった。	総事業費	5,415,673	5,011,167	2,400,537	17,871		
	事業費	5,415,586	5,011,078	2,400,449	17,788	18,300	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	89	88	83		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
現在高を一定水準に保ちつつ、計画的に積み立ててきた基金を積極活用し、主に物価高騰対策・新型コロナ対策を財政面から支援することができた。令和5年度は歳入が増加する見込みだが、物価高騰等により、先行きが不透明であるため、現在高を注視しつつ新規積立・活用を図っていく。 【貢献度】 本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。安定した財政運営の推進に必要な不可欠であり、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】17.14	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	15,586	15,762	15,991	17,788	18,300
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,400,087	4,995,405	2,384,546	83	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き本基金を活用し、物価高騰対策をはじめとした区民生活・区内事業者支援に必要な財源を投入していく。物価高騰等により、先行きが不透明であるため、将来負担の増大に備え、機会を捉えて積立を行っていく。また、基金の使い道や必要性を広報等で区民に分かりやすく伝えていく。	
各年度の負担を平準化させ、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、本事業を継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	11,300	10,300	5,363	5,164	4,501
		実績値	11,299	10,300	5,361	5,163	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額であり、目標を達成できた。	総事業費	11,470	9,625	7,062	4,451		
	事業費	11,383	9,536	6,974	4,368	4,950	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	89	88	83		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は、安定した財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】17.14	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	11,383	9,536	6,974	4,368	4,950
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87	89	88	83	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度までは、減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立などを行うことで、各年度の財政負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしてきた。令和5年度に満期一括償還の特別区債を完了すると、令和6年度以降は定時償還のみとなるため、各年度の財政状況を踏まえて基金を活用していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		17 ハートマーク 目標達成率
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実にしていく。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 特別区債の現在高 [単位] 百万円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末現在高	目標値	34,821	32,236	31,806	22,480	18,907
		実績値	34,225	30,807	25,607	22,476	
		達成率	102%	105%	124%	100%	
指標2 公債費負担比率 [単位] %	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2.6	2.6	2.5	1.6	
		達成率	192%	192%	200%	313%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】歳入歳出の収支を考慮のうえ、特別区債の新規発行を行わなかった結果、新規発行額が元金償還額を下回り、目標を達成することができた。 【指標2】収入状況を鑑み特別区債発行を行わなかったため、目標を達成した。	総事業費	4,539,284	4,886,621	5,441,751	3,169,516		
	事業費	4,539,110	4,886,444	5,441,576	3,169,350	3,567,572	
	人件費	174	177	175	166		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	174	177	175	166		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		300,000	1,186,000	5,000,000	242,000	667,000	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,239,284	3,700,621	441,751	2,927,516	2,900,572		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区債の新規発行については、世代間の負担の公平性を図りつつも将来負担が過度にならないようバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。借入れをする際には将来負担の平準化と、公債費総額の抑制を図ることのできる適切な条件(利率、据置期間や借入期間などの検討)を採用する。また、借入額が返済額を上回ることがないように努め、引き続き、特別区債現在高を着実に減少させていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創
	内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	451,180	373,486	330,665	273,162	220,457
		実績値	432,652	365,405	304,146	254,102	
		達成率	104%	102%	109%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。	総事業費	432,913	365,671	304,409	254,351		
	事業費	432,652	365,405	304,146	254,102	220,457	
	人件費	261	266	263	249		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	261	266	263	249		
	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
償還年次表に基づく特別区債の利子償還を適切に行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。 今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。 【SDGsターゲット】17.14	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	432,913	365,671	304,409	254,351	220,457		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 支払実績額 [単位] 千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	284	197	49	15	12
		実績値	284	197	49	15	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
特別区債新規発行がなく、関連手数料が減少している。	総事業費	545	463	312	264		
	事業費	284	197	49	15	12	
	人件費	261	266	263	249		
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	261	266	263	249		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適切に行った。 【SDGsターゲット】17.14	内 非 常 勤	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	545	463	312	264	12		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区債償還の際に発生する支払手数料について、償還年次表に基づいた支払を行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		17 パートナーシップ 目標達成	
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属	政策経営部・財政課・財政			
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。		協働・協創
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する		
根拠法令等	地方自治法第217条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 千円	目標値＝0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	180,449	167,381	236,238	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
新型コロナウイルス感染症・物価高騰の影響による緊急的な対策が生じたものの、議会協力のもと、臨時会等で補正予算により対応できたことで、予備費を充当することがなかったため、目標を達成した。	総事業費	87	89	88	83		
	事業費	0	0	0	0	400,000	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	89	88	83		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87	89	88	83	400,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	22377 防災減災対策整備基金積立金		17 防災減災対策 整備基金積立金
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る、防災、減災対策の強化に資する整備に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	防災、減災対策の強化に資する整備に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区防災減災対策整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	4,000	5,594	5,217	4,830	5,627
		実績値	6,003	5,707	5,235	6,648	
		達成率	150%	102%	100%	138%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度は、災害時の避難所となる小・中学校の体育館のエアコン等に活用するため約4億円の取崩を行った。 一方、利子運用収入とともに、令和3年度繰越金の一部を約18億円、新規に積み立てた。	総事業費	2,002,950	4,493	4,589	1,823,449		
	事業費	2,002,863	4,404	4,501	1,823,366	6,420	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	89	88	83		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,863	4,404	4,501	4,512	6,420	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	2,000,087	89	88	1,818,937	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京都が公表した新たな首都直下地震等の被害想定を受け、防災・減災対策のより一層の強化に向け、今後は耐震改修助成等に基金の活用を拡げていく。一方で、事業規模の拡大に必要な財源の確保が必要であることから、引き続き、機を見て新規積立を行っていく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する(半年賦)。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 [単位] 回	都へ償還した回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
平成23年度に貸付した借受人から区への償還が順調に行われている。1件は繰り上げ償還により終了した。また、令和2年度から始まった平成25年度の借受人からの償還も同様に順調に行われており、都への償還も滞りなく行われ、目標を達成した。	総事業費	873	1,104	1,331	1,647		
	事業費	786	1,015	1,243	1,564	1,029	
	人件費	87	89	88	83		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	89	88	83		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0	0	
都への償還も滞りなく行い財政の安定に繋がった。都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。 【SDGsターゲット】17.14	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	873	1,104	1,331	1,647	1,029

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		17 ハートマーク 環境・福祉
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	協働・協創
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含めた確な対応を図る。	
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	50,100	51,200	48,700	51,900	54,000
		実績値	50,742	51,802	51,792	53,840	
		達成率	101%	101%	106%	104%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	354,000	357,000	349,000	362,000	366,000
		実績値	353,889	360,935	360,887	364,011	
		達成率	100%	101%	103%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】最低賃金の引き上げや都の完全失業率の回復等、コロナ禍からの景気回復を背景とした雇用状況の改善の影響による特別区民税の調定額の増加により、目標を上回った。 【指標2】指標1と同様に、雇用環境の改善の影響や適正課税・適正申告の推進により目標を上回った。	総事業費	772,516	795,245	825,683	809,530	
	事業費	230,407	207,137	191,035	222,538	221,599
	人件費	542,109	588,108	634,648	586,992	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	56	58	64	62	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	15	23	23	22	
	計	54,405	73,416	74,520	72,578	
	財源内訳					
特別区民税の令和4年度当初課税では、新型コロナウイルスの影響により申告が困難な方を対象に申告期限が延長されたが、遅滞なく事務処理を遂行することができた。また、適切な申告審査や検税に努めたことで、公正な課税事務の実施及び税収確保につながった。 【貢献度】区の重要な財源である特別区税の確保に貢献した。 【SDGsターゲット】17.1	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	156,778	185,489	168,902	207,983	185,087
	受益者負担金	46,874	40,439	39,814	38,929	36,433
	その他特定財源	99	93	87	73	71
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	568,765	569,224	616,880	562,545	8	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年1月に移行した新税務システムの安定稼働や今後拡大する各手続きの電子化に向けて的確に対応していくとともに、業務を適宜見直していくことで、更なる業務効率化及び職員の事務負担増を抑えつつ、適正申告・適正課税を推進し、公平・公正な課税事務の実施に努めていく。また、令和8年1月に予定している税務システム標準化へのスムーズな移行に向け、関係部署や事業者との連携を密にし、計画的に業務を進めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] 行財政—財政運営

事務事業名	3592 納税事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	300,000	300,000	300,000	320,000	330,000
		実績値	309,547	294,537	323,843	332,141	
		達成率	103%	98%	108%	104%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,700	1,700	1,200	1,700	2,000
		実績値	2,537	896	2,307	2,369	
		達成率	149%	53%	192%	139%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	4,500	4,500	6,000	4,500	4,200
		実績値	8,207	6,383	5,288	5,387	
		達成率	182%	142%	88%	120%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1については、電子照会導入に伴う財産調査実施件数の増等により、前年実績を上回り、目標を達成した。指標2については、預貯金等の換価性の高い債権の積極的な差押え等により、前年実績を上回り、目標を達成した。指標3については、資産状況を適切に見極めた上で処理を進めた結果、前年実績を上回り、目標を達成した。	総事業費	799,116	796,021	838,692	778,875		
	事業費	274,154	257,983	295,483	256,857	308,469	
	人件費	524,962	538,038	543,209	522,018		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	49.45	49.48	49.48	49		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	430,660	439,086	433,049	406,553		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	26	31	34	35		
	計	94,302	98,952	110,160	115,465		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		274,151	257,983	295,483	256,857	306,113	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3	0	0	0	2,356	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	524,962	538,038	543,209	522,018	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度は第三次滞納対策アクションプランに基づき、現年分対策に重点的に取り組んだ。具体的取組として、12月に預貯金等の電子照会を導入して財産調査のスピードアップ、実施件数増加を図った。また、スマートフォン決済による納付を新たに導入し、納付しやすい環境の整備に努めた。今後は積極的な情報発信等を行い、期限内納付を定着させるとともに、現年分滞納へより早期に着手することで現年分収納率の向上に努める。さらに、課内の徴収体制の見直しや、国税OB職員・複線型人事制度専門職員による指導・研修等によって人材育成を図り、効率的、効果的な滞納整理を進めていく。	

事務事業名	22577 収納対策事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・特別収納対策課・特別収納係		
電話番号	03-3880-8016	E-mail	tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	4 公金及び生活保護費返還金等の収入を確保する。	
	内容	特別区民税・都民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金等の徴収及び滞納整理事務（催告・臨戸・交渉・差押・換価・停止）	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、生活保護法等		
協働・協創	【協働】税務署、都税事務所と連携して滞納整理を促進 【庁内協働】納税課、国民健康保険課、高齢・医療年金課、介護保険課、生活保護指導課から債権の一部を移管 各主管課からの相談等に対応		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 徴収活動数 [単位] 件	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	目標値		1,500	1,500	3,500	5,000
		実績値		1,253	5,168	11,667	
		達成率	0%	84%	345%	333%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件	目標値：差押目標件数 実績値：差押実施件数	目標値		50	50	50	60
		実績値		0	43	62	
		達成率	0%	0%	86%	124%	
指標3 停止相当数 [単位] 件	目標値：停止相当返還目標件数 実績値：停止相当返還実施件数	目標値		80	80	100	100
		実績値		37	108	83	
		達成率	0%	46%	135%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】移管後に未調査であった金融機関や生命保険会社を一齐調査したことで件数が大幅に増加し目標を達成した。【指標2】債権保全のため、時効接近案件を中心として差押に取組んだことで件数が増加し、目標を達成した。【指標3】令和3年度以前に移管された処理困難事案が案件の半数以上を占めており、処理に時間を要するため、目標を達成できなかった。	総事業費	0	29,993	37,044	54,821		
	事業費	0	179	1,068	15,636	15,797	
	人件費	0	29,814	35,976	39,185		
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	0	3	3	3.53		
	計	0	26,622	26,256	29,288		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和4年度は生活保護費返還金の停止件数・金額ともに前年を大きく上回ったが、4公金の実績が伸びず、トータルでは指標3の目標を達成できなかった。令和5年度も精力的に財産調査等を実施し、各指標の目標を達成していく。 また、全庁向けに非強制徴収債権の回収方法について、研修の実施及びマニュアルの作成・配付を行ったことで、職員の徴収スキル向上に貢献した。 【貢献度】区の歳入に関わるため貢献度は高い。 【波及効果】全ての施策に対して波及効果がある。 【SDGsターゲット】17.1	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	1	3	3		
	計	0	3,192	9,720	9,897		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	179	1,068	15,636	15,797
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	29,814	35,976	39,185	0	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度は移管案件数を1.5倍増とするほか、新たに保育費の移管も受け、更なる歳入の確保に努める。また、債権管理に携わる職員の育成として、令和4年度に実施した「非強制徴収債権の回収方法」研修を継続し、当課で作成したマニュアルについても周知・浸透させていくことで、全庁で債権に係る事務処理の迅速化と統一化を図っていく。納付案内センターについては、令和4年度からSMSを活用した新たな納付勧奨により、納付額・納付件数ともに増加させた。令和5年度はSMSによる納付勧奨をより効果的・効率的に実施するため、アプローチの見直し等を行い、更に自主納付を促進させる。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		17 ハートマーク 国民健康保険
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号	03-3880-5243 (内線1748)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	
	内容	口座振替のほかコンビニ納付、電子マネーやクレジットカードでの収納など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催)	目標値	2,538	2,530	1,191	1,471	1,503
		実績値	2,410	1,135	1,401	1,431	
		達成率	95%	45%	118%	97%	
指標2 委託事業者の催告で納付約束した件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：電話・訪問催告により納付約束した件数	目標値	5,863	3,230	572	1,749	3,114
		実績値	3,077	545	1,666	2,966	
		達成率	52%	17%	291%	170%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	40,486	38,866	37,947	36,732	35,316
		実績値	36,227	36,574	35,843	34,288	
		達成率	89%	94%	94%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】引続き新型コロナ禍の中で実施したが、相談件数は3年度より微増した。 【指標2】コロナ禍により訪問は未実施だったものの、SMS等の効率的な催告を実施した結果、3年度に比べて増加した。 【指標3】口座振替キャンペーンを実施し、口座加入世帯率の向上に努めた。 加入率：3年度39.03%、4年度38.44%	総事業費	701,223	818,285	735,705	669,022		
	事業費	549,686	634,012	600,224	542,576	639,208	
	人件費	151,537	184,273	135,481	126,446		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	17.4	15.37	15.48	15.24		
	計	151,537	136,393	135,481	126,446		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
納付案内センターでの納付勧奨や休日納付相談、催告書(年3回)の発送等による自主納付の促進に加え、差押【実績558件(※対前年比254件増)】を重点的に実施した。その結果、現年度分88.78%(※対前年比0.74P減)、滞納繰越分22.40%(※対前年比1.70P増)となり、滞納繰越分については収納率が向上した。現年度分については、円安ドル高・記録的な物価高騰の影響から、収納率の低下を招いたものと思料される。口座振替については、区内金融機関とも協力しポスターを作成・配布するなど、口座加入率の向上に努めた。 【SDGsターゲット】17.1	内非	人数	0	15	0	0	
	計	0	47,880	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	159,744	219,071	239,020	91,686	136,449
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	541,479	599,214	496,685	577,336	502,759		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年12月に「第三次足立区滞納対策アクションプラン」を策定。「自主納付の促進」「滞納処分の適正な執行」「資格適正化の推進」「被保険者証交付の適正な運用」「人材の育成と組織全体のレベルアップ」の5つを基本方針に、令和5年度から7年度までの3年に渡って、より実践的で効率的な滞納整理の取り組み内容を示した。令和5年度は、現年度分の収納率91%、滞納繰越分の収納率23.9%、特別区順位10位までの引き上げを目指す。またキャンペーン当選時の商品券の金額の増額など内容を充実し、さらなる口座加入世帯率の向上にも取り組んでいく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		協働・協創 【庁内協働】 納税課、国民健康保険課、介護保険課、納付案内センター、区民事務所：保険料徴収事務 特別収納対策課に執行委任（0.04人）

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=還付未済除く収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	99	99	99
		実績値	98.98	99.22	99.31	99.25	
		達成率	101%	101%	100%	100%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	62	62	68	65.5	63.5
		実績値	58.22	62.54	65.48	63.48	
		達成率	94%	101%	96%	97%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	60	60	63	67	65
		実績値	55	57.84	61.67	59.35	
		達成率	92%	96%	98%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】保険料収納率は目標を達成した。対前年度では被保険者増や保険料改定により減となった。 【指標2】新規口座申込者数は増となったが、制度加入者の大幅な増により、口座の割合は未達成となった。 【指標3】還付執行件数は対前年190件増であったが、還付対象は4,194件と480件増加し目標は未達成となった。	総事業費	96,406	107,426	129,170	111,408	
	事業費	39,101	42,651	41,387	44,700	57,634
	人件費	57,305	64,775	87,783	66,708	
	常勤 平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	6.58	6.58	10.03	8.04	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	57,305	58,391	87,783	66,708	
	非常勤 平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
収納率は滞納者への早期対応及び納付案内センターと職員による電話催告により目標達成となったが、被保険者や保険料増により対前年の収納率は減となった。 新規加入者への口座の勧奨を被保険者証送付時から実施し、新規申し込みは1,200件増となったが、被保険者の大幅な増により目標達成に至らなかった。還付についても、時効半年前の通知を実施し執行件数は対前年約200件の増であったが、還付対象の主な資格喪失者がそれ以上に増となり、執行率は目標に至らなかった。【SDGsターゲット】3.8	計	0	6,384	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,520	6,495	3,376	3,536	22,001
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	93,886	100,931	125,794	107,872	35,633


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者は対前年度約2,800人の増であるが、新規加入者は約8,800人と対前年約1,900人増で令和元年度以降、新規加入者は最大の人数となった。新規加入者は納付漏れの可能性がある普通徴収から始まるため徴収環境は厳しい状況である。職員による電話催告を強化し滞納者へ早期アプローチを行い収納率向上を目指す。口座勧奨については利用促進のため新たにSMSを利用した勧奨を検討する。	
還付については、対象者へ時効前の通知や葬祭費補助申請時に還付の案内を行うなど、確実な還付を行ない目標達成を目指す。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・高・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		
協働・協創	納税課に予算配付、常勤職員0.19人を含む。国民健康保険課等と協働し、民間活力を活用。電話催告制度で保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送回数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	16	18	18	
		達成率	100%	89%	100%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：過去3年間の収納率平均値	目標値	83.4	84.6	86.3	88.2	89.9
		実績値	86.1	88.2	90.3	91.1	
		達成率	103%	104%	105%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【目標1】目標を達成した。催告書の一斉発送を行う等、コロナ禍でも実施可能な取組みを継続し、現年分および過年度分の徴収強化を図った。 【目標2】目標を上回った。滞納整理専門員による差押執行や、委託事業者による電話催告など、適切な滞納整理を継続したことで、収納率の向上に寄与した。	総事業費	69,516	69,122	64,875	67,535	
	事業費	15,500	16,424	18,922	19,741	24,448
	人件費	54,016	52,698	45,953	47,794	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	4.12	4.14	4.14	4.17	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,881	36,738	36,233	34,598	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
初期滞納者に対しては、滞納を長期化させない様に、早期の納付勧奨を継続しており、年々、滞納者数は減少しているが、5,000件以上の納付勧奨を実施した。 また、長期滞納者には、財産調査を実施したうえで、資産のある滞納者を対象に、前年度比42件増の215件の差押を行った。 様々な取組みにより、前年度を上回る収納金額を確保し、収納率が向上した。 【貢献度】収納率向上により、自主財源の確保に大きく貢献している。 【SDGsターゲット】17.1	人数	5	5	3	4	
	計	18,135	15,960	9,720	13,196	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	69,516	69,122	64,875	67,535	24,448	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであるため、今後も収納率向上につながる取組みが重要である。休日開庁等での納付相談や督促状、催告書、未納のお知らせ等の送付により、区民に保険料を納付することの重要性を理解していただくことや、長期滞納とならないように未然の対策を講じていく。また、滞納整理専門員による納付相談では、個々の滞納者に寄り添った対応を行うとともに、預貯金等がある滞納者には、差押等の滞納処分を実施する。	
さらに、徴収困難な債権の回収についても、特別収納対策課等と連携して、積極的に取り組む。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		11 住み続けられる まちづくり
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「区有地等利活用基本方針」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること	
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積(低減目標) 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	71,869	69,946	18,766	20,430	31,136
		実績値	73,627	19,754	21,505	32,775	
		達成率	98%	354%	87%	62%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積(低減目標) 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	17,282	9,140	5,656	5,656	16,065
		実績値	9,621	5,953	5,953	16,910	
		達成率	180%	154%	95%	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】日本木東小の普通財産化や旧入谷南小の跡地活用事業者選定の先送りに伴い実績値は増加したが、鹿浜西小跡地及び六町駅前区有地の活用事業者を選定するなど未活用土地の解消に努めた。 【指標2】日本木東小、旧江北小、旧高野小の普通財産化に伴い実績値は大幅に増加したが、これらは令和6年度までに解体し更地となる予定である。	総事業費	53,301	54,054	51,303	38,829	
	事業費	8,014	7,909	5,793	3,982	16,658
	人件費	45,287	46,145	45,510	34,847	
	常勤					
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	5.2	5.2	5.2	4.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
普通財産の利活用に伴うリスクマネジメントを含めた維持管理を行うことで、行政目的への転用や、公益性の高い団体への貸付・売却など、業務を滞りなく遂行することができた。 【SDGsターゲット】11.7	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	8,014	7,909	5,793	3,982	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	45,287	46,145	45,510	34,847	16,658	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「区有地等利活用基本方針」に基づき、各財産が有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴い顕在化する可能性のある土壤汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握したうえで、適切に説明していくための取り組みに注力していく。さらに、比較的小規模な未活用土地について、維持管理経費の削減と歳入確保のため、貸駐車場等の暫定利用を検討していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

[R4] 行財政—財政運営

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	総務部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	協働・協創	東部地区建設課執行委任【委】218,730千円【繰】△36,944千円 ※千五小解体【協働協創】地域課題解決に資する跡地活用の実現により協働協創を構築する。
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等	足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	200,000	100,000	200,000	100,000	50,000
		実績値	85,678	138,335	471,694	90,406	
		達成率	43%	138%	236%	90%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	72	76	84	82	83
		実績値	64	70	70	69	
		達成率	89%	92%	83%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】実績値は目標値をやや下回ったものの、都市計画道路足立区画街路第14号線用地等を売却し、歳入確保に努めた。 【指標2】実績値は目標値をやや下回ったものの、旧千寿第五小学校用地や旧足立清掃事務所伊興分室用地における一般定期借地権設定契約を締結し、土地貸付を開始するなど、低・未利用地の活用に努めた。	総事業費	139,609	130,219	264,412	281,531		
	事業費	51,648	40,237	185,644	212,666	87,914	
	人件費	87,961	89,982	78,768	68,865		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	10.1	10.14	9	8.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87,961	89,982	78,768	68,865		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
不用物件の積極的な売却を推し進めた。さらに緑地や公益性のある施設への普遍的アクセスに配慮しつつ、鹿浜西小跡地や六町駅前区有地の活用事業者を選定した。こうした低・未利用地の活用を進めたことにより、施設更新経費の圧縮と財産収入の増につながり、区の財政基盤の改善に寄与した。 【SDGsターゲット】11.7	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	139,609	130,219	264,412	281,531	87,914		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度は鹿浜西小跡地及び六町駅前区有地の活用事業者のプロポーザルを実施し、事業者を選定した。また、旧本木東小の跡地活用に伴う道路整備や公園移転に関する調整や旧こども家庭支援センターの跡地活用に伴う民間施設と再配置する公共施設の複合施設等について検討を進めた。財産取得では、梅田八丁目都住創出用地の取得に向けた手続きを完了させた。区有地の売却に関しては、引き続き、不動産業界団体への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の多様化に努め、効果の最大化を図っていく。低・未利用地の跡地活用に際しては、地域での理解醸成のため、地元説明会等を適宜実施していく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	2,413,765	3,573,445	7,847,291	3,258,584	3,258,584
		実績値	2,415,732	3,491,030	7,711,848	3,258,584	
		達成率	100%	102%	102%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度は綾瀬・北綾瀬両駅前交通広場用地の買戻しがあり、指標とする簿価は大幅に減少した。(公社保有地3件7,038.37㎡) また、他の公社保有地についても、買戻しの見通しがつき、令和7年度には現在の長期保有状態が解消される見込みである。	総事業費	24,610	1,440,656	117,329	41,975	
	事業費	1,967	1,417,584	94,574	20,403	9,131
	人件費	22,643	23,072	22,755	21,572	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	22,643	23,072	22,755	21,572	
	非常勤					
土地取得にあたって財政計画の厳密な精査を行い、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねることで、保有地を適切に管理した。これにより用地取得の機を逃さず、足立区に綾瀬・北綾瀬両駅前交通広場用地の機動的な獲得をもたらした。 【SDGsターゲット】11.7	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	24,610	1,440,656	117,329	41,975	9,131	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業着手と事業用地の買戻しを実現し、長期保有状態を解消していく。引き続き、所管課や財政課との協議を通し、早期の事業化・買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創	【庁内協働】東部地区建設課、西部地区建設課、各施設所管課
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	195	176	173	163	172
		実績値	195	176	173	173	
		達成率	100%	100%	100%	106%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	100	100	80	80
		実績値	127	72	68	68	
		達成率	127%	72%	68%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
「指標1」:令和4年度の目標値、各施設所管課からの報告に基づき163施設と定めたが、精査の結果173施設を点検したため、目標値を上回る結果となった。 「指標2」:維持管理に関する相談件数は、各施設の改修工事実施に伴い、令和2年度以降は70件前後と減少している。	総事業費	62,779	63,568	61,718	54,501		
	事業費	21,847	21,860	19,586	20,981	46,361	
	人件費	40,932	41,708	42,132	33,520		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4.7	4.7	4.74	4.04		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	40,932	41,708	41,484	33,520		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
施設維持・管理、法定点検結果に基づく相談を受け、各施設所管課と連携して不具合状況に対応したことにより、施設利用者の安全確保および適切な管理を図ることができた。 【SDGsターゲット】11.7	内訳	人数	0	0	0.2	0	
		計	0	0	648	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	62,779	63,568	61,718	54,501	46,361		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法定点検の結果、改善を指摘された施設については、早急な改善および報告書の提出を求めることにより、適正な施設管理を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	協働・協創	【庁内協働】東部地区建設課、西部地区建設課、各施設所管課
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。		
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	87	86	63	76	85
		実績値	90	95	69	67	
		達成率	103%	110%	110%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う半導体等の工事部材不足により、電気設備工事等を令和5年度以降に実施せざるを得ない状況となったため、実績値は目標値を下回った。	総事業費	2,620,838	3,787,020	3,085,884	2,124,545		
	事業費	2,464,163	3,583,184	2,928,400	1,950,972	6,412,632	
	人件費	156,675	203,836	157,484	173,573		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	17.99	22.97	17.92	20.92		
	計	156,675	203,836	156,836	173,573		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	0	0	0.2	0	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い工事实施の順延をせざるを得ない状況となったが、施設利用者の安全性に係わる工事については、順延することなく予定の工事を実施し、施設の適正な維持管理を図った。 「令和3年度から令和4年度への事故繰越費5,179千円」 【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	3,038	0	0	0
		都支出金	844	6,312	1,447	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	91,404	3,700	80,000	0
		基金	1,459,463	2,600,823	2,168,907	906,848	3,785,055
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,160,531	1,085,443	911,830	1,137,697	2,627,577


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
一般施設の個別計画および令和5年2月に改定された中期財政計画との整合性を図りながら、施設改修工事を実施し、施設利用者の利便性の向上および安全性の確保を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	19341 施設営繕一般管理事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-5957	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創	【庁内協働】総務課、東部地区建設課、西部地区建設課、庁舎管理課
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設営繕部が実施する工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	107	101	78	107	119
		実績値	111	110	89	96	
		達成率	104%	109%	114%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
当指標は、施設営繕部で実施する執行委任を含む一般施設の設計委託・工事を指標としている。 令和4年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う庁内応援業務従事による業務量調整等により、目標値を下回る結果となったが、施設利用者の安全性確保に係わる案件については、予定通りの工事を実施した。	総事業費	63,430	54,321	68,148	63,785	
	事業費	4,209	3,739	17,386	17,322	15,434
	人件費	59,221	50,582	50,762	46,463	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	6.8	5.7	5.8	5.6	
	計	59,221	50,582	50,762	46,463	
各部からの執行委任および施設営繕部実施案件について、適切な設計・改修工事を実施し、各施設の良好な施設運営に繋がった。 また、各種工事の進捗管理のための現場確認に必要な車両および旅費の確保に努めたと共に、建築現場においての部内研修を実施し、業務履行の際の技術力向上を図った。 【SDGsターゲット】11.7	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
	常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,430	54,321	68,148	63,785	15,434	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設改修に伴う技術力向上を図るため、独自の部内研修を実施するとともに、外部機関の専門的な研修の受講を推進し、適正な工事施工管理体制に努めていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化に伴う本庁舎の改修		協働・協創
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	2	3	3	3	5
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	150%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
<p>本庁舎の安全で快適な執務環境を維持するためには、計画工事の確実な実施が不可欠である。令和4年度は南館空調装置改修工事ほか2件を当初計画どおりに施工できた。令和5年度は5件の工事を予定している。</p>	総事業費	216,990	441,738	532,231	244,816		
	事業費	191,211	423,990	504,662	214,947	689,116	
	人件費	25,779	17,748	27,569	29,869		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.96	2	3.15	3.6		
	計	25,779	17,748	27,569	29,869		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>本庁舎北館は37年を、中央館・南館は27年を経過し、施設の長寿命化を図るためにも設備機器の計画的な更新が不可欠である。 令和4年度も予定した工事はすべて完了した。これにより必要な機器等の計画的な更新を終えることが出来たことで、該当する設備等の長寿命化を図れたという効果につながった。</p> <p>【SDGsターゲット】11.7</p>	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	158	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	100,000	186,992	516,098	81,000	271,000		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	116,990	254,746	16,133	163,658	418,116		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後も本庁舎の安全で快適な執務環境を維持していくためには、令和4年度に更新された中期財政計画に基づき経年劣化が進む本庁舎の設備機器を計画的に改修していく。また、改修にあたっては省エネルギー対策も推進していく。</p>	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	826	793	789	794	798
		実績値	793	789	794	798	
		達成率	104%	101%	99%	99%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	33,738	33,090	35,986	36,426	36,812
		実績値	33,090	35,986	36,426	36,812	
		達成率	102%	92%	99%	99%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	366,934	363,536	391,629	393,249	386,038
		実績値	363,536	391,629	393,249	386,038	
		達成率	101%	93%	100%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
令和4年度はガス使用量を除き、二つの指標で使用量が増加した。これは、前年から続く新型コロナウイルス感染症対策のために、引き続き窓開け等の換気の実施や手洗いの励行等が影響したと考えられる。 令和4年度事業費の対前年度比での増要因は、物価高騰の影響により、電気・ガス代が大きく増加したためである。	総事業費	992,009	942,382	952,845	1,045,227	
	事業費	857,778	816,775	838,773	928,615	1,096,055
	人件費	134,231	125,607	114,072	116,612	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	7.5	7.5	6	6.5	
令和4年度事業費の対前年度比での増要因は、物価高騰の影響により、電気・ガス代が大きく増加したためである。	計	65,318	66,555	52,512	53,931	
	非常勤	3,627	3,192	3,240	3,299	
省エネ対応の機器への更新を順次すすめているものの、長引く新型コロナウイルス感染症や、特に夏季の気温上昇等、想定外の外部要因に大きく影響されており消費量の縮減効果を生み出すことは難しかった。	人数	19	18.5	19	19	
	計	68,913	59,052	61,560	62,681	
【SDGsターゲット】11.7	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	68	0
	受益者負担金	11,372	7,631	6,562	7,063	13,400
	その他特定財源	14,450	10,348	12,660	16,120	15,187
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	966,187	924,403	933,623	1,021,976	1,067,468


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のためにも必要不可欠なことである。一方で区内最大の事業所として電気使用量の削減など環境負荷の低減等にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整しながら、快適な庁内環境を維持するとともに、節電対策の推進など省エネ化を図っていく。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る		協働・協創
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：実績による想定件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	54	75	66	51	
		達成率	130%	93%	106%	137%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年度の修繕工事件数は想定件数を大幅に下回った。これは修繕必要箇所の発生が少なかったからである。 今後も庁舎の修繕工事件数を抑えるために、適切な頻度で点検を実施していく。	総事業費	119,671	134,657	133,196	124,395		
	事業費	58,349	83,903	69,828	64,281	88,515	
	人件費	61,322	50,754	63,368	60,114		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	6	5	6.5	6.45		
	計	52,254	44,370	56,888	53,516		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	常勤	人数	2.5	2	2	2	
庁舎の維持管理に必要な工事件数が想定より下回ったことは、日頃の庁舎内点検等の実施によって小規模かつ少額の修理で対応出来たと考えられ、費用面での縮減に効果があった。 【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	34,113	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	119,671	100,544	133,196	124,395	88,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に多くの時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等の施設の休止や大きな事故につながる恐れがある。故障箇所の修繕だけではなく、安全確保という視点から予防保全にも努めていく。	